

平成 29 年 度

いわき市 一般会計 歳入歳出決算及び
特別会計
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く。)

いわき市監査委員

平成30年8月7日

いわき市長 清 水 敏 男 様

いわき市監査委員 小 野 益 生

同 佐 藤 博

同 佐 藤 和 良

同 赤 津 一 夫

平成29年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	2
1	審査の主な着眼点	2
2	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	決算の概況	3
2	総合意見	19
3	一般会計	25
(1)	歳入	26
(2)	歳出	51
4	特別会計	91
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	91
(2)	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	96
(3)	後期高齢者医療特別会計	98
(4)	介護保険特別会計	101
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	105
(6)	土地区画整理事業特別会計	108
(7)	卸売市場事業特別会計	112
(8)	競輪事業特別会計	116
(9)	川部財産区特別会計	119
(10)	常磐湯本財産区特別会計	121
(11)	磐崎財産区特別会計	126
(12)	澤渡財産区特別会計	128
(13)	田人財産区特別会計	130
(14)	川前財産区特別会計	132
5	財産に関する調書	137
6	基金の運用状況	149
(1)	物品調達基金	149
(2)	土地取得基金	150
(3)	高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	151
(4)	美術品等取得基金	152
(5)	高額療養費貸付基金	153

参考資料

付表 1	平成29年度会計別決算収支状況	157
付表 2	一般会計歳入歳出決算状況	158
付表 3	市税収入状況	162
付表 4-1	一般会計節別予算決算状況	164
付表 4-2	特別会計節別決算状況	166
付表 5	普通会計決算収支状況の推移	170
付表 6-1	普通会計歳入年度比較表	172
付表 6-2	普通会計歳出年度比較表（目的別分類）	174
付表 6-3	普通会計歳出年度比較表（性質別分類）	176

凡 例

- 1 千円単位で表示した金額の端数処理は、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率（％）で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△（数値）」…… 負数
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成29年度いわき市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

平成29年度	いわき市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市川部財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市常磐湯本財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市磐崎財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市澤渡財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市田人財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市川前財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	いわき市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成29年度	いわき市各会計実質収支に関する調書
平成29年度	いわき市財産に関する調書
平成29年度	いわき市物品調達基金運用状況に関する調書
平成29年度	いわき市土地取得基金運用状況に関する調書
平成29年度	いわき市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況に関する調書
平成29年度	いわき市美術品等取得基金運用状況に関する調書
平成29年度	いわき市高額療養費貸付基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成30年6月29日から同年8月3日まで

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類である各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書が法令等に準拠して調製されているかの確認並びに計数の正確性及び収入支出の合法性の検証を主眼とした。

2 審査の方法

一般会計及び特別会計については、前記書類の計数と歳入歳出計算書、指定金融機関収支月報との突合、関係証拠書類の点検及びあらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づく関係者からの聴取などにより実施した。

また、基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査するなどの審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、各会計の決算内容、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金においても計数は正確であり、その運用は、おおむね適正であると認められた。なお、詳細は次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 予算執行

① 執行の概要（P6～13, P157参照）

平成29年度会計別決算収支状況

（単位 円）

項目 会計別	年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④) ⑤
一般会計	29	155,798,071,618	146,310,999,897	9,487,071,721	4,874,583,942	4,612,487,779
	28	156,131,649,205	149,147,386,149	6,984,263,056	3,131,631,294	3,852,631,762
	対前年度増減	△333,577,587	△2,836,386,252	2,502,808,665	1,742,952,648	759,856,017
特別会計	29	109,730,710,957	105,526,755,242	4,203,955,715	1,998,058,885	2,205,896,830
	28	105,165,405,105	97,300,578,474	7,864,826,631	3,648,287,699	4,216,538,932
	対前年度増減	4,565,305,852	8,226,176,768	△3,660,870,916	△1,650,228,814	△2,010,642,102
合 計	29	265,528,782,575	251,837,755,139	13,691,027,436	6,872,642,827	6,818,384,609
	28	261,297,054,310	246,447,964,623	14,849,089,687	6,779,918,993	8,069,170,694
	対前年度増減	4,231,728,265	5,389,790,516	△1,158,062,251	92,723,834	△1,250,786,085

平成29年度の一般会計及び特別会計を合計した総体的な決算額は上の表に掲げるとおりであるが、歳入から歳出を差し引いた形式収支は136億9,102万7,436円の黒字となった。前年度と比較すると、歳入が42億3,172万8,265円（1.6％）の増、歳出が53億8,979万516円（2.2％）の増、形式収支が11億5,806万2,251円（7.8％）の減となっている。なお、予算の執行状況をみると、歳入は予算現額に対して96.3％、調定額に対して96.4％の収入率であり、歳出は予算現額に対して91.4％の執行率となっている（P6～7・別表1及びP8～9・別表2参照）。

会計ごとの歳入を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は3億3,357万7,587円（0.2％）減少し、特別会計は45億6,530万5,852円（4.3％）増加している。これは、一般会計においては、市債が39億1,090万6,000円、地方交付税が23億4,361万7,000円それぞれ増加する一方で、繰越金が38億9,580万4,964円、繰入金が22億7,953万6,370円それぞれ減少したことなどが主な要因である（P10・別表3参照）。また、特別会計においては、土地区画整理事業特別会計が10億9,075万1,749円減少する一方で、競輪事業特別会計が56億4,043万6,502円増加したことなどが主な要因である（P12・別表5参照）。

次に、会計ごとの歳出を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は28億3,638万6,252円（1.9％）減少し、特別会計は82億2,617万6,768円（8.5％）増加している。これは、一般会計においては、総務費が25億514万7,522円、民生費が17億6,227万3,052円それぞれ増加する一方で、土木費が39億4,998万3,805円、消防費が24億107万9,590円それぞれ減少したことなどが主な要因である（P11・別表4参照）。また、特別会計においては、競輪事業特別会計が55億219万1,361円、介護保険特別会計が10億2,905万5,503円、国民健康保険事業（事業勘定）

特別会計が9億9,035万6,721円それぞれ増加したことなどが主な要因である（P13・別表6参照）。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、一般会計は46億1,248万7,779円の黒字で、前年度と比較して7億5,985万6,017円（19.7%）の増となり、特別会計は22億589万6,830円の黒字で、前年度と比較して20億1,064万2,102円（47.7%）の減となった。

② 不納欠損額の状況（P6～7, P158～159参照）

（単位 円・%）

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	150,185,079	204,016,046	△53,830,967	△26.4
特 別 会 計	231,317,412	227,822,360	3,495,052	1.5
合 計	381,502,491	431,838,406	△50,335,915	△11.7

不納欠損額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて3億8,150万2,491円であり、前年度の4億3,183万8,406円と比較して5,033万5,915円（11.7%）減少している。

不納欠損額の主なものは、一般会計における市税の1億3,675万1,290円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の1億6,738万537円及び介護保険特別会計の5,865万2,575円である（各科目の内容等は後述）。

不納欠損額

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、債務者が死亡して相続人もいないことや時効が成立したことなど、何らかのやむを得ない理由により徴収ができず、今後も徴収できる見込みがないものとして徴収しないことを決定した額である。

③ 収入未済額の状況（P6～7, P158～159参照）

（単位 円・%）

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	6,224,975,812	7,748,647,772	△1,523,671,960	△19.7
特 別 会 計	3,445,065,757	3,790,923,325	△345,857,568	△9.1
合 計	9,670,041,569	11,539,571,097	△1,869,529,528	△16.2

収入未済額の総額は、前ページの表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて96億7,004万1,569円であり、前年度の115億3,957万1,097円と比較して18億6,952万9,528円（16.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計における市税の22億1,868万1,304円、諸収入の18億9,303万6,381円及び国庫支出金の17億4,272万3,475円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の28億9,083万1,082円及び介護保険特別会計の3億5,869万3,691円である（各科目の内容等は後述）。

収入未済額

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖期日までに納入されなかったものの額である。

④ 不用額の状況（P8～9, P160～161参照）

（単位 円・％）

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	4,920,768,639	5,353,544,731	△432,776,092	△8.1
特 別 会 計	4,782,370,917	5,994,121,560	△1,211,750,643	△20.2
合 計	9,703,139,556	11,347,666,291	△1,644,526,735	△14.5

不用額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて97億313万9,556円で、歳出予算現額の3.5%（前年度4.0%）となっている。

このうち、一般会計における不用額は49億2,076万8,639円で、歳出予算現額の3.1%（前年度3.2%）となっており、特別会計における不用額は47億8,237万917円で、歳出予算現額の4.1%（前年度5.2%）となっている。一般会計及び特別会計の合計では、前年度の113億4,766万6,291円と比較して16億4,452万6,735円（14.5%）減少している。

不用額の主なものは、一般会計における民生費の12億8,343万3,524円、土木費の8億4,758万3,712円、消防費の6億2,735万737円及び衛生費の5億1,073万2,951円並びに特別会計における介護保険特別会計の16億6,660万9,090円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の15億6,199万5,215円及び土地区画整理事業特別会計の9億9,551万3,955円である。

不用額

予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であって、将来にわたって支出を要しない額である。

別表 1

平成 29 年 度 各 会 計

《 歳 入 》

区 分 会 計 別			予 算				
			当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計
一 般 会 計			144, 513, 797, 000	4, 263, 787, 000	10, 911, 730, 901	0	159, 689, 314, 901
特 別 会 計	国 保	事 業 勘 定	40, 231, 475, 000	1, 377, 250, 000	0	0	41, 608, 725, 000
		直 診 勘 定	60, 996, 000	△529, 000	0	0	60, 467, 000
	後期高齢者医療		3, 711, 924, 000	48, 225, 000	0	0	3, 760, 149, 000
	介 護 保 険		30, 953, 255, 000	845, 651, 000	0	0	31, 798, 906, 000
	母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金		152, 517, 000	819, 000	0	0	153, 336, 000
	土地区画整理事業		5, 641, 169, 000	△809, 533, 000	11, 513, 758, 732	0	16, 345, 394, 732
	卸 売 市 場 事 業		312, 541, 000	644, 000	0	0	313, 185, 000
	競 輪 事 業		20, 379, 911, 000	1, 290, 416, 000	0	0	21, 670, 327, 000
	川 部 財 産 区		766, 000	14, 000	0	0	780, 000
	常磐湯本財産区		200, 224, 000	45, 755, 000	0	0	245, 979, 000
	磐 崎 財 産 区		2, 449, 000	146, 000	0	0	2, 595, 000
	澤 渡 財 産 区		5, 166, 000	320, 000	0	0	5, 486, 000
	田 人 財 産 区		6, 529, 000	232, 000	0	0	6, 761, 000
	川 前 財 産 区		9, 454, 000	279, 000	0	0	9, 733, 000
	小 計		101, 668, 376, 000	2, 799, 689, 000	11, 513, 758, 732	0	115, 981, 823, 732
合 計			246, 182, 173, 000	7, 063, 476, 000	22, 425, 489, 633	0	275, 671, 138, 633

※ 収入済額については、一般会計1,357万3,895円、国保（事業勘定）1,590万2,108円、後期高齢者医療1,157万5,800円、介護保険778万8,100円の過誤納金還付未済額を含む。

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
		対予算	対調定		
162,159,658,614	155,798,071,618	97.6	96.1	150,185,079	6,224,975,812
43,853,876,617	40,811,567,106	98.1	93.1	167,380,537	2,890,831,082
52,328,845	52,328,845	86.5	100.0	0	0
3,772,553,908	3,742,190,308	99.5	99.2	5,284,300	36,655,100
31,105,401,181	30,695,843,015	96.5	98.7	58,652,575	358,693,691
264,689,676	150,812,468	98.4	57.0	0	113,877,208
11,703,874,578	11,675,242,089	71.4	99.8	0	28,632,489
306,435,159	304,716,158	97.3	99.4	0	1,719,001
21,721,376,822	21,716,035,003	100.2	100.0	0	5,341,819
775,444	775,444	99.4	100.0	0	0
566,740,901	557,425,534	226.6	98.4	0	9,315,367
1,372,384	1,372,384	52.9	100.0	0	0
5,487,372	5,487,372	100.0	100.0	0	0
6,910,540	6,910,540	102.2	100.0	0	0
10,004,691	10,004,691	102.8	100.0	0	0
113,371,828,118	109,730,710,957	94.6	96.8	231,317,412	3,445,065,757
275,531,486,732	265,528,782,575	96.3	96.4	381,502,491	9,670,041,569

別表 2

平成 29 年 度 各 会 計

《 歳 出 》

区 分 会 計 別			予 算				
			当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計
一 般 会 計			144, 513, 797, 000	4, 263, 787, 000	10, 911, 730, 901	0	159, 689, 314, 901
特 別 会 計	国 保	事 業 勘 定	40, 231, 475, 000	1, 377, 250, 000	0	0	41, 608, 725, 000
		直 診 勘 定	60, 996, 000	△529, 000	0	0	60, 467, 000
	後期高齢者医療		3, 711, 924, 000	48, 225, 000	0	0	3, 760, 149, 000
	介 護 保 険		30, 953, 255, 000	845, 651, 000	0	0	31, 798, 906, 000
	母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金		152, 517, 000	819, 000	0	0	153, 336, 000
	土地区画整理事業		5, 641, 169, 000	△809, 533, 000	11, 513, 758, 732	0	16, 345, 394, 732
	卸 売 市 場 事 業		312, 541, 000	644, 000	0	0	313, 185, 000
	競 輪 事 業		20, 379, 911, 000	1, 290, 416, 000	0	0	21, 670, 327, 000
	川 部 財 産 区		766, 000	14, 000	0	0	780, 000
	常磐湯本財産区		200, 224, 000	45, 755, 000	0	0	245, 979, 000
	磐 崎 財 産 区		2, 449, 000	146, 000	0	0	2, 595, 000
	澤 渡 財 産 区		5, 166, 000	320, 000	0	0	5, 486, 000
	田 人 財 産 区		6, 529, 000	232, 000	0	0	6, 761, 000
	川 前 財 産 区		9, 454, 000	279, 000	0	0	9, 733, 000
	小 計		101, 668, 376, 000	2, 799, 689, 000	11, 513, 758, 732	0	115, 981, 823, 732
	合 計			246, 182, 173, 000	7, 063, 476, 000	22, 425, 489, 633	0

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
146,310,999,897	91.6	8,457,546,365	4,920,768,639
40,046,729,785	96.2	0	1,561,995,215
52,328,845	86.5	0	8,138,155
3,733,855,908	99.3	0	26,293,092
30,132,296,910	94.8	0	1,666,609,090
141,670,914	92.4	0	11,665,086
9,677,183,204	59.2	5,672,697,573	995,513,955
304,716,158	97.3	0	8,468,842
21,201,126,398	97.8	0	469,200,602
540,917	69.3	0	239,083
215,074,062	87.4	0	30,904,938
1,344,274	51.8	0	1,250,726
5,008,316	91.3	0	477,684
5,730,129	84.8	0	1,030,871
9,149,422	94.0	0	583,578
105,526,755,242	91.0	5,672,697,573	4,782,370,917
251,837,755,139	91.4	14,130,243,938	9,703,139,556

別表 3

一 般 会 計 款 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 入 》

(単位 円・%)

区 分	29年度		28年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市 税	50,583,826,697	32.5	49,379,584,603	31.6	1,204,242,094	2.4
2 地 方 譲 与 税	1,309,344,113	0.8	1,303,999,615	0.8	5,344,498	0.4
3 利子割交付金	65,108,000	0.0	42,400,000	0.0	22,708,000	53.6
4 配当割交付金	139,348,000	0.1	117,791,000	0.1	21,557,000	18.3
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	131,956,000	0.1	63,202,000	0.0	68,754,000	108.8
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6,133,472,000	3.9	5,609,944,000	3.6	523,528,000	9.3
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	166,808,740	0.1	160,909,682	0.1	5,899,058	3.7
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	290,940,000	0.2	202,320,000	0.1	88,620,000	43.8
9 地方特例交付金	152,209,000	0.1	143,674,000	0.1	8,535,000	5.9
10 地 方 交 付 税	22,876,175,000	14.7	20,532,558,000	13.2	2,343,617,000	11.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	61,172,000	0.0	67,463,000	0.0	△6,291,000	△9.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,314,562,334	0.8	1,419,342,725	0.9	△104,780,391	△7.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,722,794,091	1.7	2,720,035,010	1.7	2,759,081	0.1
14 国 庫 支 出 金	22,800,747,037	14.6	21,626,169,726	13.9	1,174,577,311	5.4
15 県 支 出 金	11,866,215,816	7.6	13,853,793,093	8.9	△1,987,577,277	△14.3
16 財 産 収 入	486,807,799	0.3	290,614,299	0.2	196,193,500	67.5
17 寄 附 金	472,345,721	0.3	146,315,268	0.1	326,030,453	222.8
18 繰 入 金	9,015,135,184	5.8	11,294,671,554	7.2	△2,279,536,370	△20.2
19 繰 越 金	6,984,263,056	4.5	10,880,068,020	7.0	△3,895,804,964	△35.8
20 諸 収 入	6,290,492,030	4.0	8,253,350,610	5.3	△1,962,858,580	△23.8
21 市 債	11,934,349,000	7.7	8,023,443,000	5.1	3,910,906,000	48.7
歳 入 合 計	155,798,071,618	100.0	156,131,649,205	100.0	△333,577,587	△0.2

別表 4

一 般 会 計 款 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分	29年度		28年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議 会 費	701, 114, 921	0. 5	695, 621, 540	0. 5	5, 493, 381	0. 8
2 総 務 費	22, 213, 323, 789	15. 2	19, 708, 176, 267	13. 2	2, 505, 147, 522	12. 7
3 民 生 費	47, 947, 761, 207	32. 8	46, 185, 488, 155	31. 0	1, 762, 273, 052	3. 8
4 衛 生 費	17, 918, 718, 649	12. 2	16, 321, 427, 393	10. 9	1, 597, 291, 256	9. 8
5 労 働 費	98, 819, 285	0. 1	112, 661, 275	0. 1	△13, 841, 990	△12. 3
6 農 林 水 産 業 費	3, 281, 033, 298	2. 2	3, 927, 529, 983	2. 6	△646, 496, 685	△16. 5
7 商 工 費	4, 946, 047, 579	3. 4	5, 582, 527, 429	3. 7	△636, 479, 850	△11. 4
8 土 木 費	19, 877, 938, 133	13. 6	23, 827, 921, 938	16. 0	△3, 949, 983, 805	△16. 6
9 消 防 費	6, 450, 498, 522	4. 4	8, 851, 578, 112	5. 9	△2, 401, 079, 590	△27. 1
10 教 育 費	11, 476, 805, 148	7. 8	11, 314, 815, 109	7. 6	161, 990, 039	1. 4
11 災 害 復 旧 費	571, 245, 152	0. 4	1, 370, 174, 618	0. 9	△798, 929, 466	△58. 3
12 公 債 費	10, 827, 694, 214	7. 4	11, 249, 464, 330	7. 5	△421, 770, 116	△3. 7
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	146, 310, 999, 897	100. 0	149, 147, 386, 149	100. 0	△2, 836, 386, 252	△1. 9

別表 5

特 別 会 計 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 入 》

(単位 円・%)

区 分		29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事 業 勘 定	40,811,567,106	41,795,672,525	△984,105,419	△2.4
	直 診 勘 定	52,328,845	54,037,960	△1,709,115	△3.2
後 期 高 齢 者 医 療		3,742,190,308	3,615,709,915	126,480,393	3.5
介 護 保 険		30,695,843,015	30,114,364,036	581,478,979	1.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		150,812,468	150,218,484	593,984	0.4
土 地 区 画 整 理 事 業		11,675,242,089	12,765,993,838	△1,090,751,749	△8.5
卸 売 市 場 事 業		304,716,158	306,359,132	△1,642,974	△0.5
競 輪 事 業		21,716,035,003	16,075,598,501	5,640,436,502	35.1
川 部 財 産 区		775,444	700,077	75,367	10.8
常 磐 湯 本 財 産 区※		557,425,534	250,864,747	306,560,787	122.2
磐 崎 財 産 区		1,372,384	13,677,874	△12,305,490	△90.0
澤 渡 財 産 区		5,487,372	5,697,914	△210,542	△3.7
田 人 財 産 区		6,910,540	5,171,514	1,739,026	33.6
川 前 財 産 区		10,004,691	11,338,588	△1,333,897	△11.8
歳 入 合 計		109,730,710,957	105,165,405,105	4,565,305,852	4.3

※ 平成30年4月に管理会制へ移行

別表6

特別会計別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分		29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	40,046,729,785	39,056,373,064	990,356,721	2.5
	直診勘定	52,328,845	54,037,960	△1,709,115	△3.2
後期高齢者医療		3,733,855,908	3,612,738,715	121,117,193	3.4
介護保険		30,132,296,910	29,103,241,407	1,029,055,503	3.5
母子父子寡婦 福祉資金貸付金		141,670,914	130,513,602	11,157,312	8.5
土地区画整理事業		9,677,183,204	9,117,706,139	559,477,065	6.1
卸売市場事業		304,716,158	288,583,427	16,132,731	5.6
競輪事業		21,201,126,398	15,698,935,037	5,502,191,361	35.0
川部財産区		540,917	600,045	△59,128	△9.9
常磐湯本財産区※		215,074,062	205,108,958	9,965,104	4.9
磐崎財産区		1,344,274	13,479,263	△12,134,989	△90.0
澤渡財産区		5,008,316	3,440,822	1,567,494	45.6
田人財産区		5,730,129	4,859,506	870,623	17.9
川前財産区		9,149,422	10,960,529	△1,811,107	△16.5
歳出合計		105,526,755,242	97,300,578,474	8,226,176,768	8.5

※ 平成30年4月に管理会制へ移行

(2) 財政分析（普通会計）

本市の財政状況を客観的に判断する観点から、普通会計ベースで財政分析を行うと、次のとおりである。

※ 普通会計とは、各会計の範囲が異なる個々の地方公共団体ごとの財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上の分類として用いられる会計区分である。

本市の普通会計は、一般会計から勿来駐車場事業を除き、特別会計のうち、土地区画整理事業の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金を加えたもので構成される。

※ 中核市の欄に掲げた数値は、各年度末現在で指定されている中核市について本市が調査して得た数値の平均値である。

① 実質収支比率の推移

実質収支比率は6.0%の黒字で、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
いわき市	6.0	5.2	7.1	7.5	9.4
中 核 市		3.1	3.8	3.4	4.0

実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。その比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の平成29年度の額は、735億9,582万9千円となっている。

② 財政力指数の推移

財政力指数は0.77で、前年度と比較して0.02上昇している。

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
いわき市	0.77	0.75	0.72	0.68	0.65
中 核 市		0.79	0.78	0.78	0.76

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、これが「1」に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3箇年間の平均値}$$

③ 経常収支比率の推移等

ア 経常収支比率の推移

経常収支比率は84.7%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

(単位 %)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
いわき市	84.7	85.0	83.9	85.8	84.9
中 核 市		92.3	89.8	90.7	90.0

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費に対し経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。その比率が低いほど財政の弾力性があるとされるが、高くなるほど臨時の財政需要に対して余裕が持てなくなるため、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分及び臨時財政対策債}} \times 100$$

イ 経常一般財源の収入状況（P18・別表7, P172～173参照）

収入の安定性や財政構造の弾力性に関する点から経常一般財源（使途が特定されない財源のうち毎年連続して収入されるもの）の収入状況についてみると、前年度と比較して、地方交付税が7億52万1千円（5.5%）、使用料及び手数料が1億721万4千円（34.0%）それぞれ減少する一方で、市税が11億2,701万3千円（2.4%）、地方消費税交付金が5億2,352万8千円（9.3%）それぞれ増加したことなどにより、経常一般財源全体では、10億6,186万3千円（1.6%）の増となった。また、普通会計の歳入総額に占める経常一般財源の割合は、前年度からの繰越金が減少する一方で、市債が増加するなど、普通会計歳入総額が前年度と比較して4億2,731万6千円（0.3%）の増となったことに伴い、前年度の41.1%から0.5ポイント上昇して41.6%となっている。

④ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は11.0%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

（単位：%）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
いわき市	11.0	11.7	10.9	13.2	14.1
中 核 市		15.2	15.0	15.7	14.6

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。

その比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

⑤ 義務的経費の推移（P176～177参照）

歳出について、財政運営の弾力性に関する点から義務的経費の推移をみると、公債費が前年度と比較して4億2,676万3千円（3.5%）減少する一方で、人件費において、職員数の増及び給与改定に伴う増などにより、前年度と比較して3億9,667万9千円（2.1%）増加したことや、扶助費において、生活保護扶助費の増などにより、前年度と比較して2億8,796万5千円（1.0%）増加したことから、義務的経費全体としては、2億5,788万1千円（0.4%）増加した。これらにより、普通会計の歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度の38.5%から0.3ポイント上昇して38.8%となっている。

⑥ 投資的経費の推移（P176～177参照）

投資的経費については、普通建設事業費において、小名浜港背後地復興拠点整備事業費が皆減となった一方で、本庁舎等耐震化改修事業費や北部清掃センター長寿命化事業費の増などにより、前年度と比較して20億3,834万7千円（7.4%）増加したことなどから、投資的経費全体として14億4,908万2千円（4.8%）増加した。これらにより、普通会計の歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度の19.6%から1.0ポイント上昇して20.6%となっている。

⑦ その他の経費の推移（P176～177参照）

その他の経費については、繰出金において、震災復興土地区画整理事業の進捗に伴う土地区画整理事業会計繰出金の減などにより、前年度と比較して11億7,277万9千円（9.1%）減少したことや、積立金において、財政調整基金積立金の減などにより、前年度と比較して9億2,386万2千円（9.9%）減少したことなどから、その他の経費全体として24億7,806万2千円（3.8%）減少した。これらにより、普通会計の歳出総額に占めるその他の経費の割合は、前年度の42.0%から1.4ポイント低下して40.6%となっている。

別表 7

普通会計における経常一般財源収入額の内訳

(単位 千円・%)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
1 市税	47,619,556	46,492,543	1,127,013	2.4
2 地方譲与税	1,309,344	1,304,000	5,344	0.4
3 利子割交付金	65,108	42,400	22,708	53.6
4 配当割交付金	139,348	117,791	21,557	18.3
5 株式等譲渡所得割交付金	131,956	63,202	68,754	108.8
6 地方消費税交付金	6,133,472	5,609,944	523,528	9.3
7 ゴルフ場利用税交付金	166,809	160,910	5,899	3.7
8 自動車取得税交付金	290,940	202,320	88,620	43.8
9 地方特例交付金	152,209	143,674	8,535	5.9
10 地方交付税	12,094,941	12,795,462	△700,521	△5.5
11 交通安全対策特別交付金	61,172	67,463	△6,291	△9.3
12 分担金及び負担金	7	0	7	皆増
13 使用料及び手数料	207,764	314,978	△107,214	△34.0
14 国庫支出金	0	0	0	—
15 県支出金	0	0	0	—
16 財産収入	48,484	44,462	4,022	9.0
17 寄附金	0	0	0	—
18 繰入金	0	0	0	—
19 繰越金	0	0	0	—
20 諸収入	2,473	2,571	△98	△3.8
21 市債	0	0	0	—
経常一般財源合計額 A	68,423,583	67,361,720	1,061,863	1.6
普通会計歳入総額 B	164,302,459	163,875,143	427,316	0.3
歳入総額に占める 一般財源の割合 A/B	41.6	41.1	0.5	—

2 総合意見

平成29年度決算は、集中復興期間が終了し、復興期間の後期5か年である復興・創生期間の2年目となるが、復興関連事業の進捗や公共施設の老朽化対策の展開が表れた内容となっている。

一般会計における歳入については、前年度と比較して、庁舎整備事業債などの市債や震災復興特別交付税などの地方交付税が増加する一方で、繰越金や東日本大震災復興交付金基金からの繰入金が増加した。歳出については、前年度と比較して、総務費、民生費、衛生費、教育費及び議会費が増加する一方で、小名浜港背後地津波復興拠点整備事業の完了などにより震災関連経費が減となったことに伴い、土木費、消防費及び災害復旧費が大きく減少し、これら以外の費目についても減少した。その結果、前年度と比較して、歳入が0.2%、歳出が1.9%減少した。

また、特別会計においては、前年度と比較して、競輪事業特別会計や介護保険特別会計が歳入歳出ともに増加したことなどにより、歳入が4.3%、歳出が8.5%増加した。

これらの結果、全会計における決算規模としては、震災前の平成22年度と比較すると、歳入が17.9%、歳出が15.0%拡大しており、前年度と比較しても、歳入が1.6%、歳出が2.2%増加している。なお、一般会計における実質収支については、約46億円と、前年度と比較して約8億円増加しているが、今後は、復興関連事業終了後の次の展開に向けて、適切な財務管理に努めていくことが求められる。

次に、財政指標の状況をみると、公債費負担比率は前年度と比較して0.7ポイント低下しており、市債残高の総量管理も適正に行われていると判断される。また、経常収支比率は前年度と比較して0.3ポイント低下しているが、引き続き、改善に向けた一般財源の安定確保が求められる。このような中、市の歳入の根幹である市税については、前年度と比較して、収入額では2.4%上回っており、平成9年度以来の500億円超えとなったが、一般財源のさらなる安定確保に向けて、継続的に収入率の向上と未収入額の解消に取り組むことが重要である。また、市税以外の使用料等の自主財源についても、未収入額の解消が課題となっていることから、債権管理推進本部が中心となり、「いわき市債権管理基本方針」に基づき、債権の効率的かつ効果的な徴収に向けた取り組みを機動的に実施することが望まれる。

さらに、財政状況を判断する一つの目安となる「財政調整基金」、「減債基金」及び「公共施設整備基金」の財政運営上重要な3基金に係る残高の推移は、次ページに掲げる表のとおりであるが、平成29年度末における3基金の残高は合計で282億2,603万円と、前年度と比較して6,683万円減少している。3基金については、歳入面における市税収入の増加や復興関連事業に対する財源が手厚いことなどにより、平成23年度以降高い水準で推移しているが、少子高齢化に伴う社会保障関係経費等の増加、新病院建設や公共施設の老朽化への対応、いわき創生に向けた新たな財政需要のほか、復興関連事業費の確定に伴う震災復興特別交付税の超過交付額の返還も見込まれている。加えて、地方自治体が有する基金については、その考え方・増減の理由・今後の方針に関し、統一的な形式による公表が促される見通しとなっており、3基金のみならず、各基金の使途と現在高に係る説明責任を果たしながら、その適正な管理運用について十分に留意する必要がある。

本市に甚大な被害をもたらした震災からの復興については、震災復興土地地区画整理事業に係る

宅地の引渡しが完了するなど着実に進捗が図られており、今後は、復興のその先を見据えて財政規律を厳守しつつ、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしながら、「いわき新時代」の推進を図ることが求められる。「新・いわき市総合計画 ふるさと・いわき21プラン」の次期計画策定に向けた取組みも始まっているが、高齢者人口がピークを迎え、生産年齢人口が大幅に減少するいわゆる2040年問題については、本市としてもより早期に対応すべき重要な課題となっている。市当局においては、統一的な基準による地方公会計の活用や、個別施設計画を含めた公共施設等総合管理計画の適切な進行管理などにより、これら課題への対応を進め、人口減少とともに財政的な制約が高まることが予測される中、市民福祉の増進に向けた各種施策を着実に実施するためには、安定的な財源を確保し、弾力的な財政構造を維持していくことが不可欠であることから、引き続き、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるよう望むものである。

財政運営上重要な3基金の年度末残高の推移

(単位 千円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
財政調整基金	12,192,803	14,812,422	14,340,384	11,816,226	15,436,021
減 債 基 金	5,075,428	2,524,288	2,523,853	2,522,378	2,520,801
公 共 施 設 整 備 基 金	10,957,799	10,956,150	10,954,232	7,287,842	5,148,379
合 計	28,226,030	28,292,860	27,818,469	21,626,446	23,105,201
出納整理期間中 の 増 減 額	0	0	0	0	△4,804,350
実質的な残高	28,226,030	28,292,860	27,818,469	21,626,446	18,300,851

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

(参考) 東日本大震災に関連する基金の残高

(単位 千円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
東日本大震災復興交付金基金	26,352,007	34,872,088	△8,520,081	△24.4
復興基金	6,212,078	6,380,499	△168,421	△2.6
東日本大震災遺児等支援事業基金	118,180	126,181	△8,001	△6.3
合 計	32,682,265	41,378,768	△8,696,503	△21.0
出納整理期間中の増減額	△7,152,636	△8,715,431	1,562,795	—
実 質 的 な 残 高	25,529,629	32,663,337	△7,133,708	△21.8

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

平成29年度末における東日本大震災に関連する基金の残高は、前年度末と比較して86億9,650万3千円減少しているが、これは、主に東日本大震災復興交付金事業の実施に伴う基金の取崩しによるものである。

なお、平成29年度分の一般会計及び特別会計の支出に充当するため、出納整理期間中である平成30年5月に71億5,263万6千円の基金の取崩しが行われており（出納整理期間のない基金会計としては平成30年度の支出となる。）、当該取崩し額を除いた実質的な基金の残高は255億2,962万9千円となり、平成28年度の実質的な基金の残高326億6,333万7千円と比較すると71億3,370万8千円減少している。

一 般 会 計

3 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が1,557億9,807万1,618円（対前年度比99.8%）、歳出が1,463億1,099万9,897円（対前年度比98.1%）で、形式収支は、94億8,707万1,721円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源48億7,458万3,942円を除いた実質収支は、46億1,248万7,779円の黒字となっている。

また、実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、当該年度だけの収支を把握する場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支をみる必要があるが、平成29年度の単年度収支は、7億5,985万6,017円の黒字となっている。

次に、単年度収支に実質的な黒字の要素である財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額（平成29年度はなし）を加え、実質的な赤字の要素である財政調整基金の取崩額を除いた実質単年度収支は、18億5,976万3,453円の赤字となっている。

なお、過去3箇年度における収支状況の推移は、次に掲げる表のとおりである。

一般会計収支状況の推移

（単位 円・%）

区 分		29 年 度		28 年 度		27 年 度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入	A	155,798,071,618	99.8	156,131,649,205	92.7	168,409,309,548	79.2
歳 出	B	146,310,999,897	98.1	149,147,386,149	94.7	157,529,241,528	78.4
形式収支(A-B)	C	9,487,071,721	135.8	6,984,263,056	64.2	10,880,068,020	93.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,874,583,942	155.7	3,131,631,294	56.0	5,592,769,398	128.8
実質収支(C-D)	E	4,612,487,779	119.7	3,852,631,762	72.9	5,287,298,622	72.5
前年度実質収支	F	3,852,631,762	72.9	5,287,298,622	100.0	7,290,831,275	111.0
単年度収支(E-F)	G	759,856,017		△1,434,666,860		△2,003,532,653	
積 立 金	H	3,627,785,530	49.6	7,320,446,563	89.2	8,208,024,881	159.7
繰 上 償 還 金	I	0	—	0	—	0	—
積立金取崩額	J	6,247,405,000	91.2	6,848,408,000	120.5	5,683,867,000	143.7
実質単年度収支(G+H+I-J)		△1,859,763,453		△962,628,297		520,625,228	

(1) 歳 入

① 歳入の概況

一般会計の歳入の状況をみると、予算現額1,596億8,931万4,901円に対し、調定額が1,621億5,965万8,614円、収入済額が1,557億9,807万1,618円であり、予算現額に対する収入率は、97.6%となっている。

また、不納欠損額は1億5,018万5,079円、収入未済額は62億2,497万5,812円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	収入率 (対予算) ※3 ③/①
29年度	159,689,314,901	162,159,658,614	155,798,071,618	150,185,079	6,224,975,812	97.6
28年度	165,412,661,781	164,070,034,043	156,131,649,205	204,016,046	7,748,647,772	94.4
増 減	△5,723,346,880	△1,910,375,429	△333,577,587	△53,830,967	△1,523,671,960	3.2
増減率	△3.5	△1.2	△0.2	△26.4	△19.7	
27年度	183,494,621,304	176,854,564,765	168,409,309,548	291,917,770	8,182,652,859	91.8

※1 収入済額については、平成29年度に1,357万3,895円、平成28年度に1,427万8,980円、平成27年度に2,931万5,412円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ② 調定額 - ③ 収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④ 不納欠損額

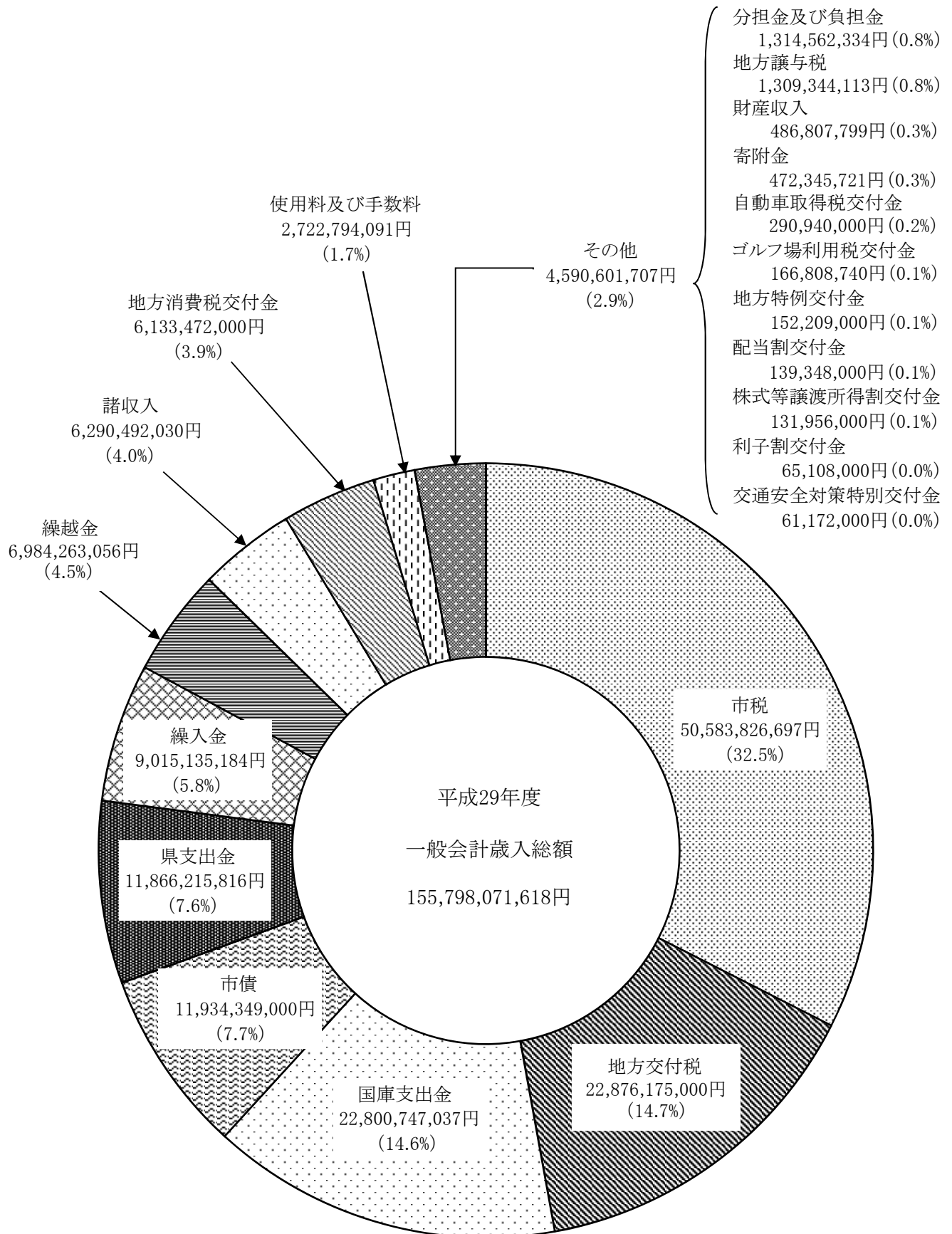
※3 収入率 = $\frac{\text{③ 収入済額}}{\text{① 予算現額}} \times 100$

平成29年度決算における主な歳入構成は、市税32.5%を筆頭に地方交付税14.7%、国庫支出金14.6%、市債7.7%、県支出金7.6%で、これらの収入によって歳入全体の77.1%が占められており、本市の主な財源となっている。

また、歳入を市の権限で収入できる自主財源と、国等の関与を受ける依存財源とに区分した場合でみると、自主財源は、個人所得の増加などに伴い市税が増となったものの、前年度からの繰越金の減などにより、前年度と比較して57億796万375円(6.8%)減少している。これに対し、依存財源は、市債が増となったことなどにより、53億7,438万2,788円(7.4%)増加している。

この結果、自主財源額の割合は、前年度と比較して3.6ポイント低下した49.9%となり、平成26年度以来3年ぶりに依存財源額を下回る結果となった(P28～29参照)。

平成29年度 一般会計歳入決算の状況



自主財源と依存財源の状況

一般会計

(単位 円・%)

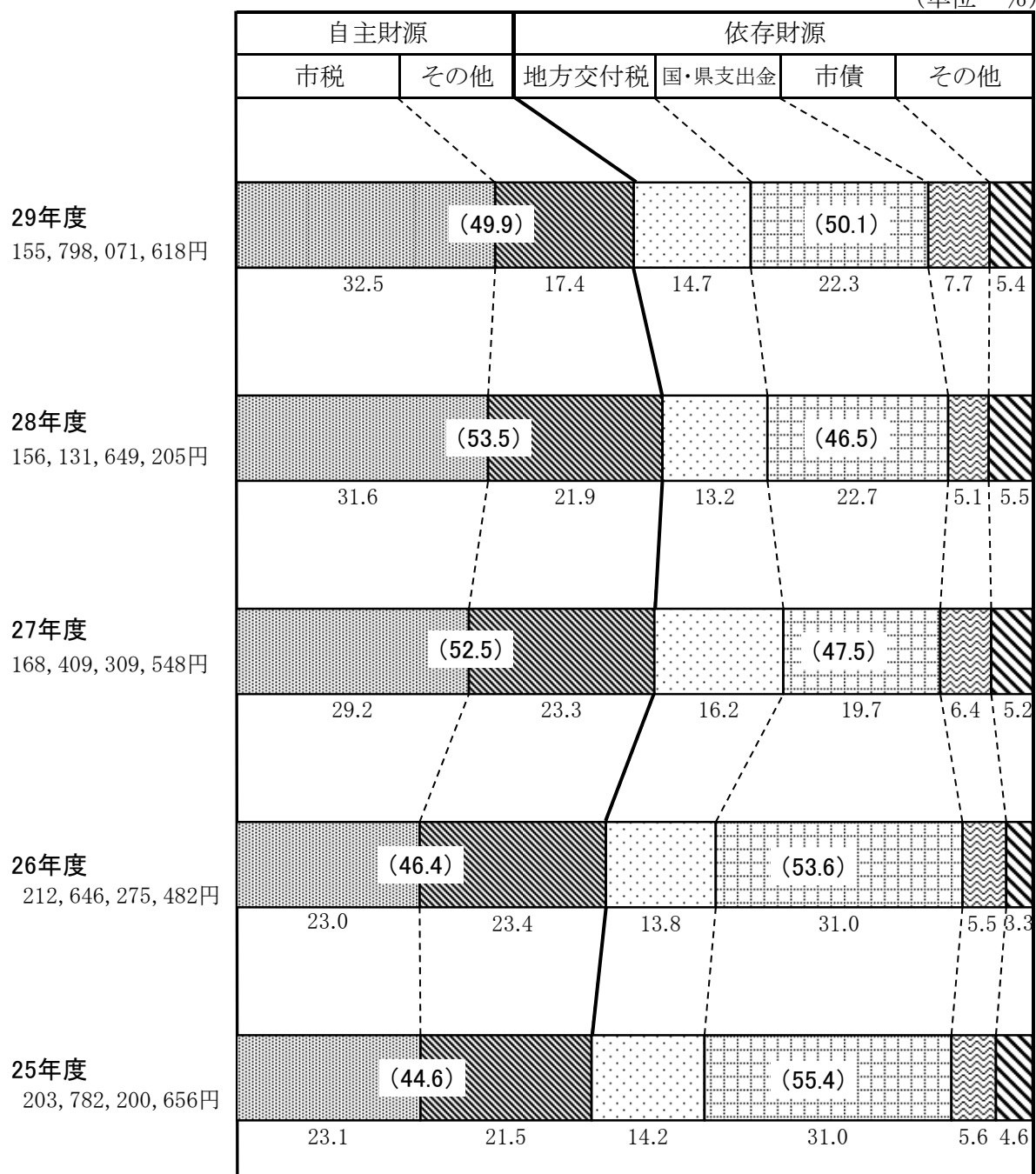
区 分		29 年 度		28 年 度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
自主財源	市税	50,583,826,697	32.5	49,379,584,603	31.6	1,204,242,094	2.4
	分担金及び負担金	1,314,562,334	0.8	1,419,342,725	0.9	△104,780,391	△7.4
	使用料及び手数料	2,722,794,091	1.7	2,720,035,010	1.7	2,759,081	0.1
	財産収入	486,807,799	0.3	290,614,299	0.2	196,193,500	67.5
	寄附金	472,345,721	0.3	146,315,268	0.1	326,030,453	222.8
	繰入金	9,015,135,184	5.8	11,294,671,554	7.2	△2,279,536,370	△20.2
	繰越金	6,984,263,056	4.5	10,880,068,020	7.0	△3,895,804,964	△35.8
	諸収入	6,195,541,426	4.0	7,352,605,204	4.7	△1,157,063,778	△15.7
	小 計	77,775,276,308	49.9	83,483,236,683	53.5	△5,707,960,375	△6.8
依存財源	地方譲与税	1,309,344,113	0.8	1,303,999,615	0.8	5,344,498	0.4
	利子割交付金	65,108,000	0.0	42,400,000	0.0	22,708,000	53.6
	配当割交付金	139,348,000	0.1	117,791,000	0.1	21,557,000	18.3
	株式等譲渡所得割交付金	131,956,000	0.1	63,202,000	0.0	68,754,000	108.8
	地方消費税交付金	6,133,472,000	3.9	5,609,944,000	3.6	523,528,000	9.3
	ゴルフ場利用税交付金	166,808,740	0.1	160,909,682	0.1	5,899,058	3.7
	自動車取得税交付金	290,940,000	0.2	202,320,000	0.1	88,620,000	43.8
	地方特例交付金	152,209,000	0.1	143,674,000	0.1	8,535,000	5.9
	地方交付税	22,876,175,000	14.7	20,532,558,000	13.2	2,343,617,000	11.4
	交通安全対策特別交付金	61,172,000	0.0	67,463,000	0.0	△6,291,000	△9.3
	国庫支出金	22,800,747,037	14.6	21,626,169,726	13.9	1,174,577,311	5.4
	県支出金	11,866,215,816	7.6	13,853,793,093	8.9	△1,987,577,277	△14.3
	諸収入	94,950,604	0.1	900,745,406	0.6	△805,794,802	△89.5
	市債	11,934,349,000	7.7	8,023,443,000	5.1	3,910,906,000	48.7
	小 計	78,022,795,310	50.1	72,648,412,522	46.5	5,374,382,788	7.4
歳入合計		155,798,071,618	100.0	156,131,649,205	100.0	△333,577,587	△0.2

※ 依存財源の諸収入は、受託事業収入及び過年度収入である。

自主財源及び依存財源の構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



※ () 内の数字は、自主財源及び依存財源のそれぞれの構成比である。

② 歳入予算の執行状況

第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
29年度	50,259,843,000	52,925,696,886	50,583,826,697	100.6	95.6	136,751,290	2,218,681,304
28年度	49,524,646,000	51,914,972,765	49,379,584,603	99.7	95.1	187,119,255	2,362,533,887
増 減	735,197,000	1,010,724,121	1,204,242,094	0.9	0.5	△50,367,965	△143,852,583
増減率	1.5	1.9	2.4			△26.9	△6.1

※1 収入済額については、平成29年度に1,356万2,405円、平成28年度に1,426万4,980円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

税目別の収入済額は、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目		29 年 度		28 年 度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	個 人	16,965,349,223	33.5	16,501,435,409	33.4	463,913,814	2.8
	法 人	4,916,296,000	9.7	4,281,563,013	8.7	634,732,987	14.8
	小 計	21,881,645,223	43.3	20,782,998,422	42.1	1,098,646,801	5.3
固 定 資 産 税		19,585,682,174	38.7	19,282,059,495	39.0	303,622,679	1.6
軽 自 動 車 税		814,238,733	1.6	782,034,207	1.6	32,204,526	4.1
市 た ば こ 税		2,893,694,213	5.7	3,124,117,628	6.3	△230,423,415	△7.4
鉱 産 税		2,200	0.0	2,700	0.0	△500	△18.5
特 別 土 地 保 有 税		0	—	0	—	0	—
入 湯 税		102,510,350	0.2	103,221,510	0.2	△711,160	△0.7
都 市 計 画 税		2,964,270,904	5.9	2,887,040,541	5.8	77,230,363	2.7
事 業 所 税		2,341,782,900	4.6	2,418,110,100	4.9	△76,327,200	△3.2
合 計		50,583,826,697	100.0	49,379,584,603	100.0	1,204,242,094	2.4

市税の収入済額は505億8,382万6,697円で、前年度と比較して12億424万2,094円（2.4%）増加している。

市民税は、個人市民税が前年度と比較して4億6,391万3,814円（2.8%）増加しているが、主に復興関連需要及び景気回復等により個人所得が増加したことによるものである。また、法人市民税が前年度と比較して6億3,473万2,987円（14.8%）増加しているが、主に企業業績の回復によるものである。

固定資産税が前年度と比較して3億362万2,679円（1.6%）増加し、また、都市計画税も前年度と比較して7,723万363円（2.7%）増加しているが、主に家屋の新增築によるものである。

市たばこ税が前年度と比較して2億3,042万3,415円（7.4%）減少しているが、市内のたばこの売上本数が減少したことによるものである。

事業所税が前年度と比較して7,632万7,200円（3.2%）減少しているが、税制改正に伴い非課税の範囲が拡大されたことによるものである。

主な税目別の収入率

（単位 %）

年度 税目	29 年 度			28 年 度			対前年度増減		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	98.4	32.3	95.4	98.1	33.7	94.9	0.3	△1.4	0.5
固 定 資 産 税	98.8	23.4	95.1	98.8	23.5	94.4	0.0	△0.1	0.7
軽 自 動 車 税	97.1	29.8	93.4	97.2	30.7	93.5	△0.1	△0.9	△0.1
特別土地保有税		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
都 市 計 画 税	98.8	23.4	95.1	98.8	23.5	94.4	0.0	△0.1	0.7
事 業 所 税	99.5	25.6	98.4	99.6	44.4	98.6	△0.1	△18.8	△0.2
そ の 他 の 税	100.0	1.7	99.8	99.9	0.0	99.8	0.1	1.7	0.0
合 計	98.7	27.4	95.6	98.6	28.2	95.1	0.1	△0.8	0.5

市税収入率（収入額／調定額）は、現年課税分で98.7%、滞納繰越分で27.4%となり、前年度と比較して現年課税分で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分で0.8ポイント低下している。全体では95.6%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

税目別の収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	1, 018, 274, 485	1, 077, 384, 405	△59, 109, 920	△5. 5
固 定 資 産 税	953, 485, 118	1, 030, 100, 612	△76, 615, 494	△7. 4
軽 自 動 車 税	54, 540, 343	50, 017, 658	4, 522, 685	9. 0
市 た ば こ 税	0	0	0	—
鉦 産 税	0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税	5, 732, 100	11, 328, 800	△5, 596, 700	△49. 4
入 湯 税	7, 030, 150	6, 444, 540	585, 610	9. 1
都 市 計 画 税	142, 615, 108	153, 517, 872	△10, 902, 764	△7. 1
事 業 所 税	37, 004, 000	33, 740, 000	3, 264, 000	9. 7
合 計	2, 218, 681, 304	2, 362, 533, 887	△143, 852, 583	△6. 1
現 年 課 税 分	647, 683, 590	705, 033, 817	△57, 350, 227	△8. 1
滞 納 繰 越 分	1, 570, 997, 714	1, 657, 500, 070	△86, 502, 356	△5. 2

収入未済額は22億1,868万1,304円で、前年度と比較して1億4,385万2,583円（6.1%）減少しているが、徴収対策の強化等による収入率の向上が主な要因と考えられる。

収入率向上に向けては、平成25年度から、新規滞納の対策として、現年度未納者への電話催告を「いわき市納税案内センター」から行い、早期納付を促進するとともに、累積滞納の対策として、財産差押えなどの滞納処分を徴税吏員が集中して行っており、滞納状況に応じたこれらの取組みが、滞納整理につながっている。

今後においても、市税は歳入の根幹をなすものであるという認識の下に、自主財源の安定確保と税負担の公平性の観点から、引き続き、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

税目別不納欠損額内訳及び市税不納欠損状況は、次のとおりである。

税目別不納欠損額内訳

(単位 円・%)

税目 年度	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	48,379,636	47,214,709	1,164,927	2.5
固 定 資 産 税	68,696,054	116,674,108	△47,978,054	△41.1
軽 自 動 車 税	3,418,600	4,567,278	△1,148,678	△25.2
市 た ば こ 税	0	0	0	—
鉱 産 税	0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税	5,596,700	0	5,596,700	皆増
入 湯 税	206,490	1,106,100	△899,610	△81.3
都 市 計 画 税	10,453,810	17,557,060	△7,103,250	△40.5
事 業 所 税	0	0	0	—
合 計	136,751,290	187,119,255	△50,367,965	△26.9
現 年 課 税 分	2,211,278	1,517,037	694,241	45.8
滞 納 繰 越 分	134,540,012	185,602,218	△51,062,206	△27.5

市税不納欠損状況

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		29年度①	28年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	30,186,544	9,008,849	21,177,695
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	15,132,103	14,437,553	694,550
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	871,318	1,454,772	△583,454
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	27,260,150	85,954,538	△58,694,388
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	63,301,175	76,263,543	△12,962,368
合 計		136,751,290	187,119,255	△50,367,965

不納欠損額は、前年度と比較して5,036万7,965円（26.9%）減少しているが、主に財産調査に基づく徴収対策を推進し、財産差押えなどの滞納処分が実施されたことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	1,315,361,000	1,309,344,113	1,309,344,113	99.5	100.0
28 年 度	1,208,664,000	1,303,999,615	1,303,999,615	107.9	100.0
増 減	106,697,000	5,344,498	5,344,498	△8.4	0.0
増 減 率	8.8	0.4	0.4		

地方譲与税

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地方揮発油譲与税	352,992,001	27.0	357,063,000	27.4	△4,070,999	△1.1
自動車重量譲与税	865,225,000	66.1	865,357,000	66.4	△132,000	0.0
特別とん譲与税	91,127,112	7.0	81,579,611	6.3	9,547,501	11.7
地方道路譲与税	0	—	4	0.0	△4	皆減
合 計	1,309,344,113	100.0	1,303,999,615	100.0	5,344,498	0.4

特別とん譲与税が前年度と比較して954万7,501円（11.7%）増加しているが、小名浜港を利用した外国貿易船の純トン数の増によるものである。

地方揮発油譲与税が前年度と比較して407万999円（1.1%）減少しているが、主にガソリン需要が減少したことによるものである。

--- 地方揮発油譲与税（地方道路譲与税） -----

地方揮発油税は、揮発油の引取量に応じて課される国税で、地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び指定市に58%、市町村に42%の割合で市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

なお、平成21年4月1日から、地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改称された。

--- 自動車重量譲与税 -----

自動車重量税は、検査自動車及び届出軽自動車の重量等に応じて課される国税で、自動車重量税収入額の1000分の407相当額（平成22年度税制改正に伴う当面の措置で、それまでは3分の1相当額）を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

--- 特別とん譲与税 -----

特別とん税は、外国貿易船の入港に対し船舶の純トン数に応じて課される国税で、開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が、徴収地の開港所在市町村に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	45,038,000	65,108,000	65,108,000	144.6	100.0
28 年 度	65,185,000	42,400,000	42,400,000	65.0	100.0
増 減	△20,147,000	22,708,000	22,708,000	79.6	0.0
増 減 率	△30.9	53.6	53.6		

--- 利子割交付金 -----

利子割交付金は、県内に所在する金融機関等から利子等の支払いを受ける際に課税される県民税利子割を基として、当該税額から県の事務費（1%）を控除した後の5分の3相当額が、各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	98,131,000	139,348,000	139,348,000	142.0	100.0
28 年 度	80,815,000	117,791,000	117,791,000	145.8	100.0
増 減	17,316,000	21,557,000	21,557,000	△3.8	0.0
増 減 率	21.4	18.3	18.3		

配当割交付金

配当割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税配当割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、県内に住所を有する個人で上場株式等の配当等の支払いを受ける者が、配当等の支払いの際に配当支払者によって特別徴収されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	18,278,000	131,956,000	131,956,000	721.9	100.0
28 年 度	31,793,000	63,202,000	63,202,000	198.8	100.0
増 減	△13,515,000	68,754,000	68,754,000	523.1	0.0
増 減 率	△42.5	108.8	108.8		

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税株式等譲渡所得割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡益に一定税率が課されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	6,022,747,000	6,133,472,000	6,133,472,000	101.8	100.0
28 年 度	5,837,262,000	5,609,944,000	5,609,944,000	96.1	100.0
増 減	185,485,000	523,528,000	523,528,000	5.7	0.0
増 減 率	3.2	9.3	9.3		

地方消費税交付金の収入済額は、61億3,347万2,000円で、前年度と比較して5億2,352万8,000円(9.3%)増加しているが、主に個人消費の増加によるものである。

地方消費税交付金

いわゆる消費税は、平成26年度からは国分（消費税）6.3%と併せて地方分（地方消費税）1.7%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に交付されるものである。（平成25年度までは、国分（消費税）4%と地方分（地方消費税）1%）

市町村に対する交付額は、国勢調査の人口の割合及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合により按分して算出される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	163,318,000	166,808,740	166,808,740	102.1	100.0
28 年 度	158,194,000	160,909,682	160,909,682	101.7	100.0
増 減	5,124,000	5,899,058	5,899,058	0.4	0.0
増 減 率	3.2	3.7	3.7		

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用した際に課される県税で、福島県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	282,515,000	290,940,000	290,940,000	103.0	100.0
28 年 度	150,859,000	202,320,000	202,320,000	134.1	100.0
増 減	131,656,000	88,620,000	88,620,000	△31.1	0.0
増 減 率	87.3	43.8	43.8		

自動車取得税交付金

自動車取得税は、自動車の取得価額に課される県税で、福島県に納入された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	152,209,000	152,209,000	152,209,000	100.0	100.0
28 年 度	143,674,000	143,674,000	143,674,000	100.0	100.0
増 減	8,535,000	8,535,000	8,535,000	0.0	0.0
増 減 率	5.9	5.9	5.9		

地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	21,918,097,000	22,876,175,000	22,876,175,000	104.4	100.0
28 年 度	19,991,078,000	20,532,558,000	20,532,558,000	102.7	100.0
増 減	1,927,019,000	2,343,617,000	2,343,617,000	1.7	0.0
増 減 率	9.6	11.4	11.4		

地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額並びに地方法人税の全額を原資として、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して具体的事情を考慮して交付されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
普通交付税	12,094,941,000	52.9	12,795,462,000	62.3	△700,521,000	△5.5
特別交付税	10,781,234,000	47.1	7,737,096,000	37.7	3,044,138,000	39.3
合 計	22,876,175,000	100.0	20,532,558,000	100.0	2,343,617,000	11.4

特別交付税が前年度と比較して30億4,413万8,000円（39.3%）増加しているが、主に北部清掃センター長寿化事業費及び震災復興・側溝堆積物撤去事業費に係る震災復興特別交付税の増によるものである。

普通交付税が前年度と比較して7億52万1,000円（5.5%）減少しているが、主に市民税及び固定資産税の増に伴い基準財政収入額が増加したことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	66,000,000	61,172,000	61,172,000	92.7	100.0
28 年 度	69,000,000	67,463,000	67,463,000	97.8	100.0
増 減	△3,000,000	△6,291,000	△6,291,000	△5.1	0.0
増 減 率	△4.3	△9.3	△9.3		

交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

交付額は、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算出される。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
29年度	1,236,119,000	1,378,775,991	1,314,562,334	106.3	95.3	1,301,570	62,912,087
28年度	1,460,061,000	1,486,433,604	1,419,342,725	97.2	95.5	3,593,381	63,497,498
増 減	△223,942,000	△107,657,613	△104,780,391	9.1	△0.2	△2,291,811	△585,411
増減率	△15.3	△7.2	△7.4			△63.8	△0.9

分担金

一般的に、地方公共団体が特定の事業に要する費用に充てるため、当該事業により利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものである。

負担金

一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
分 担 金	農林水産業費	7,826,866	0.6	9,249,228	0.7	△1,422,362	△15.4
負 担 金	民 生 費	1,302,966,778	99.1	1,406,850,467	99.1	△103,883,689	△7.4
	衛 生 費	3,768,690	0.3	3,243,030	0.2	525,660	16.2
	小 計	1,306,735,468	99.4	1,410,093,497	99.3	△103,358,029	△7.3
合 計		1,314,562,334	100.0	1,419,342,725	100.0	△104,780,391	△7.4

民生費負担金が前年度と比較して1億388万3,689円（7.4%）減少しているが、主に保育所利用者負担金の減によるものである。

農林水産業費分担金が前年度と比較して142万2,362円（15.4%）減少しているが、農業生産基盤整備事業費分担金の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	29年度 ④	28年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
民生費負担金	1,301,570	3,593,381	△2,291,811	△63.8	62,875,941	63,363,302	△487,361	△0.8
衛生費負担金	0	0	0	—	36,146	134,196	△98,050	△73.1
合 計	1,301,570	3,593,381	△2,291,811	△63.8	62,912,087	63,497,498	△585,411	△0.9

不納欠損額は、前年度と比較して民生費負担金が229万1,811円（63.8%）減少しているが、主に保育所利用者負担金の減によるものである。

収入未済額は、民生費負担金が6,287万5,941円（うち保育所利用者負担金の収入未済額が5,461万480円）で、前年度と比較して48万7,361円（0.8%）減少している。

これらについては、その費用負担の趣旨を十分に踏まえて、引き続き、未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
					対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
29年度	使用料	2,064,164,000	2,201,484,330	2,055,839,607	99.6	93.4	0	145,644,723
	手数料	667,396,000	680,047,605	666,954,484	99.9	98.1	1,108,507	11,996,104
	計	2,731,560,000	2,881,531,935	2,722,794,091	99.7	94.5	1,108,507	157,640,827
28年度	使用料	2,057,086,000	2,187,170,734	2,052,747,850	99.8	93.9	224,620	134,198,264
	手数料	674,176,000	681,743,155	667,287,160	99.0	97.9	1,114,856	13,355,139
	計	2,731,262,000	2,868,913,889	2,720,035,010	99.6	94.8	1,339,476	147,553,403
増 減	使用料	7,078,000	14,313,596	3,091,757	△0.2	△0.5	△224,620	11,446,459
	手数料	△6,780,000	△1,695,550	△332,676	0.9	0.2	△6,349	△1,359,035
	計	298,000	12,618,046	2,759,081	0.1	△0.3	△230,969	10,087,424
増減率	使用料	0.3	0.7	0.2			皆減	8.5
	手数料	△1.0	△0.2	0.0			△0.6	△10.2
	計	0.0	0.4	0.1			△17.2	6.8

※1 収入済額については、平成29年度に1万1,490円、平成28年度に1万4,000円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 使用料

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 使 用 料	84,445,506	4.1	84,434,889	4.1	10,617	0.0
民 生 使 用 料	24,314,943	1.2	24,726,354	1.2	△411,411	△1.7
衛 生 使 用 料	126,187,471	6.1	113,943,174	5.6	12,244,297	10.7
労 働 使 用 料	9,460,184	0.5	9,517,440	0.5	△57,256	△0.6
農 林 水 産 業 使 用 料	10,593,931	0.5	10,664,619	0.5	△70,688	△0.7
商 工 使 用 料	103,105,015	5.0	107,856,358	5.3	△4,751,343	△4.4
土 木 使 用 料	1,551,020,901	75.4	1,556,804,016	75.8	△5,783,115	△0.4
消 防 使 用 料	153,219	0.0	151,719	0.0	1,500	1.0
教 育 使 用 料	146,558,437	7.1	144,649,281	7.0	1,909,156	1.3
合 計	2,055,839,607	100.0	2,052,747,850	100.0	3,091,757	0.2

衛生使用料が前年度と比較して1,224万4,297円（10.7％）増加しているが、主に休日夜間急病診療所診療収入の増によるものである。

土木使用料が前年度と比較して578万3,115円（0.4％）減少しているが、これは、主に駐車場使用料が増となった一方で、公営住宅使用料が減となったことによるものである。

商工使用料が前年度と比較して475万1,343円（4.4％）減少しているが、主に平十五町目駐車場使用料の減によるものである。

教育使用料が前年度と比較して190万9,156円（1.3％）増加しているが、これは、主に耐震化工事に伴い文化センター使用料が減となった一方で、美術館企画展観覧料が増となったことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	29年度 ④	28年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
衛生使用料	0	0	0	—	168,500	140,340	28,160	20.1
土木使用料	0	224,620	△224,620	皆減	145,308,383	133,744,764	11,563,619	8.6
教育使用料	0	0	0	—	167,840	313,160	△145,320	△46.4
合 計	0	224,620	△224,620	皆減	145,644,723	134,198,264	11,446,459	8.5

不納欠損額は、前年度と比較して土木使用料が22万4,620円皆減しているが、公営住宅使用料の皆減によるものである。

収入未済額は、土木使用料が1億4,530万8,383円（うち住宅使用料の収入未済額が1億4,518万1,983円）で、前年度と比較して1,156万3,619円（8.6％）増加している。

これらについては、受益者負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

(2) 手数料

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 手 数 料	175,234,025	26.3	175,263,884	26.3	△29,859	0.0
民 生 手 数 料	4,630,709	0.7	4,013,986	0.6	616,723	15.4
衛 生 手 数 料	435,682,140	65.3	430,961,540	64.6	4,720,600	1.1
農 林 水 産 業 手 数 料	95,700	0.0	100,950	0.0	△5,250	△5.2
商 工 手 数 料	1,375,890	0.2	1,650,740	0.2	△274,850	△16.7
土 木 手 数 料	36,406,570	5.5	39,076,660	5.9	△2,670,090	△6.8
消 防 手 数 料	13,527,950	2.0	16,218,650	2.4	△2,690,700	△16.6
教 育 手 数 料	1,500	0.0	750	0.0	750	100.0
合 計	666,954,484	100.0	667,287,160	100.0	△332,676	0.0

衛生手数料が前年度と比較して472万600円（1.1%）増加しているが、主にゴミ焼却処理手数料の増によるものである。

消防手数料が前年度と比較して269万700円（16.6%）減少しているが、主に危険物設置許可手数料の減によるものである。

土木手数料が前年度と比較して267万90円（6.8%）減少しているが、主に建築許可申請手数料及び建築確認申請手数料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	29年度 ④	28年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
総務手数料	697,000	792,600	△95,600	△12.1	9,663,600	10,513,200	△849,600	△8.1
民生手数料	411,507	320,656	90,851	28.3	865,354	1,312,609	△447,255	△34.1
衛生手数料	0	0	0	—	6,480	4,320	2,160	50.0
土木手数料	0	1,600	△1,600	皆減	1,460,670	1,525,010	△64,340	△4.2
合 計	1,108,507	1,114,856	△6,349	△0.6	11,996,104	13,355,139	△1,359,035	△10.2

総務手数料の不納欠損額及び収入未済額は、市税の督促手数料である。また、土木手数料の収入未済額の主なものは、住宅使用料の督促手数料である。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
29年度	24,754,538,240	24,543,470,512	22,800,747,037	92.1	92.9	1,742,723,475
28年度	25,437,047,000	23,945,074,966	21,626,169,726	85.0	90.3	2,318,905,240
増 減	△682,508,760	598,395,546	1,174,577,311	7.1	2.6	△576,181,765
増減率	△2.7	2.5	5.4			△24.8

収入済額の主なものは、生活保護費国庫負担金が54億207万8,000円、児童手当交付金が35億5,013万5,000円、循環型社会形成推進交付金が26億3,074万5,000円、障害者介護給付費等国庫負担金が22億9,167万956円、施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）が13億8,437万3,046円となっている。

収入未済額の主なものは、福島再生加速化交付金が7億7,288万2,475円、福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）が3億7,167万3,000円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国庫負担金	14,535,117,703	63.7	14,131,154,446	65.3	403,963,257	2.9
国庫補助金	8,195,594,604	35.9	7,410,287,354	34.3	785,307,250	10.6
国庫委託金	70,034,730	0.3	84,727,926	0.4	△14,693,196	△17.3
合 計	22,800,747,037	100.0	21,626,169,726	100.0	1,174,577,311	5.4

国庫補助金が前年度と比較して7億8,530万7,250円（10.6%）増加しているが、これは、主に年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金が皆減となった一方で、循環型社会形成推進交付金及び福島再生加速化交付金が増となったことによるものである。

国庫負担金が前年度と比較して4億396万3,257円（2.9%）増加しているが、主に生活保護費国庫負担金の増によるものである。

国庫委託金が前年度と比較して1,469万3,196円（17.3%）減少しているが、主に仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業費国庫委託金の皆減によるものである。

第15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
29年度	12,903,021,080	11,950,006,328	11,866,215,816	92.0	99.3	83,790,512
28年度	16,276,752,480	14,771,541,393	13,853,793,093	85.1	93.8	917,748,300
増 減	△3,373,731,400	△2,821,535,065	△1,987,577,277	6.9	5.5	△833,957,788
増減率	△20.7	△19.1	△14.3			△90.9

収入済額の主なものは、除染対策事業県交付金が25億2,797万1,964円、障害者介護給付費等県負担金が11億4,583万5,474円、国民健康保険保険基盤安定県負担金が10億614万6,221円となっている。

収入未済額の主なものは、地域医療介護総合確保基金事業費県補助金が4,317万8,000円、ふくしま森林再生事業費県補助金が3,063万1,312円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 負 担 金	4,556,623,749	38.4	4,412,574,365	31.9	144,049,384	3.3
県 補 助 金	6,605,047,303	55.7	8,743,102,077	63.1	△2,138,054,774	△24.5
県 委 託 金	704,544,764	5.9	698,116,651	5.0	6,428,113	0.9
合 計	11,866,215,816	100.0	13,853,793,093	100.0	△1,987,577,277	△14.3

県補助金が前年度と比較して21億3,805万4,774円（24.5%）減少しているが、主に除染対策事業県交付金の減によるものである。

県負担金が前年度と比較して1億4,404万9,384円（3.3%）増加しているが、主に施設型・地域型保育給付費県負担金（新制度分）の増によるものである。

県委託金が前年度と比較して642万8,113円（0.9%）増加しているが、これは、主に参議院議員通常選挙執行事務県委託金が皆減となった一方で、衆議院議員総選挙執行事務県委託金が皆増となったことによるものである。

第16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
29年度	476,093,000	552,999,025	486,807,799	102.3	88.0	66,191,226
28年度	261,111,000	356,616,560	290,614,299	111.3	81.5	66,002,261
増 減	214,982,000	196,382,465	196,193,500	△9.0	6.5	188,965
増減率	82.3	55.1	67.5			0.3

財産収入の収入済額は、前年度と比較して1億9,619万3,500円（67.5%）増加しているが、主に市有地売払収入の増によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して18万8,965円（0.3%）増加している。市有地貸付収入に係る未済額の増によるものであるが、未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

第17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	548,093,000	472,345,721	472,345,721	86.2	100.0
28 年 度	158,149,000	146,315,268	146,315,268	92.5	100.0
増 減	389,944,000	326,030,453	326,030,453	△6.3	0.0
増 減 率	246.6	222.8	222.8		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して3億2,603万453円（222.8%）増加しているが、主に元気なまちいわき・ふるさと寄附金の増によるものである。

第18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	10,425,966,320	9,015,135,184	9,015,135,184	86.5	100.0
28 年 度	12,735,982,903	11,294,671,554	11,294,671,554	88.7	100.0
増 減	△2,310,016,583	△2,279,536,370	△2,279,536,370	△2.2	0.0
増 減 率	△18.1	△20.2	△20.2		

繰入金の収入済額は90億1,513万5,184円で、前年度と比較して22億7,953万6,370円（20.2%）減少しているが、主に東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の減によるものである。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	6,984,262,294	6,984,263,056	6,984,263,056	100.0	100.0
28 年 度	10,880,067,398	10,880,068,020	10,880,068,020	100.0	100.0
増 減	△3,895,805,104	△3,895,804,964	△3,895,804,964	0.0	0.0
増 減 率	△35.8	△35.8	△35.8		

繰越金の収入済額は69億8,426万3,056円で、継続費通次繰越額21億1,177万5,818円、繰越明許費繰越額8億7,976万5,276円及び事故繰越し繰越額1億4,009万200円が含まれている。

継続費通次繰越額の主なものは、衛生費における北部清掃センター長寿命化事業ほか3事業が10億9,754万4,280円、土木費における沿岸被災河川整備事業（天神前川）ほか3事業が7億4,849万9,600円、災害復旧費における豊間中学校校舎建設事業ほか3事業が2億4,727万560円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、土木費における都市公園整備事業（復興交付金分）ほか16事業が4億3,320万4,614円、商工費における観光施設管理経費ほか1事業が1億153万9,603円、民生費における公立保育所整備事業ほか9事業が1億29万5,440円、教育費における仮設校舎整備事業ほか4事業が8,555万1,247円となっている。

事故繰越し繰越額の主なものは、土木費における都市公園整備事業ほか2事業が9,578万1,240円となっている。

第20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
29年度	6,342,375,967	8,194,552,123	6,290,492,030	99.2	76.8	11,023,712	1,893,036,381
28年度	8,243,916,000	10,137,721,727	8,253,350,610	100.1	81.4	11,963,934	1,872,407,183
増 減	△1,901,540,033	△1,943,169,604	△1,962,858,580	△0.9	△4.6	△940,222	20,629,198
増減率	△23.1	△19.2	△23.8			△7.9	1.1

収入未済額の主なものは、不適正保管廃棄物に係る原状回復費用であるが、未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

不納欠損額が前年度と比較して94万222円（7.9%）減少しているが、主に生活保護費返還金の減によるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
延滞金加算金 及 び 過 料	84,537,386	1.3	119,741,462	1.5	△35,204,076	△29.4
市 預 金 利 子	1,361,915	0.0	1,744,859	0.0	△382,944	△21.9
貸付金元利収入	3,348,614,929	53.2	3,968,360,340	48.1	△619,745,411	△15.6
受託事業収入	76,218,497	1.2	73,820,323	0.9	2,398,174	3.2
収益事業収入	390,000,000	6.2	440,000,000	5.3	△50,000,000	△11.4
雑 入	2,389,759,303	38.0	3,649,683,626	44.2	△1,259,924,323	△34.5
合 計	6,290,492,030	100.0	8,253,350,610	100.0	△1,962,858,580	△23.8

雑入が前年度と比較して12億5,992万4,323円（34.5%）減少しているが、主に原子力損害賠償金及び過年度収入である中学校災害復旧費国庫負担金の皆減によるものである。

貸付金元利収入が前年度と比較して6億1,974万5,411円（15.6%）減少しているが、主に市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金元金収入及び市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金元金収入の減によるものである。

収益事業収入が前年度と比較して5,000万円（11.4%）減少しているが、競輪事業特別会計からの繰入金の減によるものである。

第21款 市債

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
29 年 度	12,945,749,000	11,934,349,000	11,934,349,000	92.2	100.0
28 年 度	9,967,143,000	8,023,443,000	8,023,443,000	80.5	100.0
増 減	2,978,606,000	3,910,906,000	3,910,906,000	11.7	0.0
増 減 率	29.9	48.7	48.7		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別 \ 年度	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 債	2,528,700,000	21.2	317,500,000	4.0	2,211,200,000	696.4
民 生 債	324,200,000	2.7	86,900,000	1.1	237,300,000	273.1
衛 生 債	755,400,000	6.3	325,000,000	4.1	430,400,000	132.4
農 林 水 産 業 債	110,900,000	0.9	129,600,000	1.6	△18,700,000	△14.4
土 木 債	2,158,100,000	18.1	1,889,800,000	23.6	268,300,000	14.2
消 防 債	273,100,000	2.3	194,100,000	2.4	79,000,000	40.7
教 育 債	627,000,000	5.3	313,800,000	3.9	313,200,000	99.8
臨時財政対策債	5,143,049,000	43.1	4,757,843,000	59.3	385,206,000	8.1
災害復旧事業債	13,900,000	0.1	8,900,000	0.1	5,000,000	56.2
合 計	11,934,349,000	100.0	8,023,443,000	100.0	3,910,906,000	48.7

総務債が前年度と比較して22億1,120万円（696.4%）増加しているが、主に本庁舎等耐震改修に係る庁舎整備事業債の増によるものである。

衛生債が前年度と比較して4億3,040万円（132.4%）増加しているが、主に火葬場整備に係る火葬場施設整備事業債の増によるものである。

臨時財政対策債が前年度と比較して3億8,520万6,000円（8.1%）増加しているが、後年度の地方交付税を償還財源として、地方交付税の一部を振り替えて発行した市債の増によるものである。

教育債が前年度と比較して3億1,320万円（99.8%）増加しているが、主に文化センター耐震化に係る社会教育施設整備事業債の増によるものである。

(2) 歳 出

① 歳出の概況

一般会計の歳出の状況をみると、予算現額1,596億8,931万4,901円に対し、支出済額が1,463億1,099万9,897円（執行率91.6%）、翌年度繰越額が84億5,754万6,365円、不用額が49億2,076万8,639円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

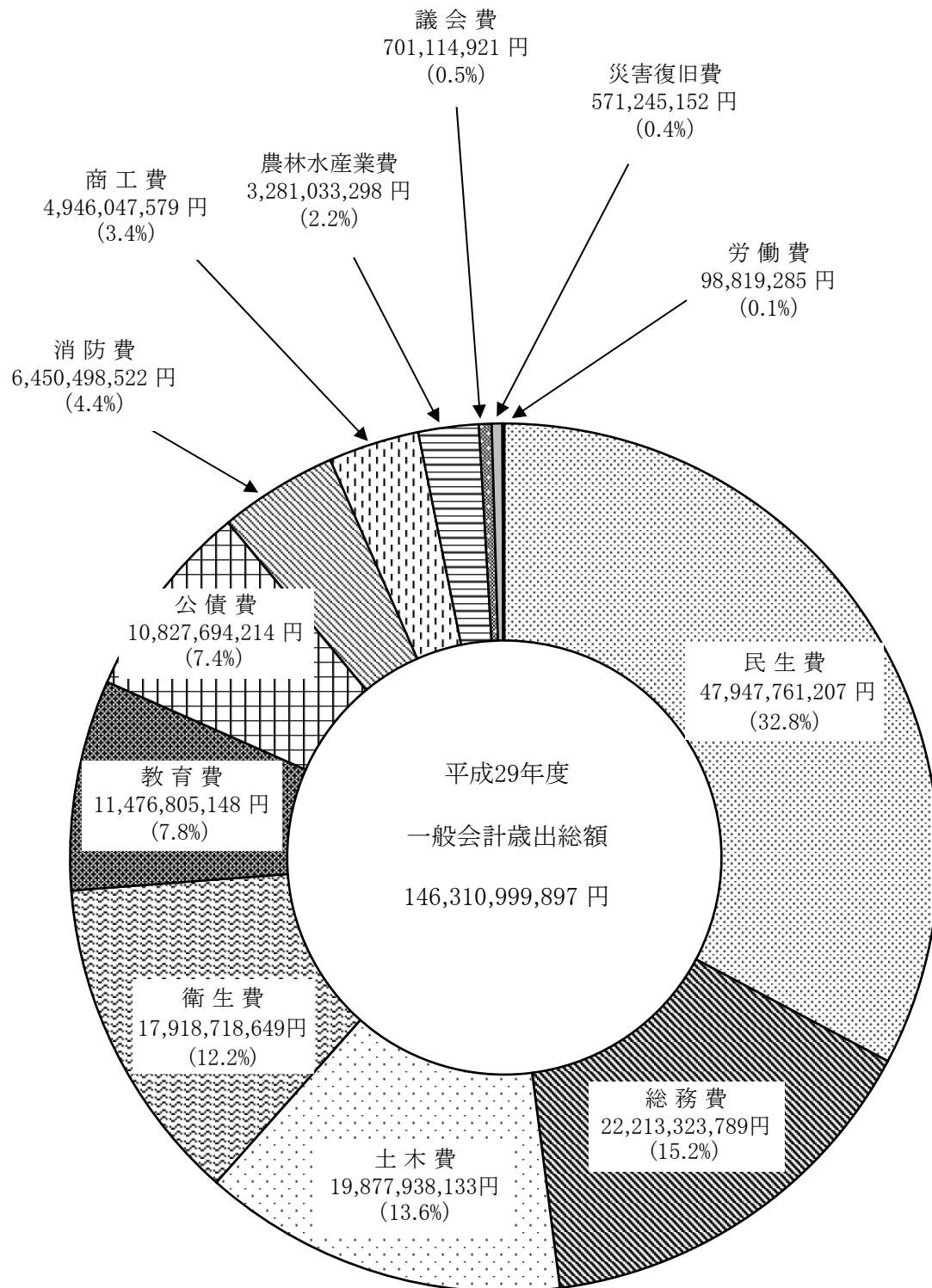
前年度と比較して、予算現額、支出済額、翌年度繰越額、不用額のいずれも減少しており、東日本大震災に係る復興事業の進捗に伴い関連事業費が収れん傾向にあるものと考えられる。

それぞれの内訳等については、54ページ以降に各款ごとに記載している。

（単位 円・%）

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
29 年 度	159,689,314,901	146,310,999,897	91.6	8,457,546,365	4,920,768,639
28 年 度	165,412,661,781	149,147,386,149	90.2	10,911,730,901	5,353,544,731
増 減	△5,723,346,880	△2,836,386,252	1.4	△2,454,184,536	△432,776,092
増 減 率	△3.5	△1.9		△22.5	△8.1
27 年 度	183,494,621,304	157,529,241,528	85.8	17,105,686,781	8,859,692,995

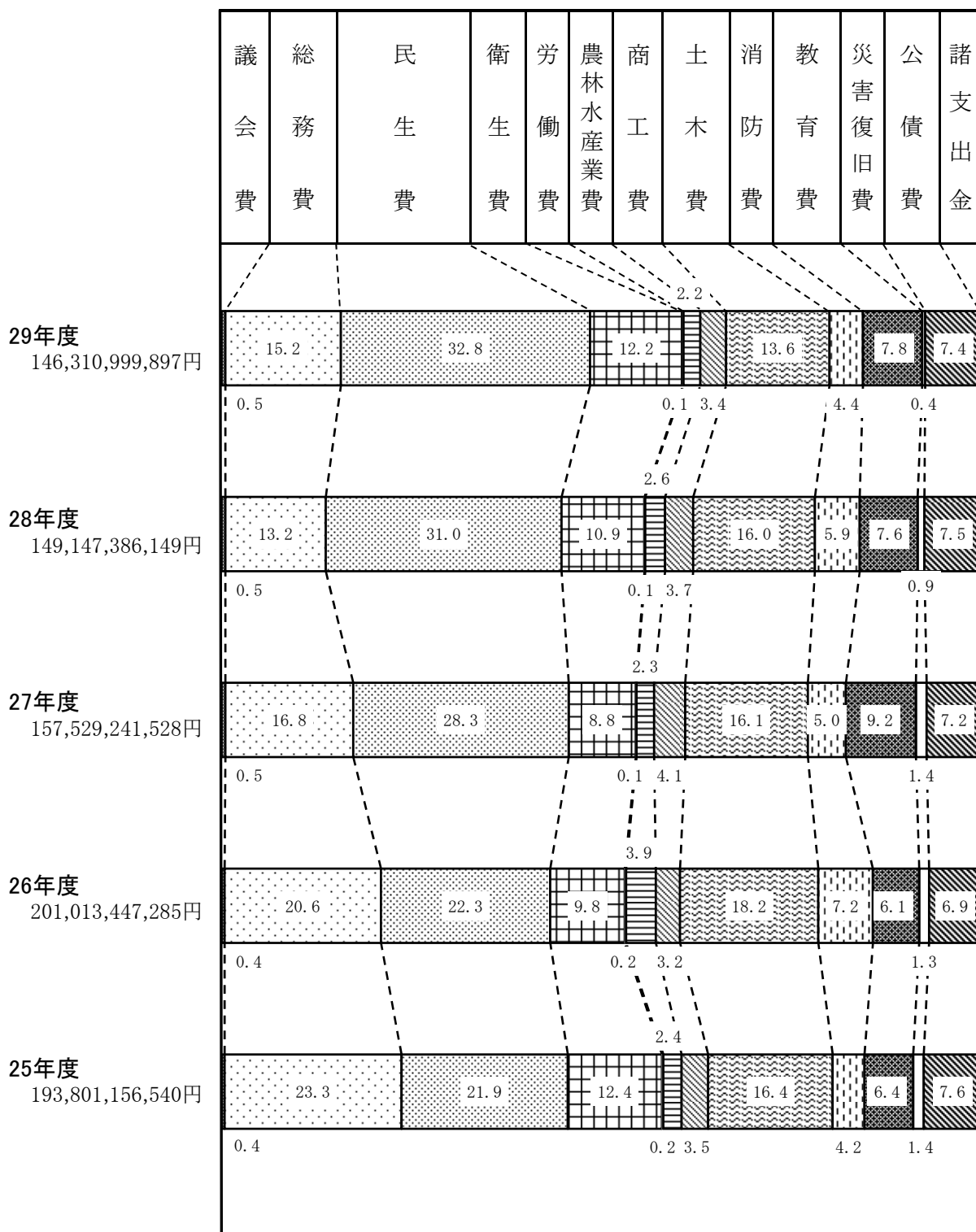
平成29年度 一般会計歳出決算の状況



歳出予算の款別構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



② 歳出予算の執行状況

第 1 款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
29 年 度	719,158,000	701,114,921	97.5	18,043,079
28 年 度	722,230,000	695,621,540	96.3	26,608,460
増 減	△3,072,000	5,493,381	1.2	△8,565,381
増 減 率	△0.4	0.8		△32.2

議会費の支出済額は7億111万4,921円で、歳出総額の0.5%（前年度0.5%）を占め、前年度と比較して549万3,381円（0.8%）増加しているが、これは、主に市制施行50周年記念事業費が皆減となった一方で、市議会議員選挙により現員数が2名増になったことに伴う議員報酬等が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金（政務活動費補助金等）が835万747円、旅費が514万2,029円となっている。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
29 年 度	22,959,081,862	22,213,323,789	96.8	332,676,000	413,082,073
28 年 度	20,266,340,264	19,708,176,267	97.2	58,345,480	499,818,517
増 減	2,692,741,598	2,505,147,522	△0.4	274,330,520	△86,736,444
増 減 率	13.3	12.7		470.2	△17.4

総務費の支出済額は222億1,332万3,789円で、歳出総額の15.2%（前年度13.2%）を占め、前年度と比較して25億514万7,522円（12.7%）増加している。

翌年度繰越額3億3,267万6,000円の内訳は、継続費通次繰越額として総務管理費における本庁舎等耐震化改修事業が2,546万2,000円、繰越明許費繰越額として総務管理費における情報通信技術利活用事業費補助金ほか3事業が3億721万4,000円となっている。

不用額の主なものは、諸費における償還金、利子及び割引料（市税過誤納還付金等）が5,202万3,171円、企画費における積立金（ふるさと納税基金積立金等）が3,932万7,059円、委託料（システム運用経費等）が2,349万5,666円、戸籍住民基本台帳費における負担金、補助及び交付金（個人番号カード（マイナンバーカード）交付事業費等）が3,795万4,515円、人事管理費における賃金（事務費等）が2,981万140円となっている。

総務費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 管 理 費	20,049,294,387	90.3	17,400,881,255	88.3	2,648,413,132	15.2
徴 税 費	1,160,490,655	5.2	1,173,107,242	6.0	△12,616,587	△1.1
戸籍住民基本台帳費	625,393,300	2.8	687,823,381	3.5	△62,430,081	△9.1
選 挙 費	249,619,132	1.1	315,263,258	1.6	△65,644,126	△20.8
統 計 調 査 費	30,112,138	0.1	35,049,868	0.2	△4,937,730	△14.1
監 査 委 員 費	98,414,177	0.4	96,051,263	0.5	2,362,914	2.5
合 計	22,213,323,789	100.0	19,708,176,267	100.0	2,505,147,522	12.7

総務管理費の内訳は、次ページのとおりである。

選挙費が前年度と比較して6,564万4,126円（20.8%）減少しているが、これは、主に衆議院議員総選挙執行事務費が皆増となった一方で、市議会議員一般選挙執行事務費が皆減となったことによるものである。

戸籍住民基本台帳費が前年度と比較して6,243万81円（9.1%）減少しているが、主にマイナンバーカードによるコンビニでの証明書交付事業費の減によるものである。

総務管理費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 管 理 費	7,642,050,295	38.1	4,873,383,655	28.0	2,768,666,640	56.8
人 事 管 理 費	363,249,148	1.8	467,635,776	2.7	△104,386,628	△22.3
広 報 広 聴 費	287,007,446	1.4	321,373,053	1.8	△34,365,607	△10.7
財 政 管 理 費	6,229,632,206	31.1	7,461,672,738	42.9	△1,232,040,532	△16.5
会 計 管 理 費	12,136,428	0.1	12,192,546	0.1	△56,118	△0.5
財 産 管 理 費	40,381,155	0.2	43,131,009	0.2	△2,749,854	△6.4
企 画 費	2,334,765,088	11.6	1,344,078,281	7.7	990,686,807	73.7
支 所 及 び 市 民 サービスセンター費	235,892,675	1.2	461,159,823	2.7	△225,267,148	△48.8
公 平 委 員 会 費	2,102,966	0.0	2,115,425	0.0	△12,459	△0.6
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	792,000	0.0	792,000	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 費	58,554,073	0.3	58,149,037	0.3	405,036	0.7
会 館 費	73,602,716	0.4	89,998,036	0.5	△16,395,320	△18.2
芸 術 文 化 交 流 館 費	1,675,784,844	8.4	1,672,473,529	9.6	3,311,315	0.2
諸 費	1,093,343,347	5.5	592,726,347	3.4	500,617,000	84.5
合 計	20,049,294,387	100.0	17,400,881,255	100.0	2,648,413,132	15.2

一般管理費が前年度と比較して27億6,866万6,640円（56.8%）増加しているが、主に本庁舎等耐震化改修事業費の増によるものである。

財政管理費が前年度と比較して12億3,204万532円（16.5%）減少しているが、これは、主に減債基金積立金が増となった一方で、財政調整基金積立金が減となったことによるものである。

企画費が前年度と比較して9億9,068万6,807円（73.7%）増加しているが、主にシステム運用経費及びふるさと納税基金積立金の増によるものである。

諸費が前年度と比較して5億61万7,000円（84.5%）増加しているが、主に国県支出金等過誤納返還金の増によるものである。

支所及び市民サービスセンター費が前年度と比較して2億2,526万7,148円（48.8%）減少しているが、主に支所等庁舎耐震化改修事業費の皆減によるものである。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
29 年 度	49,478,638,818	47,947,761,207	96.9	247,444,087	1,283,433,524
28 年 度	50,445,957,440	46,185,488,155	91.6	2,789,860,818	1,470,608,467
増 減	△967,318,622	1,762,273,052	5.3	△2,542,416,731	△187,174,943
増 減 率	△1.9	3.8		△91.1	△12.7

民生費の支出済額は479億4,776万1,207円で、歳出総額の32.8%（前年度31.0%）を占め、前年度と比較して17億6,227万3,052円（3.8%）増加している。

翌年度繰越額2億4,744万4,087円の内訳は、継続費通次繰越額として児童福祉費における渚保育所園舎改築事業ほか3事業が2億275万847円、繰越明許費繰越額として社会福祉費における認知症高齢者グループホーム建設補助金ほか1事業が4,317万8,000円、児童福祉費における公立保育所施設管理費が151万5,240円となっている。

不用額の主なものは、介護保険事業費における繰出金が2億4,634万8,898円、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金（臨時福祉給付金（経済対策分）等）が1億9,679万7,900円、生活保護費における扶助費が1億7,075万3,075円、障害者総合支援事業費における扶助費（就労移行支援事業費等）が8,850万6,773円、国民健康保険事業費における繰出金が7,907万921円となっている。

民生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社 会 福 祉 費	23,461,316,923	48.9	23,948,950,641	51.9	△487,633,718	△2.0
児 童 福 祉 費	16,851,952,672	35.1	14,887,623,811	32.2	1,964,328,861	13.2
生 活 保 護 費	7,481,148,204	15.6	7,172,493,598	15.5	308,654,606	4.3
災 害 救 助 費	153,343,408	0.3	176,420,105	0.4	△23,076,697	△13.1
合 計	47,947,761,207	100.0	46,185,488,155	100.0	1,762,273,052	3.8

社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

災害救助費が前年度と比較して2,307万6,697円（13.1％）減少しているが、主に災害弔慰金支給等事業費の減によるものである。

(1) 社会福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社 会 福 祉 総 務 費	2,068,376,656	8.8	3,052,700,012	12.7	△984,323,356	△32.2
障 害 者 福 祉 費	85,269,499	0.4	90,812,871	0.4	△5,543,372	△6.1
老 人 福 祉 費	908,898,250	3.9	936,342,638	3.9	△27,444,388	△2.9
福 祉 医 療 事 業 費	6,622,555,748	28.2	6,585,109,699	27.5	37,446,049	0.6
国 民 年 金 費	132,318,751	0.6	133,450,946	0.6	△1,132,195	△0.8
国民健康保険事業費	2,809,929,079	12.0	2,931,599,907	12.2	△121,670,828	△4.2
養 護 老 人 ホ ー ム 費	220,304,007	0.9	227,023,766	0.9	△6,719,759	△3.0
社 会 福 祉 施 設 費	160,406,304	0.7	80,282,076	0.3	80,124,228	99.8
社会福祉施設建設費	389,180,245	1.7	211,260,541	0.9	177,919,704	84.2
介 護 保 険 事 業 費	4,103,965,893	17.5	4,021,154,956	16.8	82,810,937	2.1
障害者総合支援事業費	5,960,112,491	25.4	5,679,213,229	23.7	280,899,262	4.9
合 計	23,461,316,923	100.0	23,948,950,641	100.0	△487,633,718	△2.0

社会福祉総務費が前年度と比較して9億8,432万3,356円（32.2%）減少しているが、主に年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆減によるものである。

障害者総合支援事業費が前年度と比較して2億8,089万9,262円（4.9%）増加しているが、主に延べ利用者数の増に伴う生活介護事業費の増並びに事業所及び利用者数の増に伴う障害児通所支援事業費の増によるものである。

社会福祉施設建設費が前年度と比較して1億7,791万9,704円（84.2%）増加しているが、主に小規模特別養護老人ホーム建設補助金及び民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金の増によるものである。

国民健康保険事業費が前年度と比較して1億2,167万828円（4.2%）減少しているが、主に保険基盤安定繰出金及び乳幼児医療支給費等繰出金の減によるものである。

介護保険事業費が前年度と比較して8,281万937円（2.1%）増加しているが、主に地域支援事業費繰出金（総合事業分）の増によるものである。

社会福祉施設費が前年度と比較して8,012万4,228円（99.8%）増加しているが、主にいわき市健康・福祉プラザ施設管理費の増によるものである。

(2) 児童福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
児 童 福 祉 総 務 費	5,463,775,117	32.4	4,697,474,029	31.6	766,301,088	16.3
児 童 措 置 費	6,852,101,002	40.7	6,957,683,568	46.7	△105,582,566	△1.5
父 子 母 子 福 祉 費	122,112,121	0.7	123,769,385	0.8	△1,657,264	△1.3
保 育 所 費	2,562,873,080	15.2	2,530,381,172	17.0	32,491,908	1.3
児 童 厚 生 施 設 費	32,275,468	0.2	31,153,060	0.2	1,122,408	3.6
心身障害児福祉費	1,952,940	0.0	1,952,740	0.0	200	0.0
児童福祉施設建設費	1,816,862,944	10.8	545,209,857	3.7	1,271,653,087	233.2
合 計	16,851,952,672	100.0	14,887,623,811	100.0	1,964,328,861	13.2

児童福祉施設建設費が前年度と比較して12億7,165万3,087円（233.2%）増加しているが、主に認定こども園整備事業費補助金の増によるものである。

児童福祉総務費が前年度と比較して7億6,630万1,088円（16.3%）増加しているが、主に認定こども園施設型給付費及び私立保育所施設型給付費の増によるものである。

児童措置費が前年度と比較して1億558万2,566円（1.5%）減少しているが、主に支給延べ児童数の減に伴う児童手当の減によるものである。

保育所費が前年度と比較して3,249万1,908円（1.3%）増加しているが、主に公立保育所施設管理費の増によるものである。

(3) 生活保護費

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活保護総務費	352,671,136	4.7	345,723,733	4.8	6,947,403	2.0
扶 助 費	7,087,468,925	94.7	6,786,137,393	94.6	301,331,532	4.4
授産施設費	41,008,143	0.5	40,632,472	0.6	375,671	0.9
合 計	7,481,148,204	100.0	7,172,493,598	100.0	308,654,606	4.3

生活保護費は、前年度と比較して3億865万4,606円（4.3%）増加しているが、主に扶助費の増によるものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活扶助費	2,103,124,064	29.7	2,084,139,876	30.7	18,984,188	0.9
住宅扶助費	720,910,471	10.2	670,396,847	9.9	50,513,624	7.5
介護扶助費	231,791,313	3.3	199,851,963	2.9	31,939,350	16.0
教育扶助費	31,258,558	0.4	31,556,058	0.5	△297,500	△0.9
医療扶助費	3,773,606,569	53.2	3,591,846,646	52.9	181,759,923	5.1
その他の扶助費等	226,777,950	3.2	208,346,003	3.1	18,431,947	8.8
合 計	7,087,468,925	100.0	6,786,137,393	100.0	301,331,532	4.4

医療扶助費が前年度と比較して1億8,175万9,923円（5.1%）増加しているが、主に入院医療費の増によるものである。

なお、被保護世帯数等の推移は、次のとおりである。

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
被 保 護 世 帯 数 (世 帯)	3, 247	3, 173	3, 113	3, 100	3, 097
被 保 護 人 員 (人)	4, 239	4, 156	4, 136	4, 149	4, 183
保 護 率 (%)	12. 2	11. 9	12. 4	12. 6	12. 7
扶 助 費 (千 円)	7, 087, 469	6, 786, 137	6, 795, 423	6, 673, 043	6, 816, 033

※ 保護率 (%) : 被保護人員 ÷ 現住人口 × 1, 000

生活保護受給者数(被保護人員)は、震災後の雇用情勢の改善等により減少傾向となっていたが、無年金・低年金等による高齢者の生活困窮や、除染・復興関係の業務に従事していた者の傷病等による失職などにより、増加傾向に転じている。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
29 年 度	21,736,551,280	17,918,718,649	82.4	3,307,099,680	510,732,951
28 年 度	19,172,393,010	16,321,427,393	85.1	2,276,362,280	574,603,337
増 減	2,564,158,270	1,597,291,256	△2.7	1,030,737,400	△63,870,386
増 減 率	13.4	9.8		45.3	△11.1

衛生費の支出済額は179億1,871万8,649円で、歳出総額の12.2%（前年度10.9%）を占め、前年度と比較して15億9,729万1,256円（9.8%）増加している。

翌年度繰越額33億709万9,680円の内訳は、継続費通次繰越額として保健衛生費における火葬場整備事業が1億3,808万9,040円、清掃費における北部清掃センター長寿化事業ほか1事業が30億4,948万9,640円、繰越明許費繰越額として清掃費における最終処分場再生調査事業が1,544万4,000円、上水道費における上水道安全対策事業出資金ほか1事業が2,462万7,000円、事故繰越し繰越額として保健衛生費における小規模給水施設整備事業費補助金が7,945万円となっている。

不用額の主なものは、上水道施設費における投資及び出資金（上水道安全対策事業出資金等）が1億6,268万445円、予防費における委託料（予防接種費等）が9,832万5,130円となっている。

衛生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 費	7,073,363,545	39.5	6,794,325,810	41.6	279,037,735	4.1
清 掃 費	10,104,666,050	56.4	8,968,127,983	54.9	1,136,538,067	12.7
上 水 道 費	740,689,054	4.1	558,973,600	3.4	181,715,454	32.5
合 計	17,918,718,649	100.0	16,321,427,393	100.0	1,597,291,256	9.8

保健衛生費及び清掃費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

上水道費が前年度と比較して1億8,171万5,454円（32.5%）増加しているが、主に上水道安全対策事業出資金の増によるものである。

(1) 保健衛生費

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 総 務 費	265,756,779	3.8	303,811,433	4.5	△38,054,654	△12.5
予 防 費	1,951,547,019	27.6	1,863,275,886	27.4	88,271,133	4.7
保 健 師 設 置 費	232,130,565	3.3	206,425,840	3.0	25,704,725	12.5
環 境 衛 生 費	773,185	0.0	755,475	0.0	17,710	2.3
火 葬 場 費	547,162,178	7.7	218,523,800	3.2	328,638,378	150.4
環 境 保 全 対 策 費	281,480,293	4.0	277,926,148	4.1	3,554,145	1.3
救 急 医 療 対 策 費	463,788,630	6.6	541,338,229	8.0	△77,549,599	△14.3
病 院 費	2,573,592,897	36.4	2,657,723,342	39.1	△84,130,445	△3.2
保 健 所 費	733,655,999	10.4	714,767,657	10.5	18,888,342	2.6
飲料水供給施設整備費	23,476,000	0.3	9,778,000	0.1	13,698,000	140.1
合 計	7,073,363,545	100.0	6,794,325,810	100.0	279,037,735	4.1

火葬場費が前年度と比較して3億2,863万8,378円（150.4%）増加しているが、主に南部火葬場施設整備に係る施設整備費の増によるものである。

予防費が前年度と比較して8,827万1,133円（4.7%）増加しているが、主に妊産婦健康診査事業費の増及び母子保健コンシェルジュサービス事業費の皆増によるものである。

病院費が前年度と比較して8,413万445円（3.2%）減少しているが、主に常磐病院事業清算補助金の減によるものである。

救急医療対策費が前年度と比較して7,754万9,599円（14.3%）減少しているが、これは、主に大学医学部寄附講座開設事業費が増となった一方で、休日夜間急病診療所整備事業費が減となったことによるものである。

(2) 清掃費

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
清 掃 総 務 費	302,309,776	3.0	215,344,803	2.4	86,964,973	40.4
清 掃 事 業 費	427,910,133	4.2	423,862,636	4.7	4,047,497	1.0
塵 芥 収 集 費	1,117,352,609	11.1	1,105,780,571	12.3	11,572,038	1.0
塵 芥 処 理 費	7,438,155,704	73.6	6,438,017,164	71.8	1,000,138,540	15.5
し 尿 処 理 費	818,937,828	8.1	785,122,809	8.8	33,815,019	4.3
合 計	10,104,666,050	100.0	8,968,127,983	100.0	1,136,538,067	12.7

塵芥処理費が前年度と比較して10億13万8,540円（15.5%）増加しているが、主に北部清掃センター長寿命化事業費の増によるものである。

清掃総務費が前年度と比較して8,696万4,973円（40.4%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
29 年 度	102,946,000	98,819,285	96.0	4,126,715
28 年 度	124,852,000	112,661,275	90.2	12,190,725
増 減	△21,906,000	△13,841,990	5.8	△8,064,010
増 減 率	△17.5	△12.3		△66.1

労働費の支出済額は9,881万9,285円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較して1,384万1,990円（12.3%）減少している。

不用額の主なものは、労働対策費における工事請負費（施設管理経費）が317万5,000円となっている。

労働費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
労 働 対 策 費	85,850,057	86.9	99,755,091	88.5	△13,905,034	△13.9
勤労青少年施設費	12,969,228	13.1	12,906,184	11.5	63,044	0.5
合 計	98,819,285	100.0	112,661,275	100.0	△13,841,990	△12.3

労働対策費が前年度と比較して1,390万5,034円（13.9%）減少しているが、主に労働福祉会館耐震化改修事業費の皆減によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
29 年 度	3,450,786,880	3,281,033,298	95.1	84,544,920	85,208,662
28 年 度	4,304,196,604	3,927,529,983	91.2	145,502,880	231,163,741
増 減	△853,409,724	△646,496,685	3.9	△60,957,960	△145,955,079
増 減 率	△19.8	△16.5		△41.9	△63.1

農林水産業費の支出済額は32億8,103万3,298円で、歳出総額の2.2%（前年度2.6%）を占め、前年度と比較して6億4,649万6,685円（16.5%）減少している。

翌年度繰越額8,454万4,920円の内訳は、繰越明許費繰越額として農業費における農福商工連携・着地交流体験型施設整備事業ほか1事業が3,409万8,480円、林業費におけるいわき森林再生事業ほか2事業が5,044万6,440円となっている。

不用額の主なものは、林業振興費における報償費（有害鳥獣駆除事業費）が2,622万7,000円、農業振興費における負担金、補助及び交付金（産地パワーアップ事業費等）が1,676万8,773円となっている。

農林水産業費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
農 業 費	2,476,978,402	75.5	2,946,563,783	75.0	△469,585,381	△15.9
林 業 費	588,883,486	17.9	711,090,675	18.1	△122,207,189	△17.2
水 産 業 費	215,171,410	6.6	269,875,525	6.9	△54,704,115	△20.3
合 計	3,281,033,298	100.0	3,927,529,983	100.0	△646,496,685	△16.5

農業費の内訳は、次ページのとおりである。

林業費が前年度と比較して1億2,220万7,189円（17.2％）減少しているが、主にいわき森林再生事業費及び森林整備加速化・林業再生事業費の減によるものである。

水産業費が前年度と比較して5,470万4,115円（20.3％）減少しているが、主に福島県漁業信用基金協会貸付金の皆減によるものである。

農業費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
農 業 委 員 会 費	136,419,911	5.5	138,766,963	4.7	△2,347,052	△1.7
農 業 総 務 費	425,395,915	17.2	395,936,727	13.4	29,459,188	7.4
農 業 振 興 費	905,461,196	36.6	851,373,374	28.9	54,087,822	6.4
園芸特産物振興費	52,469,762	2.1	463,144,849	15.7	△410,675,087	△88.7
自 然 休 養 村 費	53,941,680	2.2	49,183,200	1.7	4,758,480	9.7
畜 産 業 費	32,810,881	1.3	80,865,576	2.7	△48,054,695	△59.4
農 地 費	582,239,833	23.5	693,546,981	23.5	△111,307,148	△16.0
国 土 調 査 費	34,200,849	1.4	47,925,113	1.6	△13,724,264	△28.6
卸 売 市 場 費	37,652,375	1.5	30,000,000	1.0	7,652,375	25.5
農業集落排水事業費	216,386,000	8.7	195,821,000	6.6	20,565,000	10.5
合 計	2,476,978,402	100.0	2,946,563,783	100.0	△469,585,381	△15.9

園芸特産物振興費が前年度と比較して4億1,067万5,087円（88.7%）減少しているが、主に農業振興事業費（経営構造対策事業）の皆減によるものである。

農地費が前年度と比較して1億1,130万7,148円（16.0%）減少しているが、主に農地整備事業費（県営事業負担金）（復興交付金分）の減によるものである。

農業振興費が前年度と比較して5,408万7,822円（6.4%）増加しているが、これは主に農業系汚染廃棄物処理事業費が減となった一方で、農地集積協力金交付事業費及び産地パワーアップ事業費が増となったことによるものである。

畜産業費が前年度と比較して4,805万4,695円（59.4%）減少しているが、主に公共牧場再生利用推進事業費の減によるものである。

農業総務費が前年度と比較して2,945万9,188円（7.4%）増加しているが、主に中山間地域活性化モデル事業に係る施設整備費の皆増によるものである。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
29 年 度	5,074,143,013	4,946,047,579	97.5	1,381,320	126,714,114
28 年 度	5,802,421,000	5,582,527,429	96.2	151,698,013	68,195,558
増 減	△728,277,987	△636,479,850	1.3	△150,316,693	58,518,556
増 減 率	△12.6	△11.4		△99.1	85.8

商工費の支出済額は49億4,604万7,579円で、歳出総額の3.4%（前年度3.7%）を占め、前年度と比較して6億3,647万9,850円（11.4%）減少している。

翌年度繰越額138万1,320円の内訳は、繰越明許費繰越額として商工費における薄磯交流多目的広場駐車場整備事業となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における貸付金（市創業者支援融資制度預託金等）が3,904万円、観光費における工事請負費（観光施設管理経費）が2,606万9,534円となっている。

商工費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
商 工 総 務 費	397,830,028	8.0	371,831,797	6.7	25,998,231	7.0
商 工 振 興 費	2,803,622,679	56.7	3,426,985,854	61.4	△623,363,175	△18.2
企業誘致対策費	762,788,204	15.4	734,729,970	13.2	28,058,234	3.8
計 量 検 査 費	44,077,344	0.9	39,600,465	0.7	4,476,879	11.3
消費者保護対策費	47,274,415	1.0	50,409,177	0.9	△3,134,762	△6.2
観 光 費	648,142,995	13.1	704,624,788	12.6	△56,481,793	△8.0
工 業 用 水 道 費	25,794,097	0.5	22,659,350	0.4	3,134,747	13.8
新 産 業 振 興 費	216,517,817	4.4	231,686,028	4.2	△15,168,211	△6.5
合 計	4,946,047,579	100.0	5,582,527,429	100.0	△636,479,850	△11.4

商工振興費が前年度と比較して6億2,336万3,175円（18.2％）減少しているが、主に市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金の減によるものである。

観光費が前年度と比較して5,648万1,793円（8.0％）減少しているが、主にいわきサンシャイン博開催支援事業費の皆減によるものである。

企業誘致対策費が前年度と比較して2,805万8,234円（3.8％）増加しているが、これは、主に工場等立地奨励金が減となった一方で、いわき四倉中核工業団地整備事業費が増となったことによるものである。

商工総務費が前年度と比較して2,599万8,231円（7.0％）増加しているが、職員人件費の増によるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
29 年 度	24,760,419,565	19,877,938,133	80.3	4,034,897,720	847,583,712
28 年 度	28,408,816,997	23,827,921,938	83.9	3,856,576,251	724,318,808
増 減	△3,648,397,432	△3,949,983,805	△3.6	178,321,469	123,264,904
増 減 率	△12.8	△16.6		4.6	17.0

土木費の支出済額は198億7,793万8,133円で、歳出総額の13.6%（前年度16.0%）を占め、前年度と比較して39億4,998万3,805円（16.6%）減少している。

翌年度繰越額40億3,489万7,720円の内訳は、継続費通次繰越額として都市計画費における合葬式墓地整備事業（南白土墓園納骨堂併設型）が4,563万円、繰越明許費繰越額として道路橋りょう費における震災復興・側溝堆積物撤去事業ほか6事業が26億5,947万2,440円、河川費における河川改良事業ほか1事業が2,696万1,768円、都市計画費における街路事業ほか4事業が6億2,356万6,400円、住宅費における市営住宅借地返還促進事業ほか1事業が8,753万4,240円、事故繰越し繰越額として都市計画費における都市公園整備事業（復興交付金分）ほか1事業が5億9,173万2,872円となっている。

不用額の主なものは、住宅建設費における負担金、補助及び交付金（津波被災住宅再建事業費等）が2億7,997万9,480円、土地区画整理費における繰出金が2億6,736万3,699円となっている。

土木費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 木 管 理 費	491,875,481	2.5	544,966,038	2.3	△53,090,557	△9.7
道路橋りょう費	6,865,586,097	34.5	5,469,726,289	23.0	1,395,859,808	25.5
河 川 費	1,396,289,264	7.0	813,581,615	3.4	582,707,649	71.6
港 湾 費	48,257,518	0.2	68,397,694	0.3	△20,140,176	△29.4
都 市 計 画 費	7,777,970,302	39.1	14,155,426,741	59.4	△6,377,456,439	△45.1
住 宅 費	3,297,959,471	16.6	2,775,823,561	11.6	522,135,910	18.8
合 計	19,877,938,133	100.0	23,827,921,938	100.0	△3,949,983,805	△16.6

道路橋りょう費及び都市計画費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

河川費が前年度と比較して5億8,270万7,649円（71.6％）増加しているが、主に沿岸被災河川整備に係る災害対策事業費の増によるものである。

住宅費が前年度と比較して5億2,213万5,910円（18.8％）増加しているが、主に津波被災住宅再建事業費の増によるものである。

(1) 道路橋りょう費

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
道 路 橋 り ょ う 費 総 務 費	459,591,165	6.7	448,295,688	8.2	11,295,477	2.5
道 路 維 持 費	2,899,812,205	42.2	1,293,648,272	23.7	1,606,163,933	124.2
道路新設改良費	2,978,653,940	43.4	3,559,524,809	65.1	△580,870,869	△16.3
橋りょう維持費	527,528,787	7.7	168,257,520	3.1	359,271,267	213.5
合 計	6,865,586,097	100.0	5,469,726,289	100.0	1,395,859,808	25.5

道路維持費が前年度と比較して16億616万3,933円（124.2%）増加しているが、主に震災復興・側溝堆積物撤去事業費の増によるものである。

道路新設改良費が前年度と比較して5億8,087万869円（16.3%）減少しているが、主に復興道路整備事業費の減によるものである。

橋りょう維持費が前年度と比較して3億5,927万1,267円（213.5%）増加しているが、主に橋りょう長寿命化事業費の増によるものである。

なお、道路整備の状況は、次のとおりである。

(単位 km・%)

区 分	実延長 ①	道路改良		道路舗装	
		改良済 ②	改良率 ②/①	舗装済 ③	舗装率 ③/①
29 年 度	3,496	2,056	58.8	2,509	71.8
28 年 度	3,488	2,044	58.6	2,496	71.6
増 減	8	12	0.2	13	0.2
増 減 率	0.2	0.6		0.5	

前年度と比較して、道路改良については12km（0.6%）、道路舗装については13km（0.5%）、それぞれ増加している。

(2) 都市計画費

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
都市計画総務費	668,396,881	8.6	2,749,538,731	19.4	△2,081,141,850	△75.7
土地区画整理費	1,659,729,301	21.3	4,329,439,682	30.6	△2,669,710,381	△61.7
街路事業費	73,046,488	0.9	71,618,820	0.5	1,427,668	2.0
公共下水道費	3,635,163,000	46.7	3,594,452,000	25.4	40,711,000	1.1
都市下水路事業費	470,218,960	6.0	322,741,880	2.3	147,477,080	45.7
公 園 費	381,244,669	4.9	429,439,838	3.0	△48,195,169	△11.2
都市公園事業費	557,593,423	7.2	1,732,632,480	12.2	△1,175,039,057	△67.8
緑化推進費	17,734,461	0.2	18,673,690	0.1	△939,229	△5.0
墓地公園費	95,313,379	1.2	38,031,806	0.3	57,281,573	150.6
都市再開発費	219,529,740	2.8	868,857,814	6.1	△649,328,074	△74.7
合 計	7,777,970,302	100.0	14,155,426,741	100.0	△6,377,456,439	△45.1

土地区画整理費が前年度と比較して26億6,971万381円（61.7%）減少しているが、土地区画整理事業特別会計繰出金の減によるものである。

都市計画総務費が前年度と比較して20億8,114万1,850円（75.7%）減少しているが、主に小名浜港背後地復興拠点整備事業費の皆減によるものである。

都市公園事業費が前年度と比較して11億7,503万9,057円（67.8%）減少しているが、主に21世紀の森公園災害時拠点施設整備事業に係る都市公園整備事業費の減によるものである。

都市再開発費が前年度と比較して6億4,932万8,074円（74.7%）減少しているが、主に優良建築物等整備事業費の皆減によるものである。

都市下水路事業費が前年度と比較して1億4,747万7,080円（45.7%）増加しているが、主に都市下水路整備事業費の増によるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
29 年 度	7,339,387,339	6,450,498,522	87.9	261,538,080	627,350,737
28 年 度	10,346,597,674	8,851,578,112	85.6	953,937,412	541,082,150
増 減	△3,007,210,335	△2,401,079,590	2.3	△692,399,332	86,268,587
増 減 率	△29.1	△27.1		△72.6	15.9

消防費の支出済額は64億5,049万8,522円で、歳出総額の4.4%（前年度5.9%）を占め、前年度と比較して24億107万9,590円（27.1%）減少している。

翌年度繰越額2億6,153万8,080円の内訳は、繰越明許費繰越額として消防費における除染推進事業ほか1事業が2億6,153万8,080円となっている。

不用額の主なものは、災害対策費における委託料（除染推進事業費等）が4億4,231万7,253円、消防施設費における負担金、補助及び交付金（消防水利整備事業費（復興交付金分）等）が6,302万1,155円となっている。

消防費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
常 備 消 防 費	2,376,256,023	36.8	2,362,817,066	26.7	13,438,957	0.6
救 急 業 務 費	345,625,819	5.4	346,659,517	3.9	△1,033,698	△0.3
非 常 備 消 防 費	314,416,991	4.9	364,039,049	4.1	△49,622,058	△13.6
消 防 施 設 費	568,846,779	8.8	487,255,346	5.5	81,591,433	16.7
水 防 費	8,214,145	0.1	5,143,245	0.1	3,070,900	59.7
災 害 対 策 費	2,837,138,765	44.0	5,285,663,889	59.7	△2,448,525,124	△46.3
合 計	6,450,498,522	100.0	8,851,578,112	100.0	△2,401,079,590	△27.1

災害対策費が前年度と比較して24億4,852万5,124円（46.3％）減少しているが、主に除染推進事業費の減によるものである。

消防施設費が前年度と比較して8,159万1,433円（16.7％）増加しているが、主に消防車両整備事業費（単独）の増によるものである。

非常備消防費が前年度と比較して4,962万2,058円（13.6％）減少しているが、主に消防団充実強化事業費の皆減によるものである。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
29 年 度	11,936,221,446	11,476,805,148	96.2	161,841,028	297,575,270
28 年 度	12,264,405,525	11,314,815,109	92.3	201,757,207	747,833,209
増 減	△328,184,079	161,990,039	3.9	△39,916,179	△450,257,939
増 減 率	△2.7	1.4		△19.8	△60.2

教育費の支出済額は114億7,680万5,148円で、歳出総額の7.8%（前年度7.6%）を占め、前年度と比較して1億6,199万39円（1.4%）増加している。

翌年度繰越額1億6,184万1,028円の内訳は、継続費通次繰越額として小学校費における平第三小学校校舎床改修工事が2,982万4,000円、社会教育費における文化センター耐震化事業が3,430万7,000円、繰越明許費繰越額として小学校費における校舎建設事業が4,441万1,000円、中学校費における校舎建設事業ほか1事業が4,923万1,000円、社会教育費におけるアンモナイトセンター施設整備費ほか1事業が406万8,028円となっている。

不用額の主なものは、私立学校振興費における負担金、補助及び交付金（一時預かり事業費補助金（幼稚園型・新制度分）等）が3,643万7,500円、給食センター費における需用費（施設管理運営費等）が2,442万761円、体育施設費における工事請負費（施設管理費等）が2,135万2,080円、小学校費のうち教育振興費における扶助費（被災児童就学援助費等）が1,557万7,386円、中学校費のうち教育振興費における扶助費（要保護・準要保護生徒就学援助費等）が1,371万8,583円となっている。

教育費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
教 育 総 務 費	2,755,074,385	24.0	2,569,613,457	22.7	185,460,928	7.2
小 学 校 費	1,372,742,139	12.0	1,584,092,246	14.0	△211,350,107	△13.3
中 学 校 費	891,648,420	7.8	1,118,419,225	9.9	△226,770,805	△20.3
幼 稚 園 費	359,271,541	3.1	359,192,923	3.2	78,618	0.0
社 会 教 育 費	2,851,320,505	24.8	2,617,257,948	23.1	234,062,557	8.9
保 健 体 育 費	3,246,748,158	28.3	3,066,239,310	27.1	180,508,848	5.9
合 計	11,476,805,148	100.0	11,314,815,109	100.0	161,990,039	1.4

小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

教育総務費が前年度と比較して1億8,546万928円（7.2％）増加しているが、主に私立幼稚園施設型給付費（新制度分）の増によるものである。

(1) 小学校費及び中学校費

(単位 円・%)

年度 目別		29 年 度		28 年 度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
小学校費	学校管理費	973,381,388	70.9	1,011,068,688	63.8	△37,687,300	△3.7
	教育振興費	229,488,424	16.7	215,071,680	13.6	14,416,744	6.7
	学校建設費	169,872,327	12.4	357,951,878	22.6	△188,079,551	△52.5
	合 計	1,372,742,139	100.0	1,584,092,246	100.0	△211,350,107	△13.3
中学校費	学校管理費	657,615,514	73.8	592,256,139	53.0	65,359,375	11.0
	教育振興費	215,514,499	24.2	199,972,236	17.9	15,542,263	7.8
	学校建設費	18,518,407	2.1	326,190,850	29.2	△307,672,443	△94.3
	合 計	891,648,420	100.0	1,118,419,225	100.0	△226,770,805	△20.3

① 小学校費

学校建設費が前年度と比較して1億8,807万9,551円（52.5%）減少しているが、主に校舎地震補強事業費（補助）の皆減によるものである。

学校管理費が前年度と比較して3,768万7,300円（3.7%）減少しているが、主に小学校環境改善事業費の皆減によるものである。

教育振興費が前年度と比較して1,441万6,744円（6.7%）増加しているが、主に要保護・準要保護児童就学援助費の増によるものである。

② 中学校費

学校建設費が前年度と比較して3億767万2,443円（94.3%）減少しているが、主に校舎地震補強事業費（補助）の皆減によるものである。

学校管理費が前年度と比較して6,535万9,375円（11.0%）増加しているが、主に中学校管理費の増によるものである。

教育振興費が前年度と比較して1,554万2,263円（7.8%）増加しているが、主に要保護・準要保護生徒就学援助費の増によるものである。

(2) 社会教育費

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社 会 教 育 総 務 費	408,304,983	14.3	402,363,701	15.4	5,941,282	1.5
公 民 館 費	744,244,384	26.1	828,495,255	31.7	△84,250,871	△10.2
図 書 館 費	677,255,024	23.8	621,959,034	23.8	55,295,990	8.9
文 化 セ ン タ ー 費	482,298,646	16.9	103,199,307	3.9	379,099,339	367.3
文 化 振 興 費	101,939,243	3.6	118,151,641	4.5	△16,212,398	△13.7
文 化 財 保 護 費	219,151,325	7.7	208,342,507	8.0	10,808,818	5.2
美 術 館 費	218,126,900	7.7	241,729,343	9.2	△23,602,443	△9.8
社会教育施設建設費	0	—	93,017,160	3.6	△93,017,160	皆減
合 計	2,851,320,505	100.0	2,617,257,948	100.0	234,062,557	8.9

文化センター費が前年度と比較して3億7,909万9,339円（367.3%）増加しているが、主に文化センター耐震化事業費の増によるものである。

社会教育施設建設費が前年度と比較して9,301万7,160円皆減しているが、鹿島公民館交流施設整備に係る社会教育施設建設費の皆減によるものである。

公民館費が前年度と比較して8,425万871円（10.2%）減少しているが、主に市立公民館耐震化事業費の減によるものである。

図書館費が前年度と比較して5,529万5,990円（8.9%）増加しているが、主に図書館資料整備費の増によるものである。

(3) 保健体育費

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健体育総務費	202,117,576	6.2	201,426,342	6.6	691,234	0.3
体 育 振 興 費	50,813,088	1.6	46,362,320	1.5	4,450,768	9.6
体 育 施 設 費	478,961,305	14.8	338,857,129	11.1	140,104,176	41.3
給 食 施 設 費	50,389,463	1.6	50,946,505	1.7	△557,042	△1.1
給食センター費	2,383,535,397	73.4	2,385,387,034	77.8	△1,851,637	△0.1
体育施設建設費	80,931,329	2.5	43,259,980	1.4	37,671,349	87.1
合 計	3,246,748,158	100.0	3,066,239,310	100.0	180,508,848	5.9

体育施設費が前年度と比較して1億4,010万4,176円（41.3%）増加しているが、主に平テニスコート人工芝改修工事に係る施設管理費の増によるものである。

体育施設建設費が前年度と比較して3,767万1,349円（87.1%）増加しているが、主にコミュニティ交流広場整備事業費の増によるものである。

体育振興費が前年度と比較して445万768円（9.6%）増加しているが、これは、主にオリンピック・パラリンピック誘致推進事業費が皆減となった一方で、2017南東北インターハイ実行委員会負担金が増となったことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
29 年 度	890,336,723	571,245,152	64.2	26,123,530	292,968,041
28 年 度	1,870,136,520	1,370,174,618	73.3	477,690,560	22,271,342
増 減	△979,799,797	△798,929,466	△9.1	△451,567,030	270,696,699
増 減 率	△52.4	△58.3		△94.5	1,215.4

災害復旧費の支出済額は5億7,124万5,152円で、歳出総額の0.4%（前年度0.9%）を占め、前年度と比較して7億9,892万9,466円（58.3%）減少している。

翌年度繰越額2,612万3,530円の内訳は、繰越明許費繰越額として農林水産業施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（農業用施設）ほか1事業が1,634万5,530円、文教施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（文化施設）が977万8,000円となっている。

不用額の主なものは、公立学校施設災害復旧費における工事請負費が2億7,743万7,760円となっている。

災害復旧費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
厚生労働施設 災害復旧費	18,677,597	3.3	0	—	18,677,597	皆増
農林水産業施設 災害復旧費	18,928,833	3.3	4,658,800	0.3	14,270,033	306.3
公共土木施設 災害復旧費	0	—	115,687,440	8.4	△115,687,440	皆減
文教施設 災害復旧費	533,638,722	93.4	1,249,828,378	91.2	△716,189,656	△57.3
その他公共施設 ・ 公用施設 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
合 計	571,245,152	100.0	1,370,174,618	100.0	△798,929,466	△58.3

文教施設災害復旧費が前年度と比較して7億1,618万9,656円（57.3％）減少しているが、主に公立学校施設災害復旧費の減によるものである。

公共土木施設災害復旧費が前年度と比較して1億1,568万7,440円皆減しているが、道路橋りょう災害復旧費の皆減によるものである。

厚生労働施設災害復旧費が前年度と比較して1,867万7,597円皆増しているが、民生施設災害復旧費の皆増によるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
29 年 度	10,838,048,000	10,827,694,214	99.9	10,353,786
28 年 度	11,254,511,000	11,249,464,330	100.0	5,046,670
増 減	△416,463,000	△421,770,116	△0.1	5,307,116
増 減 率	△3.7	△3.7		105.2

公債費の支出済額は108億2,769万4,214円で、歳出総額の7.4%（前年度7.5%）を占め、前年度と比較して4億2,177万116円（3.7%）減少している。

公債費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別 \ 年度	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
元 金	10,340,543,124	95.5	10,630,360,860	94.5	△289,817,736	△2.7
利 子	487,151,090	4.5	619,103,470	5.5	△131,952,380	△21.3
合 計	10,827,694,214	100.0	11,249,464,330	100.0	△421,770,116	△3.7

元金の支出済額は103億4,054万3,124円で、前年度と比較して2億8,981万7,736円（2.7%）減少している。

利子の支出済額は4億8,715万1,090円で、前年度と比較して1億3,195万2,380円（21.3%）減少している。

なお、市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度末現在高 ①	29年度増減		29年度末現在高 ①+②-③
		借入額 ②	償還額 ③	
総 務 債	880,377,888	2,528,700,000	44,917,279	3,364,160,609
民 生 債	875,125,130	324,200,000	49,658,794	1,149,666,336
衛 生 債	6,159,617,672	755,400,000	328,393,764	6,586,623,908
労 働 債	1,100,000	0	137,468	962,532
農 林 水 産 業 債	2,344,947,859	110,900,000	348,102,008	2,107,745,851
商 工 債	225,369,786	0	22,206,896	203,162,890
土 木 債	34,867,960,684	2,158,100,000	2,998,917,707	34,027,142,977
消 防 債	885,416,573	273,100,000	136,657,053	1,021,859,520
教 育 債	10,880,872,841	627,000,000	1,289,183,244	10,218,689,597
災 害 復 旧 債 事 業 債	411,303,335	13,900,000	63,336,549	361,866,786
減 税 補 て ん 債	1,769,039,774	0	378,352,984	1,390,686,790
臨 時 財 政 対 策 債	51,503,821,822	5,143,049,000	3,435,636,028	53,211,234,794
退 職 手 当 債	3,896,156,684	0	1,245,043,350	2,651,113,334
合 計	114,701,110,048	11,934,349,000	10,340,543,124	116,294,915,924

市債の平成29年度末現在高は、前年度と比較して15億9,380万5,876円（1.4%）増加している。

なお、市債残高については、「新・いわき市総合計画 ふるさと・いわき21プラン改定後期基本計画」に掲げる平成32年度末の目標値（臨時財政対策債を除く）を下回っており、総量管理が適正に行われている。

- ・ 平成32年度末目標値：97,095,760,000円
- ・ 平成29年度末現在高：63,083,681,130円

第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
29 年 度	10,000	0	0.0	10,000
28 年 度	10,000	0	0.0	10,000
増 減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	—		0.0

第14款 予備費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	予備費充用額 ②	充用率 ②/①	不用額 ①-②
29 年 度	500,000,000	96,414,025	19.3	403,585,975
28 年 度	500,000,000	70,206,253	14.0	429,793,747
増 減	0	26,207,772	5.3	△26,207,772
増 減 率	0.0	37.3		△6.1

予備費充用額は9,641万4,025円で、災害復旧費への充用が4,950万1,163円、土木費への充用が3,156万3,314円、商工費への充用が804万6,000円、教育費への充用が611万6,239円、総務費への充用が98万1,382円、消防費への充用が20万5,927円となっている。

なお、充用件数は13件で、前年度（15件）と比較して2件の減となっており、充用金額は前年度と比較して2,620万7,772円（37.3%）の増となっている。

充用先の主なものは、災害復旧費における草野心平記念文学館敷地法面復旧工事、土木費における災害公営住宅関田団地の火災に係る修繕である。

特 別 会 計

4 特別会計

特別会計14会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が1,097億3,071万957円（対前年度比104.3%）、歳出が1,055億2,675万5,242円（対前年度比108.5%）で、形式収支は、合計で42億395万5,715円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源19億9,805万8,885円を除いた実質収支は、22億589万6,830円の黒字となっている。また、単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、20億1,064万2,102円の赤字となっている。

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	40,811,567,106	41,795,672,525	△984,105,419	△2.4
歳 出 B	40,046,729,785	39,056,373,064	990,356,721	2.5
形 式 収 支 (A-B) C	764,837,321	2,739,299,461	△1,974,462,140	△72.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	764,837,321	2,739,299,461	△1,974,462,140	△72.1
繰 入 金 F	2,800,039,841	2,919,192,925	△119,153,084	△4.1
繰 出 金 G	12,731,000	9,747,000	2,984,000	30.6
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△2,022,471,520	△170,146,464	△1,852,325,056	—

※ 歳入については、平成29年度に1,590万2,108円、平成28年度に1,772万6,491円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が9億8,410万5,419円（2.4%）減の408億1,156万7,106円、歳出が9億9,035万6,721円（2.5%）増の400億4,672万9,785円であり、実質収支は、7億6,483万7,321円の黒字となっている。

繰入金の28億3万9,841円は、一般会計からの繰入れによるものであり、また、繰出金の1,273万1,000円は、直診勘定（田人診療所運営費）への繰出しによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 民 健 康 保 険 税	6,541,594,197	16.0	7,109,430,731	17.0	△567,836,534	△8.0
使用料及び手数料	4,412,500	0.0	4,656,253	0.0	△243,753	△5.2
国 庫 支 出 金	8,905,357,104	21.8	8,820,999,724	21.1	84,357,380	1.0
療養給付費等負担金	5,931,379,121	14.5	6,000,684,347	14.4	△69,305,226	△1.2
高額医療費共同事業 国 庫 負 担 金	198,698,983	0.5	226,881,377	0.5	△28,182,394	△12.4
特定健康診査等 国 庫 負 担 金	39,328,000	0.1	39,100,000	0.1	228,000	0.6
財 政 調 整 交 付 金	2,698,034,000	6.6	2,524,423,000	6.0	173,611,000	6.9
国民健康保険災害 臨 時 特 例 補 助 金	26,868,000	0.1	29,911,000	0.1	△3,043,000	△10.2
国民健康保険制度関係業 務準備事業費国庫補助金	11,049,000	0.0	0	—	11,049,000	皆増
県 支 出 金	1,591,787,559	3.9	1,725,562,877	4.1	△133,775,318	△7.8
療養給付費交付金	360,732,091	0.9	669,917,000	1.6	△309,184,909	△46.2
前期高齢者交付金	8,723,419,335	21.4	8,012,308,297	19.2	711,111,038	8.9
共 同 事 業 交 付 金	9,009,691,753	22.1	9,651,422,148	23.1	△641,730,395	△6.6
財 産 収 入	16,578	0.0	18,989	0.0	△2,411	△12.7
繰 入 金	2,800,039,841	6.9	2,919,192,925	7.0	△119,153,084	△4.1
繰 越 金	2,739,299,461	6.7	2,721,421,957	6.5	17,877,504	0.7
諸 収 入	135,216,687	0.3	160,741,624	0.4	△25,524,937	△15.9
合 計	40,811,567,106	100.0	41,795,672,525	100.0	△984,105,419	△2.4

前期高齢者交付金が前年度と比較して7億1,111万1,038円（8.9%）増加しているが、主に当年度の概算交付金から差し引く前々年度精算額の減によるものである。

共同事業交付金が前年度と比較して6億4,173万395円（6.6%）減少しているが、主に県全体の対象医療費の減により、保険財政共同安定化事業交付金が減少したことによるものである。

国民健康保険税が前年度と比較して5億6,783万6,534円（8.0%）減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

療養給付費交付金が前年度と比較して3億918万4,909円（46.2%）減少しているが、主に退職被保険者数の減により、交付金の算定基礎となる給付実績が減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額		9,566,915,070	10,429,052,690	△862,137,620	△8.3
収 入 済 額		6,541,594,197	7,109,430,731	△567,836,534	△8.0
不 納 欠 損 額		165,956,141	180,849,820	△14,893,679	△8.2
収 入 未 済 額		2,875,251,840	3,156,484,630	△281,232,790	△8.9
収 入 率	現年課税分	89.4	86.6	2.8	—
	滞納繰越分	24.4	26.1	△1.7	—
	計	68.4	68.2	0.2	—

※ 収入済額については、平成29年度に1,588万7,108円、平成28年度に1,771万2,491円の過誤納金還付未済額を含む。

収入率は、前年度と比較して、滞納繰越分で1.7ポイント低下しているものの、全体では0.2ポイント上昇している。

また、収入未済額は、前年度と比較して2億8,123万2,790円（8.9%）減の28億7,525万1,840円となっているが、保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して1,489万3,679円（8.2%）減の1億6,595万6,141円となっているが、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

国民健康保険税の不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		29年度 ①	28年度 ②	比較増減 ①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	5,242,117	5,362,400	△120,283
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	43,622,862	53,548,181	△9,925,319
	(3) 所在及び滞納処分をすることができ る財産がともに不明であるとき	2,960,423	3,788,139	△827,716
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	7,535,751	283,900	7,251,851
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	106,594,988	117,867,200	△11,272,212
合 計		165,956,141	180,849,820	△14,893,679

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	330,872,279	0.8	300,748,508	0.8	30,123,771	10.0
総 務 管 理 費	216,744,374	0.5	198,676,133	0.5	18,068,241	9.1
徴 税 費	85,150,353	0.2	78,082,816	0.2	7,067,537	9.1
運 営 協 議 会 費	457,895	0.0	433,000	0.0	24,895	5.7
国 民 健 康 保 険 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	28,519,657	0.1	23,556,559	0.1	4,963,098	21.1
保 険 給 付 費	22,291,355,968	55.7	23,084,169,454	59.1	△792,813,486	△3.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,041,395,976	10.1	4,119,727,183	10.5	△78,331,207	△1.9
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	14,997,302	0.0	2,920,171	0.0	12,077,131	413.6
老 人 保 健 拠 出 金	88,762	0.0	139,484	0.0	△50,722	△36.4
介 護 納 付 金	1,598,733,385	4.0	1,622,321,789	4.2	△23,588,404	△1.5
共 同 事 業 拠 出 金	8,844,196,146	22.1	9,481,952,072	24.3	△637,755,926	△6.7
保 健 事 業 費	299,633,796	0.7	289,389,989	0.7	10,243,807	3.5
基 金 積 立 金	2,400,016,578	6.0	18,989	0.0	2,399,997,589	12,638,883.5
諸 支 出 金	225,439,593	0.6	154,985,425	0.4	70,454,168	45.5
合 計	40,046,729,785	100.0	39,056,373,064	100.0	990,356,721	2.5

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

基金積立金が前年度と比較して23億9,999万7,589円（12,638,883.5%）増加しているが、国民健康保険基金積立金の増によるものである。

共同事業拠出金が前年度と比較して6億3,775万5,926円（6.7%）減少しているが、主に当該拠出金の算出における負担割合の低下に伴う減によるものである。

後期高齢者支援金等が前年度と比較して7,833万1,207円（1.9%）減少しているが、主に概算支援金の減によるものである。

諸支出金が前年度と比較して7,045万4,168円（45.5%）増加しているが、主に療養給付費国庫負担金に係る償還金の増によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
療 養 諸 費	19,645,929,593	88.1	20,375,169,365	88.3	△729,239,772	△3.6
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	19,006,657,173	85.3	19,434,598,963	84.2	△427,941,790	△2.2
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	268,443,333	1.2	548,593,595	2.4	△280,150,262	△51.1
一 般 被 保 険 者 療 養 費	291,779,404	1.3	313,813,461	1.4	△22,034,057	△7.0
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	4,258,322	0.0	8,319,999	0.0	△4,061,677	△48.8
審 査 支 払 料 手 数	74,791,361	0.3	69,843,347	0.3	4,948,014	7.1
高 額 療 養 費	2,530,115,686	11.4	2,572,918,429	11.1	△42,802,743	△1.7
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	2,487,168,852	11.2	2,482,279,293	10.8	4,889,559	0.2
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	42,190,010	0.2	89,878,880	0.4	△47,688,870	△53.1
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	753,219	0.0	716,446	0.0	36,773	5.1
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	3,605	0.0	43,810	0.0	△40,205	△91.8
出 産 育 児 諸 費	90,802,679	0.4	112,031,660	0.5	△21,228,981	△18.9
葬 祭 諸 費	24,450,000	0.1	24,050,000	0.1	400,000	1.7
移 送 費	58,010	0.0	0	—	58,010	皆増
合 計	22,291,355,968	100.0	23,084,169,454	100.0	△792,813,486	△3.4

療養諸費が前年度と比較して7億2,923万9,772円（3.6%）減少しているが、これは、主に被保険者数の減によるものである。

高額療養費が前年度と比較して4,280万2,743円（1.7%）減少しているが、主に1件当たり的高額療養費支給額の減によるものであり、その状況は、次のとおりである。

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
件 数 (件)	30,908	30,883	25	0.1
高額療養費支給額 (円)	2,529,358,862	2,572,158,173	△42,799,311	△1.7
1件当たりの支給額 (円)	81,835	83,287	△1,452	△1.7

(2) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	52,328,845	54,037,960	△1,709,115	△3.2
歳 出 B	52,328,845	54,037,960	△1,709,115	△3.2
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	22,620,238	22,153,982	466,256	2.1
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△22,620,238	△22,153,982	△466,256	—

前年度と比較して、歳入・歳出ともに170万9,115円（3.2%）減の5,232万8,845円となっている。

繰入金の2,262万238円は、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から1,273万1,000円、一般会計から988万9,238円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 入	29,470,673	56.3	31,705,658	58.7	△2,234,985	△7.0
使用料及び手数料	151,200	0.3	148,500	0.3	2,700	1.8
繰 入 金	22,620,238	43.2	22,153,982	41.0	466,256	2.1
諸 収 入	86,734	0.2	29,820	0.1	56,914	190.9
合 計	52,328,845	100.0	54,037,960	100.0	△1,709,115	△3.2

診療収入が前年度と比較して223万4,985円（7.0%）減少しているが、主に延べ受診者数及び1人当たりの診療費の減に伴う診療報酬収入の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して46万6,256円（2.1%）増加しているが、これは、一般会計からの繰入金が減となった一方で、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計からの繰入金が増となったことによるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	38,372,032	73.3	35,746,496	66.2	2,625,536	7.3
医 業 費	13,956,813	26.7	18,291,464	33.8	△4,334,651	△23.7
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	52,328,845	100.0	54,037,960	100.0	△1,709,115	△3.2

医業費が前年度と比較して433万4,651円（23.7%）減少しているが、主に医薬品代の減及び医療機器の購入がなかったことによるものである。

総務費が前年度と比較して262万5,536円（7.3%）増加しているが、主に非常勤医師から常勤医師に診療体制が変更になったことに伴う医師賃金等の増によるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	3,742,190,308	3,615,709,915	126,480,393	3.5
歳 出 B	3,733,855,908	3,612,738,715	121,117,193	3.4
形 式 収 支 (A-B) C	8,334,400	2,971,200	5,363,200	180.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	8,334,400	2,971,200	5,363,200	180.5
繰 入 金 F	880,977,229	859,696,530	21,280,699	2.5
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△872,642,829	△856,725,330	△15,917,499	—

※ 歳入については、平成29年度に1,157万5,800円、平成28年度に1,038万8,300円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が1億2,648万393円（3.5%）増の37億4,219万308円、歳出が1億2,111万7,193円（3.4%）増の37億3,385万5,908円であり、実質収支は、833万4,400円の黒字となっている。
繰入金の8億8,097万7,229円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険	2,839,955,200	75.9	2,741,440,900	75.8	98,514,300	3.6
使 用 料 及 び 手 数 料	671,600	0.0	596,000	0.0	75,600	12.7
繰 入 金	880,977,229	23.5	859,696,530	23.8	21,280,699	2.5
繰 越 金	2,971,200	0.1	2,490,900	0.1	480,300	19.3
諸 収 入	17,615,079	0.5	11,485,585	0.3	6,129,494	53.4
合 計	3,742,190,308	100.0	3,615,709,915	100.0	126,480,393	3.5

後期高齢者医療保険料が前年度と比較して9,851万4,300円（3.6%）増加しているが、主に被保険者数の増及び制度改正に伴う保険料軽減率の縮小によるものである。

繰入金が前年度と比較して2,128万699円（2.5%）増加しているが、主に制度改正による保険料軽減に対する繰入金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	2,869,732,500	2,778,291,800	91,440,700	3.3
収 入 済 額	2,839,955,200	2,741,440,900	98,514,300	3.6
不 納 欠 損 額	5,167,500	5,154,900	12,600	0.2
収 入 未 済 額	36,185,600	42,084,300	△5,898,700	△14.0
収 入 率	99.0	98.7	0.3	—

※ 収入済額については、平成29年度に1,157万5,800円、平成28年度に1,038万8,300円の過誤納金還付未済額を含む。

収入率は、前年度と比較して0.3ポイント上昇し、99.0%となっている。

また、収入未済額は、前年度と比較して589万8,700円（14.0%）減の3,618万5,600円となっているが、保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して1万2,600円（0.2%）増の516万7,500円となっているが、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	79,910,422	2.1	70,750,186	2.0	9,160,236	12.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,642,938,586	97.6	3,534,984,629	97.8	107,953,957	3.1
諸 支 出 金	11,006,900	0.3	7,003,900	0.2	4,003,000	57.2
合 計	3,733,855,908	100.0	3,612,738,715	100.0	121,117,193	3.4

後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して1億795万3,957円（3.1%）増加しているが、主に保険料収入の増に伴う後期高齢者医療保険料納付金の増によるものである。

総務費が前年度と比較して916万236円（12.9%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

(4) 介護保険特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	30,695,843,015	30,114,364,036	581,478,979	1.9
歳 出 B	30,132,296,910	29,103,241,407	1,029,055,503	3.5
形 式 収 支 (A-B) C	563,546,105	1,011,122,629	△447,576,524	△44.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	563,546,105	1,011,122,629	△447,576,524	△44.3
繰 入 金 F	4,103,248,102	4,020,588,785	82,659,317	2.1
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△3,539,701,997	△3,009,466,156	△530,235,841	—

※ 歳入については、平成29年度に778万8,100円、平成28年度に937万8,000円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が5億8,147万8,979円（1.9%）増の306億9,584万3,015円、歳出が10億2,905万5,503円（3.5%）増の301億3,229万6,910円であり、実質収支は、5億6,354万6,105円の黒字となっている。

繰入金の41億324万8,102円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 険 料	6,448,465,200	21.0	6,337,480,925	21.0	110,984,275	1.8
使用料及び手数料	1,258,800	0.0	1,273,000	0.0	△14,200	△1.1
国 庫 支 出 金	7,064,013,889	23.0	7,273,006,315	24.2	△208,992,426	△2.9
支 払 基 金 交 付 金	7,798,439,498	25.4	7,745,171,548	25.7	53,267,950	0.7
県 支 出 金	4,243,197,666	13.8	4,071,487,361	13.5	171,710,305	4.2
財 産 収 入	64,819	0.0	40,170	0.0	24,649	61.4
繰 入 金	4,103,248,102	13.4	4,020,588,785	13.4	82,659,317	2.1
繰 越 金	1,011,122,629	3.3	641,921,582	2.1	369,201,047	57.5
諸 収 入	26,032,412	0.1	23,394,350	0.1	2,638,062	11.3
合 計	30,695,843,015	100.0	30,114,364,036	100.0	581,478,979	1.9

繰越金が前年度と比較して3億6,920万1,047円（57.5%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

国庫支出金が前年度と比較して2億899万2,426円（2.9%）減少しているが、主に介護給付費見込額の減に伴う介護給付費国庫負担金の減によるものである。

県支出金が前年度と比較して1億7,171万305円（4.2%）増加しているが、主に負担基本額の増に伴う介護給付費県負担金の増によるものである。

保険料が前年度と比較して1億1,098万4,275円（1.8%）増加しているが、主に被保険者の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	6,711,845,900	6,581,291,925	130,553,975	2.0
収 入 済 額	6,448,465,200	6,337,480,925	110,984,275	1.8
不 納 欠 損 額	57,686,300	40,093,700	17,592,600	43.9
収 入 未 済 額	213,482,500	213,095,300	387,200	0.2
収 入 率	96.1	96.3	△0.2	—

※ 収入済額については、平成29年度に778万8,100円、平成28年度に937万8,000円の過誤納金還付未済額を含む。

収入率は96.1%で、前年度と比較して、0.2ポイント低下している。

また、収入未済額は、前年度と比較して38万7,200円（0.2%）増の2億1,348万2,500円となっているが、保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、収入率の向上及び未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して1,759万2,600円（43.9%）増の5,768万6,300円となっているが、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	454,725,997	1.5	452,065,743	1.6	2,660,254	0.6
保 険 給 付 費	27,414,079,015	91.0	27,398,482,631	94.1	15,596,384	0.1
地 域 支 援 事 業 費	1,237,367,539	4.1	585,529,670	2.0	651,837,869	111.3
基 金 積 立 金	192,006,819	0.6	169,066,170	0.6	22,940,649	13.6
公 債 費	177,377,000	0.6	177,377,000	0.6	0	0.0
諸 支 出 金	656,740,540	2.2	320,720,193	1.1	336,020,347	104.8
合 計	30,132,296,910	100.0	29,103,241,407	100.0	1,029,055,503	3.5

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

地域支援事業費が前年度と比較して6億5,183万7,869円（111.3%）増加しているが、主に介護予防・生活支援サービス事業費の一部が、法改正により保険給付費から移行したことに伴う給付件数の増によるものである。

諸支出金が前年度と比較して3億3,602万347円（104.8%）増加しているが、主に介護給付費国庫負担金の超過交付に伴う償還金の増によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
介護サービス等諸費	26,794,631,026	97.7	26,798,297,604	97.8	△3,666,578	0.0
介護サービス等諸費	26,778,390,909	97.7	26,780,618,884	97.7	△2,227,975	0.0
居宅介護サービス給付費	15,955,180,315	58.2	15,558,732,450	56.8	396,447,865	2.5
介護予防サービス給付費	516,698,287	1.9	967,859,980	3.5	△451,161,693	△46.6
施設介護サービス給付費	7,673,635,316	28.0	7,549,112,351	27.6	124,522,965	1.6
居宅介護福祉用具等 購入費	61,732,463	0.2	63,723,854	0.2	△1,991,391	△3.1
居宅介護住宅改修等費	135,110,160	0.5	128,455,959	0.5	6,654,201	5.2
居宅介護サービス計画等 給付費	1,586,414,312	5.8	1,621,820,959	5.9	△35,406,647	△2.2
特定入所者 介護サービス等費	849,620,056	3.1	890,913,331	3.3	△41,293,275	△4.6
災害減免対策費	16,240,117	0.1	17,678,720	0.1	△1,438,603	△8.1
高額介護サービス等費	592,984,967	2.2	572,315,447	2.1	20,669,520	3.6
諸 費	26,463,022	0.1	27,869,580	0.1	△1,406,558	△5.0
合 計	27,414,079,015	100.0	27,398,482,631	100.0	15,596,384	0.1

介護予防サービス給付費が前年度と比較して4億5,116万1,693円（46.6%）減少しているが、主に当該給付費の一部が、法改正により地域支援事業費に移行したことに伴う給付件数の減によるものである。

居宅介護サービス給付費が前年度と比較して3億9,644万7,865円（2.5%）増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

施設介護サービス給付費が前年度と比較して1億2,452万2,965円（1.6%）増加しているが、主にサービス平均単価の増によるものである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	150,812,468	150,218,484	593,984	0.4
歳 出 B	141,670,914	130,513,602	11,157,312	8.5
形 式 収 支 (A-B) C	9,141,554	19,704,882	△10,563,328	△53.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	9,141,554	19,704,882	△10,563,328	△53.6
繰 入 金 F	18,910,794	20,975,087	△2,064,293	△9.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△9,769,240	△1,270,205	△8,499,035	—

前年度と比較して、歳入が59万3,984円（0.4%）増の1億5,081万2,468円、歳出が1,115万7,312円（8.5%）増の1億4,167万914円であり、実質収支は、914万1,554円の黒字となっている。

繰入金の1,891万794円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
繰 入 金	18,910,794	12.5	20,975,087	14.0	△2,064,293	△9.8
繰 越 金	19,704,882	13.1	15,651,951	10.4	4,052,931	25.9
諸 収 入	76,882,792	51.0	74,079,446	49.3	2,803,346	3.8
市 債	35,314,000	23.4	39,512,000	26.3	△4,198,000	△10.6
合 計	150,812,468	100.0	150,218,484	100.0	593,984	0.4

市債が前年度と比較して419万8,000円（10.6%）の減となっているが、主に繰越金の増に伴う母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の減によるものである。

諸収入は、主に貸付金の償還収入であり、前年度と比較して280万3,346円（3.8%）増加しているが、年度ごとの償還状況は、次に掲げる表のとおりである。

また、諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額が1億1,351万7,208円となっているが、負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

貸付金収入の推移

(単位 円・%)

区分	当該年度に 償還時期が 到来した 貸付元利金	収 入 済 額				収 入 累 計 額	収 入 未 済 額	償 還 率
		11年度～ 26年度の 合計額	27年度	28年度	29年度			
26年度 以前分	902,209,906	811,913,516	10,321,734	7,443,817	6,367,655	836,046,722	66,163,184	92.7
27年度 収入分	85,727,447		68,391,339	2,428,615	1,210,985	72,030,939	13,696,508	84.0
28年度 収入分	82,358,262			64,205,554	2,312,873	66,518,427	15,839,835	80.8
29年度 収入分	84,768,402				66,950,721	66,950,721	17,817,681	79.0
合計	1,155,064,017	811,913,516	78,713,073	74,077,986	76,842,234	1,041,546,809	113,517,208	

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	141,670,914	130,513,602	11,157,312	8.5
合 計	141,670,914	130,513,602	11,157,312	8.5

※ 平成29年度に142万6,714円、平成28年度に142万2,602円の事務費を含む。

貸付事業費が前年度と比較して1,115万7,312円（8.5%）増加しているが、主に貸付件数の増によるものである。なお、貸付状況は次のとおりである。

貸付状況の推移

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
貸 付 件 数 （ 件 ）	244	233	207	175	156
貸 付 金 額 （ 円 ）	140,244,200	129,091,000	108,468,216	97,863,458	87,014,400

(6) 土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	11,675,242,089	12,765,993,838	△1,090,751,749	△8.5
歳 出 B	9,677,183,204	9,117,706,139	559,477,065	6.1
形 式 収 支 (A-B) C	1,998,058,885	3,648,287,699	△1,650,228,814	△45.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,998,058,885	3,648,287,699	△1,650,228,814	△45.2
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	6,551,914,761	8,752,042,598	△2,200,127,837	△25.1
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△6,551,914,761	△8,752,042,598	2,200,127,837	—

前年度と比較して、歳入が10億9,075万1,749円（8.5%）減の116億7,524万2,089円、歳出が5億5,947万7,065円（6.1%）増の96億7,718万3,204円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源19億9,805万8,885円の内訳は、繰越明許費繰越額として、事業費における平南部第二土地区画整理事業が1,102万9,000円、泉第三土地区画整理事業が3,971万6,698円、勿来錦第一土地区画整理事業が901万9,344円、久之浜震災復興土地区画整理事業が5,465万5,008円、薄磯震災復興土地区画整理事業が2,003万4,200円、豊間震災復興土地区画整理事業が5,826万7,019円、小浜震災復興土地区画整理事業が3,868万9,345円、岩間震災復興土地区画整理事業が3,306万8,072円、事故繰越し繰越額として、事業費における豊間震災復興土地区画整理事業が16億7,122万7,565円、小浜震災復興土地区画整理事業が6,235万2,634円となっている。

繰入金の65億5,191万4,761円は、一般会計から16億5,972万9,301円、東日本大震災復興交付金基金から48億9,218万5,460円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
分 担 金 及 び 金 負 担	333,717,704	2.9	415,935,584	3.3	△82,217,880	△19.8
国 庫 支 出 金	157,498,000	1.3	110,449,000	0.9	47,049,000	42.6
財 産 収 入	201,913,997	1.7	82,466,725	0.6	119,447,272	144.8
繰 入 金	6,551,914,761	56.1	8,752,042,598	68.6	△2,200,127,837	△25.1
繰 越 金	3,648,287,699	31.2	2,639,973,456	20.7	1,008,314,243	38.2
諸 収 入	115,309,928	1.0	144,026,475	1.1	△28,716,547	△19.9
市 債	666,600,000	5.7	621,100,000	4.9	45,500,000	7.3
合 計	11,675,242,089	100.0	12,765,993,838	100.0	△1,090,751,749	△8.5

繰入金が前年度と比較して22億12万7,837円（25.1%）減少しているが、主に一般会計からの繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して10億831万4,243円（38.2%）増加しているが、主に前年度における震災復興土地区画整理事業の繰越明許費繰越額の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して1億1,944万7,272円（144.8%）増加しているが、主に薄磯震災復興土地区画整理事業における換地調整用地の分譲収入の増によるものである。

なお、土地区画整理費負担金552万3,489円が収入未済となっているが、これは事業の繰越しに伴い、収入未済金として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 地 区 画 整 理 費	8,925,447,713	92.2	8,368,600,624	91.8	556,847,089	6.7
総 務 管 理 費	113,801,077	1.2	111,098,428	1.2	2,702,649	2.4
事 業 費	8,811,646,636	91.1	8,257,502,196	90.6	554,144,440	6.7
公 債 費	751,735,491	7.8	749,105,515	8.2	2,629,976	0.4
合 計	9,677,183,204	100.0	9,117,706,139	100.0	559,477,065	6.1

総務管理費が前年度と比較して270万2,649円（2.4%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

なお、土地区画整理費の事業費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
平 南 部 第 二 土 地 区 画 整 理 費	22,885,002	0.3	8,848,341	0.1	14,036,661	158.6
泉 土 地 区 第 三 土 地 区 画 整 理 費	478,766,207	5.4	433,269,079	5.2	45,497,128	10.5
勿 来 錦 第 一 土 地 区 画 整 理 費	582,364,810	6.6	592,462,351	7.2	△10,097,541	△1.7
小名浜港背後地震災復興 土 地 区 画 整 理 費	107,913,407	1.2	207,068,071	2.5	△99,154,664	△47.9
久 之 浜 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	1,784,675,707	20.3	1,436,253,355	17.4	348,422,352	24.3
薄 磯 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	2,547,921,307	28.9	1,714,280,687	20.8	833,640,620	48.6
豊 間 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	2,393,928,509	27.2	2,988,060,161	36.2	△594,131,652	△19.9
小 浜 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	365,332,363	4.1	439,974,539	5.3	△74,642,176	△17.0
岩 間 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	527,859,324	6.0	437,285,612	5.3	90,573,712	20.7
合 計	8,811,646,636	100.0	8,257,502,196	100.0	554,144,440	6.7

薄磯震災復興土地区画整理費が前年度と比較して8億3,364万620円（48.6%）増加しているが、主に独立行政法人都市再生機構と締結した協力協定に基づく震災復興土地区画整理事業に係る工事等の委託料及び物件移転補償費の増によるものである。

豊間震災復興土地区画整理費が前年度と比較して5億9,413万1,652円（19.9%）減少しているが、主に独立行政法人都市再生機構と締結した協力協定に基づく震災復興土地区画整理事業に係る工

事等の委託料の減によるものである。

久之浜震災復興土地区画整理費が前年度と比較して3億4,842万2,352円（24.3%）増加しているが、これは、主に物件移転補償費の減により補償、補てん及び賠償金が減となった一方で、工事請負費が増となったことによるものである。

土地区画整理事業の施行状況は、次のとおりである。

事業名	全 体 計 画				29年度までの 執行済額 (千円)	29年度末 進捗率 (%)
	施行面積 (ヘクタール)	施行年度	減歩率 (%)	総事業費 (千円)		
平 南 部 第 二 業 土 地 区 画 整 理 事 業	39.0	昭和55～平成29	20.50	11,152,162	11,148,346	100.0
泉 第 三 業 土 地 区 画 整 理 事 業	69.4	平成元～平成33	29.06	16,750,000	15,714,290	93.8
勿 来 錦 第 一 業 土 地 区 画 整 理 事 業	64.2	平成7～平成31	29.99	18,890,000	13,306,781	70.4
小 名 浜 港 背 後 地 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	12.2	平成23～平成30	26.06	3,845,370	3,781,755	98.3
久 之 浜 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	28.4	平成23～平成30	17.45	11,355,668	10,868,706	95.7
薄 磯 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	37.0	平成23～平成29	53.55	11,394,959	11,301,495	99.2
豊 間 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	55.9	平成23～平成30	42.92	19,987,966	19,734,228	98.7
小 浜 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	3.8	平成23～平成30	21.00	2,565,773	2,259,103	88.0
岩 間 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	12.5	平成23～平成30	17.50	2,913,588	2,726,851	93.6
計	322.4	—	—	98,855,486	90,841,555	91.9

(7) 卸売市場事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

なお、花き部については、平成28年4月1日に中央卸売市場から公設地方卸売市場へ転換している。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	304,716,158	306,359,132	△1,642,974	△0.5
歳 出 B	304,716,158	288,583,427	16,132,731	5.6
形 式 収 支 (A-B) C	0	17,775,705	△17,775,705	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	17,775,705	△17,775,705	皆減
繰 入 金 F	7,652,375	0	7,652,375	皆増
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△7,652,375	17,775,705	△25,428,080	—

前年度と比較して、歳入が164万2,974円（0.5%）減の3億471万6,158円、歳出が1,613万2,731円（5.6%）増の3億471万6,158円となっている。

繰入金の765万2,375円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使 用 料 数 及 び 料	187,840,639	61.6	189,504,315	61.9	△1,663,676	△0.9
繰 入 金	7,652,375	2.5	0	—	7,652,375	皆増
繰 越 金	17,775,705	5.8	30,132,059	9.8	△12,356,354	△41.0
諸 収 入	91,447,439	30.0	86,722,758	28.3	4,724,681	5.4
合 計	304,716,158	100.0	306,359,132	100.0	△1,642,974	△0.5

繰越金が前年度と比較して1,235万6,354円（41.0%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して765万2,375円皆増しているが、公債費の増に伴う一般会計繰入金の皆増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
卸 売 市 場 費	266,048,597	87.3	265,896,368	92.1	152,229	0.1
公 債 費	38,667,561	12.7	22,687,059	7.9	15,980,502	70.4
合 計	304,716,158	100.0	288,583,427	100.0	16,132,731	5.6

公債費が前年度と比較して1,598万502円（70.4%）増加しているが、主に平成26年度発行債に係る元金償還が開始されたことによるものである。

なお、市場の取扱高は、次のとおりである。

(青果部)

区 分		29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
野 菜	数量 (トン)	32,130	32,790	△660	△2.0
	金額 (千円)	7,606,339	7,979,232	△372,893	△4.7
果 実	数量 (トン)	25,049	25,058	△9	△0.0
	金額 (千円)	8,191,800	8,198,729	△6,929	△0.1
鳥 卵 加 工 品	数量 (トン)	831	839	△8	△1.0
	金額 (千円)	297,217	288,900	8,317	2.9
合 計	数量 (トン)	58,010	58,687	△677	△1.2
	金額 (千円)	16,095,356	16,466,861	△371,505	△2.3

当年度の開市日数が264日（前年度265日）、総取扱数量が5万8,010トンであり、前年度と比較して総取扱数量で677トン（1.2%）、取扱金額は3億7,150万5千円（2.3%）それぞれ減少している。

(水産物部)

区 分		29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
鮮 魚	数量 (トン)	5,365	5,879	△514	△8.7
	金額 (千円)	5,116,703	5,430,638	△313,935	△5.8
冷 凍 魚	数量 (トン)	3,643	4,062	△419	△10.3
	金額 (千円)	4,279,278	4,462,440	△183,162	△4.1
塩 干 加 工 品	数量 (トン)	3,680	3,692	△12	△0.3
	金額 (千円)	4,517,677	4,268,716	248,961	5.8
合 計	数量 (トン)	12,688	13,633	△945	△6.9
	金額 (千円)	13,913,658	14,161,794	△248,136	△1.8

当年度の開市日数が264日（前年度265日）、総取扱数量が1万2,688トンであり、前年度と比較して総取扱数量で945トン（6.9%）、取扱金額は2億4,813万6千円（1.8%）それぞれ減少している。

(花き部)

区 分		29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
切 花	数量（千本）	9,228	9,330	△102	△1.1
	金額（千円）	593,733	615,583	△21,850	△3.5
鉢 物	数量（千鉢）	97	108	△11	△10.2
	金額（千円）	56,303	55,841	462	0.8
そ の 他	数量（千個）	193	193	0	—
	金額（千円）	21,603	22,347	△744	△3.3
合 計	数量（千件）	9,518	9,631	△113	△1.2
	金額（千円）	671,639	693,771	△22,132	△3.2

当年度の開市日数が254日（前年度255日）、総取扱数量が951万8千件であり、前年度と比較して総取扱数量で11万3千件（1.2%）、取扱金額は2,213万2千円（3.2%）それぞれ減少している。

(8) 競輪事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	21,716,035,003	16,075,598,501	5,640,436,502	35.1
歳 出 B	21,201,126,398	15,698,935,037	5,502,191,361	35.0
形 式 収 支 (A-B) C	514,908,605	376,663,464	138,245,141	36.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	514,908,605	376,663,464	138,245,141	36.7
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	390,000,000	440,000,000	△50,000,000	△11.4
再 差 引 収 支 (E-F+G)	904,908,605	816,663,464	88,245,141	10.8

前年度と比較して、歳入が56億4,043万6,502円（35.1%）増の217億1,603万5,003円、歳出が55億219万1,361円（35.0%）増の212億112万6,398円であり、実質収支は、5億1,490万8,605円の黒字となっている。

また、実質収支に一般会計への繰出金3億9,000万円を加えた再差引収支は、競輪場の全面リニューアルを行った平成16年度から平成20年度までの5箇年を除き、競輪場開設以降黒字となっている。

いわき平競輪事業基金の年度末残高と一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
基金の年度末残高	3,286,414,859	3,191,018,879	2,722,468,879	3,167,135,879	2,555,525,393
繰 出 金	390,000,000	440,000,000	400,000,000	500,000,000	400,000,000

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 収 入	20,726,027,600	95.4	14,772,733,300	91.9	5,953,294,300	40.3
車 券 収 入	20,720,040,600	95.4	14,748,014,800	91.7	5,972,025,800	40.5
入 場 料	5,987,000	0.0	24,718,500	0.2	△18,731,500	△75.8
財 産 収 入	207,498,147	1.0	228,966,558	1.4	△21,468,411	△9.4
繰 越 金	376,663,464	1.7	671,571,447	4.2	△294,907,983	△43.9
諸 収 入	405,845,792	1.9	402,317,196	2.5	3,528,596	0.9
寄 附 金	0	—	10,000	0.0	△10,000	皆減
合 計	21,716,035,003	100.0	16,075,598,501	100.0	5,640,436,502	35.1

車券収入が前年度と比較して59億7,202万5,800円（40.5%）増加しているが、主にオールスター競輪開催に伴う車券売上の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して2億9,490万7,983円（43.9%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

車券収入と入場者の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・人)

区 分	車 券 収 入				入場者数	1 開催(節) 平均		開催日 1 日 平均	
	本 場	場 外	電話投票等	計		車券収入額	入場者数	車券収入額	入場者数
29年度	1,345,798	14,314,892	5,059,351	20,720,041	106,032	1,381,336	7,069	440,852	2,256
28年度	1,216,215	9,301,430	4,230,370	14,748,015	81,192	983,201	5,413	320,609	1,765
27年度	1,570,394	10,068,131	4,168,487	15,807,012	89,955	987,938	5,622	322,592	1,836
26年度	1,598,991	9,383,277	4,254,710	15,236,978	78,769	952,311	4,923	310,958	1,608
25年度	2,033,057	12,061,250	4,999,131	19,093,438	97,266	954,672	4,863	318,223	1,621

※ 平成25年度はサマーナイトフェスティバルが開催されている。

※ 入場者数：無料入場者を含む実数である。

※ 1 開催(節)：開催日数にかかわらず1度の開催を表す。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 費	20,725,142,280	97.8	15,258,935,037	97.2	5,466,207,243	35.8
競 輪 総 務 費	374,415,643	1.8	739,984,257	4.7	△365,568,614	△49.4
競 輪 開 催 費	20,350,726,637	96.0	14,518,950,780	92.5	5,831,775,857	40.2
諸 支 出 金	85,984,118	0.4	0	—	85,984,118	皆増
繰 出 金	390,000,000	1.8	440,000,000	2.8	△50,000,000	△11.4
合 計	21,201,126,398	100.0	15,698,935,037	100.0	5,502,191,361	35.0

競輪開催費が前年度と比較して58億3,177万5,857円（40.2%）増加しているが、主にオールスター競輪開催に伴う各種連動経費の増によるものである。

競輪総務費が前年度と比較して3億6,556万8,614円（49.4%）減少しているが、主に繰越金が減少したことに伴う基金積立金の減によるものである。

(9) 川部財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	775,444	700,077	75,367	10.8
歳 出 B	540,917	600,045	△59,128	△9.9
形 式 収 支 (A-B) C	234,527	100,032	134,495	134.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	234,527	100,032	134,495	134.5
繰 入 金 F	416,000	78,000	338,000	433.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△181,473	22,032	△203,505	—

前年度と比較して、歳入が7万5,367円（10.8%）増の77万5,444円、歳出が5万9,128円（9.9%）減の54万917円であり、実質収支は、23万4,527円の黒字となっている。

繰入金の41万6,000円は、川部財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川部財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
基金の年度末残高	49,129,032	49,436,032	49,131,032	49,381,032	49,191,032

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	259,411	33.5	260,443	37.2	△1,032	△0.4
繰 入 金	416,000	53.6	78,000	11.1	338,000	433.3
繰 越 金	100,032	12.9	361,631	51.7	△261,599	△72.3
諸 収 入	1	0.0	3	0.0	△2	△66.7
合 計	775,444	100.0	700,077	100.0	75,367	10.8

繰入金が前年度と比較して33万8,000円（433.3%）増加しているが、川部財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して26万1,599円（72.3%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	372,400	68.8	184,052	30.7	188,348	102.3
財 産 費	168,517	31.2	415,993	69.3	△247,476	△59.5
合 計	540,917	100.0	600,045	100.0	△59,128	△9.9

財産費が前年度と比較して24万7,476円（59.5%）減少しているが、主に川部財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

管理会費が前年度と比較して18万8,348円（102.3%）増加しているが、主に旅費、使用料及び賃借料の増によるものである。

(10) 常磐湯本財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

なお、常磐湯本財産区は、平成30年4月1日に議会制から管理会制へ移行している。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	557,425,534	250,864,747	306,560,787	122.2
歳 出 B	215,074,062	205,108,958	9,965,104	4.9
形 式 収 支 (A-B) C	342,351,472	45,755,789	296,595,683	648.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	342,351,472	45,755,789	296,595,683	648.2
繰 入 金 F	350,755,839	53,542,155	297,213,684	555.1
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△8,404,367	△7,786,366	△618,001	—

前年度と比較して、歳入が3億656万787円（122.2%）増の5億5,742万5,534円、歳出が996万5,104円（4.9%）増の2億1,507万4,062円であり、実質収支は、3億4,235万1,472円の黒字となっている。

繰入金の3億5,075万5,839円は、常磐湯本財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

常磐湯本財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。議会制から管理会制に移行したことに伴う条例の再整備により、基金全額を取り崩したため、平成29年度末の残高は0円となっている。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
基金の年度末残高	0	305,006,839	345,949,411	426,644,509	422,169,536

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	15,204,138	2.7	15,522,596	6.2	△318,458	△2.1
事 業 収 入	144,172,853	25.9	150,986,220	60.2	△6,813,367	△4.5
繰 入 金	350,755,839	62.9	53,542,155	21.3	297,213,684	555.1
繰 越 金	45,755,789	8.2	13,931,132	5.6	31,824,657	228.4
諸 収 入	1,536,915	0.3	16,882,644	6.7	△15,345,729	△90.9
合 計	557,425,534	100.0	250,864,747	100.0	306,560,787	122.2

繰入金が前年度と比較して2億9,721万3,684万円（555.1%）増加しているが、基金全額を取崩したことによるものである。

繰越金が前年度と比較して3,182万4,657円（228.4%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して1,534万5,729円（90.9%）減少しているが、主に前年度に生じた消費税及び地方消費税還付金の皆減によるものである。

財産収入のうち経常的な収入である財産貸付収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額		18,620,911	18,900,200	△279,289	△1.5
収 入 済 額		15,158,514	15,466,013	△307,499	△2.0
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		3,462,397	3,434,187	28,210	0.8
収 入 率	現年度	97.7	97.5	0.2	—
	過年度	9.4	12.6	△3.2	—
	計	81.4	81.8	△0.4	—

財産貸付収入は、財産区が所有する土地のうち1,434,854.84㎡の貸付けに伴う収入であり、収入済額は、前年度と比較して30万7,499円（2.0%）減少しているが、主に返地に伴う契約額の減によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して2万8,210円（0.8％）増の346万2,397円となっているが、未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

事業収入の大部分（81.9％）を占める温泉使用料の状況は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分		29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額		123,871,793	119,600,834	4,270,959	3.6
収 入 済 額		118,079,823	114,552,060	3,527,763	3.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		5,791,970	5,048,774	743,196	14.7
収 入 率	現年度	98.7	99.1	△0.4	—
	過年度	15.4	0.2	15.2	—
	計	95.3	95.8	△0.5	—

収入済額は、前年度と比較して352万7,763円（3.1％）増加している。

温泉使用料は、「家庭用」、旅館・ホテル等の「営業用」、会社等の「団体用」及び温泉スタンドでの「販売用」の使用料に区分されていたが、平成27年4月から「公衆浴場用」の区分を新たに設け、「営業用」に区分されていた公衆浴場をその対象としている。それぞれの区分別の使用料の推移は、次ページの表に掲げるとおりとなっており、前年度と比較して、「営業用」が1,133万2,460円増加しているが、主に旅館・ホテル等における使用湯量の増によるものである。また、「団体用」が前年度と比較して、796万290円減少しているが、主に会社等における使用湯量の減によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して74万3,196円（14.7％）増の579万1,970円となっているが、財産区における財産管理の徹底の観点からも、未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
家 庭 用	18,185,535	18,143,940	18,267,965	19,471,620	19,628,430
営 業 用	83,437,068	72,104,608	80,052,276	87,843,456	92,137,726
団 体 用	12,444,240	20,404,530	17,207,310	17,180,970	15,553,920
販 売 用	464,100	459,600	492,900	647,240	638,680
公衆浴場用	3,548,880	3,439,382	3,298,402	—	—
合 計	118,079,823	114,552,060	119,318,853	125,143,286	127,958,756

事業収入のうち温泉施設使用料の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
上 の 湯	入浴者数(人)	38,512	43,660	△5,148	△11.8
	収 入 済 額	3,042,050	6,253,200	△3,211,150	△51.4
湯 本 駅 前 み ゆ き の 湯	入浴者数(人)	122,528	135,698	△13,170	△9.7
	収 入 済 額	23,029,280	28,070,460	△5,041,180	△18.0
合 計	入浴者数(人)	161,040	179,358	△18,318	△10.2
	収 入 済 額	26,071,330	34,323,660	△8,252,330	△24.0

収入済額は、前年度と比較して825万2,330円（24.0%）減少しているが、主に前年度に入浴料金値上げに伴う回数券カードの駆け込み需要があったことによるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
議 会 費	2,875,750	1.3	6,602,459	3.2	△3,726,709	△56.4
財 産 費	73,410,471	34.1	36,121,594	17.6	37,288,877	103.2
温 泉 事 業 費	138,787,841	64.5	162,384,905	79.2	△23,597,064	△14.5
合 計	215,074,062	100.0	205,108,958	100.0	9,965,104	4.9

財産費が前年度と比較して3,728万8,877円（103.2%）増加しているが、主に積立金の増によるものである。

温泉事業費が前年度と比較して2,359万7,064円（14.5%）減少しているが、これは、主に配湯所ポンプ・電気設備関連設計委託に伴う委託料が増となった一方で、温泉管移設等の工事請負費が減となったことによるものである。

議会費が前年度と比較して372万6,709円（56.4%）減少しているが、議員報酬の減によるものである。

なお、温泉事業費のうち工事請負費の推移は、次の表に掲げるとおりである。前年度と比較して3,717万4,680円（95.3%）減少しているが、財産区の収支改善を図るための方策について検討中であり、長期財政計画に基づく施設改修を凍結していることによるものである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
浴場管理費	0	0	44,998,200	2,505,600	993,300
温泉維持費	1,836,000	39,010,680	38,886,480	26,453,000	21,410,800
合 計	1,836,000	39,010,680	83,884,680	28,958,600	22,404,100

(11) 磐崎財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	1,372,384	13,677,874	△12,305,490	△90.0
歳 出 B	1,344,274	13,479,263	△12,134,989	△90.0
形 式 収 支 (A-B) C	28,110	198,611	△170,501	△85.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	28,110	198,611	△170,501	△85.8
繰 入 金 F	346,000	12,600,000	△12,254,000	△97.3
繰 出 金 G	0	11,998,581	△11,998,581	皆減
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△317,890	△402,808	84,918	—

前年度と比較して、歳入が1,230万5,490円（90.0%）減の137万2,384円、歳出が1,213万4,989円（90.0%）減の134万4,274円であり、実質収支は、2万8,110円の黒字となっている。

繰入金の34万6,000円は、磐崎財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

磐崎財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
基金の年度末残高	176,397,540	176,518,524	188,833,638	189,296,638	188,628,638

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	827, 772	60. 3	823, 560	6. 0	4, 212	0. 5
繰 入 金	346, 000	25. 2	12, 600, 000	92. 1	△12, 254, 000	△97. 3
繰 越 金	198, 611	14. 5	254, 311	1. 9	△55, 700	△21. 9
諸 収 入	1	0. 0	3	0. 0	△2	△66. 7
合 計	1, 372, 384	100. 0	13, 677, 874	100. 0	△12, 305, 490	△90. 0

繰入金が前年度と比較して1,225万4,000円（97.3%）減少しているが、磐崎財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して5万5,700円（21.9%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	703, 276	52. 3	616, 208	4. 6	87, 068	14. 1
財 産 費	640, 998	47. 7	12, 863, 055	95. 4	△12, 222, 057	△95. 0
合 計	1, 344, 274	100. 0	13, 479, 263	100. 0	△12, 134, 989	△90. 0

財産費が前年度と比較して1,222万2,057円（95.0%）減少しているが、主に一般会計への繰出金の皆減によるものである。

管理会費が前年度と比較して8万7,068円（14.1%）増加しているが、主に旅費、使用料及び賃借料の増によるものである。

(12) 澤渡財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	5,487,372	5,697,914	△210,542	△3.7
歳 出 B	5,008,316	3,440,822	1,567,494	45.6
形 式 収 支 (A-B) C	479,056	2,257,092	△1,778,036	△78.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	479,056	2,257,092	△1,778,036	△78.8
繰 入 金 F	360,000	775,000	△415,000	△53.5
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	119,056	1,482,092	△1,363,036	△92.0

前年度と比較して、歳入が21万542円（3.7%）減の548万7,372円、歳出が156万7,494円（45.6%）増の500万8,316円であり、実質収支は、47万9,056円の黒字となっている。

繰入金の36万円は、澤渡財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

澤渡財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
基金の年度末残高	49,611,712	47,713,712	48,161,712	47,700,712	46,926,712

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	2,870,266	52.3	4,606,344	80.8	△1,736,078	△37.7
繰 入 金	360,000	6.6	775,000	13.6	△415,000	△53.5
繰 越 金	2,257,092	41.1	316,558	5.6	1,940,534	613.0
諸 収 入	14	0.0	12	0.0	2	16.7
合 計	5,487,372	100.0	5,697,914	100.0	△210,542	△3.7

繰越金が前年度と比較して194万534円（613.0%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して173万6,078円（37.7%）減少しているが、主に立木売払収入の皆減によるものである。

繰入金が前年度と比較して41万5,000円（53.5%）減少しているが、澤渡財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	439,889	8.8	820,061	23.8	△380,172	△46.4
財 産 費	4,568,427	91.2	2,620,761	76.2	1,947,666	74.3
合 計	5,008,316	100.0	3,440,822	100.0	1,567,494	45.6

財産費が前年度と比較して194万7,666円（74.3%）増加しているが、主に澤渡財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

管理会費が前年度と比較して38万172円（46.4%）減少しているが、主に旅費、使用料及び賃借料の減によるものである。

(13) 田人財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	6,910,540	5,171,514	1,739,026	33.6
歳 出 B	5,730,129	4,859,506	870,623	17.9
形 式 収 支 (A-B) C	1,180,411	312,008	868,403	278.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,180,411	312,008	868,403	278.3
繰 入 金 F	4,398,000	2,195,000	2,203,000	100.4
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△3,217,589	△1,882,992	△1,334,597	—

前年度と比較して、歳入が173万9,026円（33.6%）増の691万540円、歳出が87万623円（17.9%）増の573万129円であり、実質収支は、118万411円の黒字となっている。

繰入金の439万8,000円は、田人財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

田人財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
基金の年度末残高	30,646,758	34,726,758	36,037,758	43,194,758	47,475,758

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 支 出 金	2,044,116	29.6	1,175,032	22.7	869,084	74.0
財 産 収 入	156,416	2.3	805,402	15.6	△648,986	△80.6
繰 入 金	4,398,000	63.6	2,195,000	42.4	2,203,000	100.4
繰 越 金	312,008	4.5	868,001	16.8	△555,993	△64.1
諸 収 入	0	—	128,079	2.5	△128,079	皆減
合 計	6,910,540	100.0	5,171,514	100.0	1,739,026	33.6

繰入金が前年度と比較して220万3,000円（100.4%）増加しているが、田人財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

県支出金が前年度と比較して86万9,084円（74.0%）増加しているが、造林事業費県補助金の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	599,729	10.5	610,440	12.6	△10,711	△1.8
財 産 費	5,013,413	87.5	4,023,862	82.8	989,551	24.6
公 債 費	116,987	2.0	225,204	4.6	△108,217	△48.1
合 計	5,730,129	100.0	4,859,506	100.0	870,623	17.9

財産費が前年度と比較して98万9,551円（24.6%）増加しているが、これは、主に財政調整基金積立金が減となった一方で、公有林整備事業に係る委託料が増となったことによるものである。

(14) 川前財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	10,004,691	11,338,588	△1,333,897	△11.8
歳 出 B	9,149,422	10,960,529	△1,811,107	△16.5
形 式 収 支 (A-B) C	855,269	378,059	477,210	126.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	855,269	378,059	477,210	126.2
繰 入 金 F	2,083,000	1,440,000	643,000	44.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,227,731	△1,061,941	△165,790	—

前年度と比較して、歳入が133万3,897円（11.8％）減の1,000万4,691円、歳出が181万1,107円（16.5％）減の914万9,422円であり、実質収支は、85万5,269円の黒字となっている。

川前財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
基金の年度末残高	67,847,640	69,540,640	66,784,640	65,952,640	68,091,640

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	1,130,226	11.3	918,118	8.1	212,108	23.1
繰 入 金	2,083,000	20.8	1,440,000	12.7	643,000	44.7
繰 越 金	378,059	3.8	4,168,192	36.8	△3,790,133	△90.9
諸 収 入	6,413,406	64.1	4,812,278	42.4	1,601,128	33.3
合 計	10,004,691	100.0	11,338,588	100.0	△1,333,897	△11.8

繰越金が前年度と比較して379万133円（90.9%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

諸収入が前年度と比較して160万1,128円（33.3%）増加しているが、主に森林総合研究所受託事業収入の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して64万3,000円（44.7%）増加しているが、川前財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	870,150	9.5	617,759	5.6	252,391	40.9
財 産 費	8,279,272	90.5	10,342,770	94.4	△2,063,498	△20.0
合 計	9,149,422	100.0	10,960,529	100.0	△1,811,107	△16.5

財産費が前年度と比較して206万3,498円（20.0%）減少しているが、これは、主に森林総合研究所受託事業の増により造林事業費が増となった一方で、川前財産区財政調整基金積立金が減となったことによるものである。

管理会費が前年度と比較して25万2,391円（40.9%）増加しているが、主に旅費、使用料及び賃借料の増によるものである。

財 産 に 関 す る 調 書

5 財産に関する調書

財産については、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 不動産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	28年度末現在高 ①	29年度増減 ②	29年度末現在高 ①+②
行 政 財 産	13,610,629.00	△ 218,420.16	13,392,208.84
普 通 財 産	46,858,275.29	21,511.00	46,879,786.29
合 計	60,468,904.29	△ 196,909.16	60,271,995.13

行政財産が前年度と比較して218,420.16m²減少しているが、主にいわき四倉中核工業団地第2期区域造成事業に伴う土地の整理において、市有地の一部を県有地としたことによるものである。

また、普通財産が前年度と比較して21,511.00m²増加しているが、主に薄磯地区の土地区画整理事業により形成された残地森林及び造成森林によるものである。

※ 財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、平成29年度末現在高のうち、財産区所有分における行政財産は1,481.88m²、普通財産は3,393万1,248.93m²である。

イ 土地の定着物

(ア) 建 物

(単位 m²)

区 分		建 物 (延 面 積)		
		28年度末現在高 ①	29年度増減 ②	29年度末現在高 ①+②
行政財産	木 造	89,323.79	△1,865.36	87,458.43
	非木造	1,410,611.59	2,215.50	1,412,827.09
	小 計	1,499,935.38	350.14	1,500,285.52
普通財産	木 造	2,567.48	886.93	3,454.41
	非木造	34,134.14	116.66	34,250.80
	小 計	36,701.62	1,003.59	37,705.21
合 計	木 造	91,891.27	△978.43	90,912.84
	非木造	1,444,745.73	2,332.16	1,447,077.89
総 計		1,536,637.00	1,353.73	1,537,990.73

木造が前年度と比較して978.43m²減少しているが、主に四倉第一幼稚園の旧園舎の解体撤去によるものである。

非木造が前年度と比較して2,332.16m²増加しているが、主に21世紀の森公園屋内多目的広場の建設によるものである。

※ 行政財産には、財産区（常磐湯本）所有分を含む。

なお、平成29年度末現在高のうち、財産区所有分は642.20m²である。

(イ) 立 木

(単位 m³)

区 分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	28年度末現在高 ①	29年度増減 ②	29年度末現在高 ①+②
市 有 林	371,295.72	2,909.58	374,205.30
分 収 林	16,581.26	△ 8,457.13	8,124.13
その他の権原によるもの	7,214.86	122.35	7,337.21
合 計	395,091.84	△ 5,425.20	389,666.64

平成29年度末における推定蓄積量が前年度と比較して5,425.20m³減少しているが、これは、主に立木の成長による増の一方、国有林の分収契約終了に伴う減によるものである。

※ 市有林及び分収林には、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、平成29年度末現在高のうち、財産区所有分における市有林は28万3,929.73m³、分収林は2,093.20m³である。

※ 立木における「市有林」は当該土地の所有権が本市に属するもの、「分収林」は当該土地が他の所有に属するもののうち分収契約の設定により本市が山林の経営に当たっているもの、「その他の権原によるもの」は他の所有に属する土地において分収契約以外の権利の設定契約により使用しているものをいう。

② 無体財産権

(単位 件)				
区 分	登 録 名 称	28年度末現在高 ①	29年度増減 ②	29年度末現在高 ①+②
商 標 権	いわき市シンボル マーク（マーク）	1	0	1
	ミュウ（マーク）	2	0	2
	メヒカリ（マーク）	1	0	1
	メピカリ（文字）	1	0	1
	ほるる（文字）	2	0	2
	いわき・ら・ら（文字）	1	0	1
	市制施行50周年記念 シンボルマーク（マーク）	1	0	1
合 計		9	0	9

無体財産権の平成29年度末残高は9件であり、前年度と比較して増減はない。

③ 有価証券

株券の平成29年度末現在額は5億62万6,085円で、前年度と比較して増減はない。

(別表8参照)

※ 財産区（常磐湯本）所有分を含む。

なお、平成29年度末現在高のうち、財産区所有分は3,000万円である。

④ 出資による権利

平成29年度末現在高は11億152万8,770円で、前年度と比較して4,100万円減少しているが、平成25年7月17日付で解散したいわき畜産農業協同組合の出資金及び平成28年4月1日付で一般社団法人いわき観光まちづくりビューローと合併した一般財団法人いわき市産業振興公社の出捐金の権利が消滅したことによるものである。

なお、これらの権利については、それぞれ平成25年度及び平成28年度に消滅していたが、公有財産異動報告書が提出されていなかったことから、今後は適正な財産管理に努められたい。
(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 出資による権利には、財産区（澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、平成29年度末現在高のうち、財産区所有分は2万4,000円である。

(2) 物 品

車両は、平成29年度末で602台であり、前年度と比較して増減はない。その他の物品は、平成29年度末で2,044点であり、前年度と比較して10点減少している。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 車両には、財産区（磐崎・田人・川前）所有分を含む。

なお、平成29年度末現在高のうち、財産区所有分は3台である。

※ 物品とは、いわき市財務規則第270条に定める重要物品（取得価格又は評定価格が100万円以上のもの）をいう。

(3) 債 権

平成29年度末現在高は56億5,884万7,723円で、前年度と比較して5,313万4,919円減少しているが、これは、主に市民税特別徴収金（平成30年4月・5月納入分）が増となった一方で、災害援護資金貸付金に係る債権が償還により減となったことによるものである。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 債権とは、地方自治法第240条第1項に規定する「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利」をいう。貸付金等の履行期限未到来の債権については、「財産に関する調書」に記載され、履行期限が到来し調定された歳入額のうち収入にならなかった収入未済額については、「歳入歳出決算書」等において、収入未済額として記載される。

(4) 基 金

平成29年度末現在高は791億8,558万9,380円で、前年度と比較して44億1,474万1,223円減少しているが、主に東日本大震災復興交付金基金の減によるものである。

なお、平成29年度末現在の基金総数は、74件となっている。

(別表9 参照)

別表 8

有 価 証 券 の 状 況

(単位 株・円)

名 称	28年度末現在高 ①		29年度増減 ②		29年度末現在高 ①+②	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
関 西 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
三菱マテリアル(株)	7	3,500	0	0	7	3,500
常 磐 共 同 ガ ス (株)	14,000	7,000,000	0	0	14,000	7,000,000
小 名 浜 海 陸 運 送 (株)	1,932	966,000	0	0	1,932	966,000
常 磐 興 産 (株)	6,787	3,393,500	0	0	6,787	3,393,500
(株) 七 十 七 銀 行	283,830	14,191,500	△227,064	0	56,766	14,191,500
(株) めぶきフィナン シャルグループ	258,634	11,052,735	0	0	258,634	11,052,735
(株) 東 邦 銀 行	349,687	17,484,350	0	0	349,687	17,484,350
(株) ラ ジ オ 福 島	3,315	1,657,500	0	0	3,315	1,657,500
(株) F S K	500	250,000	0	0	500	250,000
東 北 電 力 (株)	18,792	9,396,000	0	0	18,792	9,396,000
東 京 電 力 ホールディングス(株)	1	500	0	0	1	500
(株) 福 島 県 食 肉 流 通 セ ン タ ー	1,073	10,730,000	0	0	1,073	10,730,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株)	90,000	45,000,000	0	0	90,000	45,000,000
小 名 浜 埠 頭 (株)	1,100	11,000,000	0	0	1,100	11,000,000
(株) いわきニュータウ ン セ ン タ ー	2,720	136,000,000	0	0	2,720	136,000,000
(株) いわき市観光 物 産 セ ン タ ー	3,242	162,100,000	0	0	3,242	162,100,000
(株) いわきの里鬼ヶ城	206	10,300,000	0	0	206	10,300,000
(株) いわき市民 コミュニティー放送	600	30,000,000	0	0	600	30,000,000
たいらまちづくり(株)	10	100,000	0	0	10	100,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株) (常磐湯本財産区分)	60,000	30,000,000	0	0	60,000	30,000,000
合 計	1,096,437	500,626,085	△227,064	0	869,373	500,626,085

※ 基金運用に係る有価証券分は含まない。

※ 「株式会社七十七銀行」は5株につき1株の割合で株式併合を行った。

基 金 の 状 況 (1)

(単位 円)

基 金 名		28年度末現在高 ①	29年度増減 ②	29年度末現在高 ①+②
クレハ錦建設株式会社 災害対策基金	現 金	2,733	997,267	1,000,000
	有価証券	997,267	△ 997,267	0
物 品 調 達 基 金	現 金	4,500,000	0	4,500,000
財 政 調 整 基 金	現 金	14,812,422,180	△ 2,619,619,470	12,192,802,710
田子辰雄奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	△ 995,756	4,244
	有価証券	0	995,756	995,756
新妻茂三郎 奨学資金貸与基金	有価証券	3,559,500	0	3,559,500
白土万次郎 奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	△ 995,756	4,244
	有価証券	0	995,756	995,756
佐藤茂奨学資金貸与基金	現 金	2,000,000	△ 1,991,511	8,489
	有価証券	0	1,991,511	1,991,511
佐藤元信奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	△ 995,756	4,244
	有価証券	0	995,756	995,756
社 会 福 祉 振 興 基 金	現 金	153,021,779	25,001,398	178,023,177
	有価証券	333,221,945	△ 13,800,237	319,421,708
土 地 取 得 基 金	現 金	1,833,483,303	0	1,833,483,303
	土 地	683,579.22㎡	0.00㎡	683,579.22㎡
		2,156,859,262	0	2,156,859,262
高 齢 者 等 に 対 す る 肉 用 雌 牛 貸 付 基 金	現 金	7,219,973	2,078,926	9,298,899
	肉用雌牛	15頭	△ 4頭	11頭
		8,733,000	△ 2,078,850	6,654,150
いわき駅前広場整備事業基金	現 金	11,455,034	△ 11,404,926	50,108
	有価証券	0	11,406,417	11,406,417
大谷身体障害者 奨学資金基金	現 金	3,000,000	△ 2,987,268	12,732
	有価証券	0	2,987,268	2,987,268
災 害 遺 児 激 励 金 基 金	現 金	72,697,202	6,673,585	79,370,787
	有価証券	115,705,373	△ 7,960,282	107,745,091
文 化 振 興 基 金	現 金	56,636,199	7,376,918	64,013,117
	有価証券	76,483,313	△ 5,176,918	71,306,395
美 術 品 等 取 得 基 金	現 金	98,007,581	514,747	98,522,328
	美術品	3点	0点	3点
		12,600,000	0	12,600,000
いわき平競輪事業基金	現 金	3,191,018,879	95,395,980	3,286,414,859
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金	110,193,569	2,400,016,578	2,510,210,147

基 金 の 状 況 （ ２ ）

（単位 円）

基 金 名		28年度末現在高 ①	29年度増減 ②	29年度末現在高 ①＋②
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	現 金	21,949,285	△ 1,307,700	20,641,585
	未償還額	3,060,715	1,307,700	4,368,415
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現 金	67,490,946	△ 56,395,581	11,095,365
	有価証券	35,624,630	58,240,043	93,864,673
都 市 緑 化 基 金	現 金	165,679,587	1,988,292	167,667,879
	有価証券	255,417,658	△ 1,768,311	253,649,347
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	376,294,195	192,006,819	568,301,014
減 債 基 金	現 金	2,524,287,508	2,551,140,794	5,075,428,302
ふ る さ と 振 興 基 金	現 金	39,826,443	6,969,297	46,795,740
	有価証券	9,902,154	△ 9,902,154	0
ふ れ あ い 健 康 づ く り 基 金	現 金	78,006,777	△ 4,529,129	73,477,648
	有価証券	137,701,010	4,243,888	141,944,898
ふ る さ と 産 品 育 成 基 金	現 金	15,800,834	668,857	16,469,691
	有価証券	37,931,002	△ 668,857	37,262,145
鷺 威 和 雄 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	1,000,000	△ 995,756	4,244
	有価証券	0	995,756	995,756
国 際 交 流 基 金	現 金	54,536,992	△ 17,839,110	36,697,882
	有価証券	46,401,670	17,839,110	64,240,780
商 工 業 活 性 化 基 金	現 金	36,737,210	3,302,604	40,039,814
	有価証券	185,252,959	△ 6,278,774	178,974,185
柳 井 政 平 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	7,000,000	△ 6,970,291	29,709
	有価証券	0	6,970,291	6,970,291
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	10,956,150,462	1,648,418	10,957,798,880
明 日 を ひ ら く 人 づ く り 基 金	現 金	84,692,164	△ 4,489,904	80,202,260
	有価証券	123,503,812	5,069,564	128,573,376
シ ル バ ー に こ に こ ふ れ あ い 基 金	現 金	195,615,597	98,400,832	294,016,429
	有価証券	303,262,889	△ 101,401,683	201,861,206
織 内 廣 子 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	10,000,000	△ 9,957,559	42,441
	有価証券	0	9,957,559	9,957,559
高 橋 三 意 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	1,000,000	△ 995,756	4,244
	有価証券	0	995,756	995,756
ク リ ナ ッ プ 株 式 会 社 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	2,000,000	△ 1,991,511	8,489
	有価証券	0	1,991,511	1,991,511
船 生 芳 重 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	1,003,517	2,000,727	3,004,244
	有価証券	2,996,483	△ 2,000,727	995,756

基金の状況(3)

(単位 円)

基金名		28年度末現在高 ①	29年度増減 ②	29年度末現在高 ①+②
彫刻のある街づくり基金	現金	4,686,684	704	4,687,388
大塚静義奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	△ 995,756	4,244
	有価証券	0	995,756	995,756
中山間ふるさと・水と土保全基金	現金	10,632,113	△ 10,477,794	154,319
	有価証券	304,606	10,477,794	10,782,400
金子松男奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	△ 995,756	4,244
	有価証券	0	995,756	995,756
株式会社マルト災害対策基金	現金	82,102	29,917,936	30,000,038
	有価証券	30,011,678	△ 29,917,936	93,742
株式会社東コンサルタント奨学資金貸与基金	現金	3,000,000	△ 2,987,268	12,732
	有価証券	0	2,987,268	2,987,268
その他篤志家災害対策基金	現金	1,645,086	12,659,775	14,304,861
	有価証券	12,730,382	△ 12,659,775	70,607
志賀久太郎奨学資金貸与基金	現金	5,000,000	△ 4,978,779	21,221
	有価証券	0	4,978,779	4,978,779
高木克之奨学資金貸与基金	現金	10,000,000	△ 9,957,559	42,441
	有価証券	0	9,957,559	9,957,559
その他篤志家奨学資金貸与基金	現金	3,655,157	△ 603,108	3,052,049
	有価証券	2,607,843	603,108	3,210,951
但野武義奨学資金貸与基金	現金	5,000,000	△ 4,978,779	21,221
	有価証券	0	4,978,779	4,978,779
小沼常次水産業振興基金	現金	10,005,786	△ 9,963,320	42,466
	有価証券	0	9,963,320	9,963,320
白土ミツ奨学資金貸与基金	現金	5,000,000	△ 4,978,779	21,221
	有価証券	0	4,978,779	4,978,779
水源保全基金	現金	195,840,794	80,230,851	276,071,645
	有価証券	488,051,570	△ 80,230,851	407,820,719
船生勢津子健康づくり基金	現金	2,000,000	△ 1,991,511	8,489
	有価証券	0	1,991,511	1,991,511
日本化成株式会社奨学資金貸与基金	現金	11,720	19,988,280	20,000,000
	有価証券	9,988,280	△ 9,988,280	0
株式会社ハニーズ奨学資金貸与基金	現金	7,277	2,318	9,595
	有価証券	9,992,723	△ 2,318	9,990,405
環境まちづくり推進基金	現金	94,195,296	△ 72,944,614	21,250,682
	有価証券	25,157,767	82,839,932	107,997,699

基 金 の 状 況 （ ４ ）

（単位 円）

基 金 名		28年度末現在高 ①	29年度増減 ②	29年度末現在高 ①+②
常 磐 開 発 株 式 会 社 災 害 対 策 基 金	現 金	2,733	997,267	1,000,000
	有価証券	997,267	△ 997,267	0
い わ き サ ン シ ャ イ ン マ ラ ソ ン 事 業 基 金	現 金	4,822,112	△ 4,258,187	563,925
	有価証券	496,190	4,260,019	4,756,209
ひ ま わ り 信 用 金 庫 災 害 対 策 基 金	現 金	3,731	997,625	1,001,356
	有価証券	2,996,269	△ 997,625	1,998,644
復 興 基 金	現 金	6,380,498,899	△ 168,420,496	6,212,078,403
東 日 本 大 震 災 災 害 復 興 交 付 金 基 金	現 金	34,872,088,278	△ 8,520,080,885	26,352,007,393
東 日 本 大 震 災 遺 児 等 支 援 事 業 基 金	現 金	126,181,479	△ 8,001,016	118,180,463
い わ き 観 光 共 同 キ ャ ン ペ ー ン 実 行 委 員 会 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	3,517	2,996,483	3,000,000
	有価証券	2,996,483	△ 2,996,483	0
い わ き 市 測 量 設 計 業 協 会 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	728	232	960
	有価証券	999,272	△ 232	999,040
市 営 住 宅 管 理 基 金	現 金	1,672,585,377	1,774,348,447	3,446,933,824
教 育 先 進 都 市 づ く り 基 金	現 金	73,164,308	△ 6,643,996	66,520,312
株 式 会 社 東 日 本 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	1,000,000	△ 995,756	4,244
	有価証券	0	995,756	995,756
ふ る さ と 納 税 基 金	現 金	0	56,799,811	56,799,811
未 来 に つ な ぐ 人 財 応 援 奨 学 金 基 金	現 金	0	120,000,000	120,000,000
川 部 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	49,436,032	△ 307,000	49,129,032
常 磐 湯 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	305,006,839	△ 305,006,839	0
磐 崎 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	176,518,524	△ 120,984	176,397,540
澤 渡 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	47,713,712	1,898,000	49,611,712
田 人 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	34,726,758	△ 4,080,000	30,646,758
川 前 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	69,540,640	△ 1,693,000	67,847,640
現 金		79,163,785,631	△ 4,392,904,154	74,770,881,477
有 価 証 券		2,255,291,995	△ 21,065,919	2,234,226,076
そ の 他		2,181,252,977	△ 771,150	2,180,481,827
合 計		83,600,330,603	△ 4,414,741,223	79,185,589,380

基金の運用状況

6 基金の運用状況

定額で運用する基金については、次のとおりである。

(1) 物品調達基金

当該基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円・回)

区 分		29 年 度	28 年 度
原 資	基 金 額	4,500,000	4,500,000
収 入 金 額	振 替 済 額	4,054,429	4,775,231
未 収 入 金 額	未 振 替 額	0	0
支 払 金 額	年 度 内 支 払 額	4,054,532	4,775,358
未 支 払 金 額	年 度 内 未 払 額	0	0
在庫品評価額	在庫品総額(翌年度繰越額)	0	0
現金残額	差 引 残 額 (〃)	4,500,000	4,500,000
回 転 数	(収入金額+未収入金額)÷原資	0.90	1.06
基 金 運 用 収 入		47	93

基金の回転数は0.90回で、前年度と比較して0.16回の減となっている。

なお、基金運用収入47円は、一般会計の正当科目(16款・1項・3目 基金運用利子)へ収入されていることを確認した。

※ 振替済額と年度内支払額との差103円は、物品要求課等からの払出し要求額とそれらを一括して業者へ発注する際の発注額との間の消費税及び地方消費税の端数整理の差によるものである。

(2) 土地取得基金

当該基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要
基 金 の 額	28 年 度 末	3,990,342,565	
	29年度増減高	0	
	29 年 度 末	3,990,342,565	
平成28年度から 繰り越された額	現 金 預 金	1,833,483,303	
	不 動 産	2,156,859,262	土地 683,579.22㎡
	合 計	3,990,342,565	
平 成 29 年 度 増 減 額	現 金 預 金	0	
	不 動 産	0	
	取 得	0	
	処 分	0	
平 成 30 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	1,833,483,303	
	不 動 産	2,156,859,262	土地 683,579.22㎡
	合 計	3,990,342,565	
基 金 運 用 収 入		275,269	預金利子 275,269円 運用利子 0円 繰替運用利子 0円

基金運用収入27万5,269円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、不動産である土地の一部については、平成30年度一般会計当初予算において買戻しに要する経費の予算措置がされているが、今後も、計画的な一般会計での買戻し等を検討されるよう望むものである。

(3) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当該基金は、高齢者等に対する肉用雌牛の貸付けに関する事業を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要
基 金 の 額	28 年 度 末	15,952,973	
	29年度増減高	76	
	29 年 度 末	15,953,049	
平成28年度から 繰り越された額	現 金 預 金	7,219,973	
	動 産	8,733,000	15頭 未返納分（1名 537,000円）
	合 計	15,952,973	
平 成 29 年 度 増 減 額	現 金 預 金	2,078,926	
	動 産 取 得	0	0 頭
	動 産 処 分	2,078,850	4 頭
平 成 30 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	9,298,899	
	動 産	6,654,150	11頭 未返納分（1名 537,000円）
	合 計	15,953,049	
基 金 運 用 収 入		76	

基金運用収入76円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

なお、未返納額の返済方法については、毎月の分割とすることでの調停が平成26年10月に成立しているものの、調停条項どおりに履行されていないことから、債務者のみならず連帯保証人に対しても調停条項の遵守を強く促すなど、未返納額の解消に向けた努力を望むものである。

(4) 美術品等取得基金

当該基金は、美術品及び歴史に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されている。
当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
基 金 の 額	28 年 度 末	110,607,581
	29 年 度 増 減 高	514,747
	29 年 度 末	111,122,328
平成28年度から 繰り越された額	現 金 預 金	98,007,581
	動 産	12,600,000 美術品等3点
	合 計	110,607,581
平 成 29 年 度 増 減 額	現 金 預 金	514,747
	現 金 取 崩	0
	動 産 取 得	0
	動 産 処 分	0
平 成 30 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	98,522,328
	動 産	12,600,000 美術品等3点
	合 計	111,122,328
基 金 運 用 収 入		14,747
寄 附 金 収 入		500,000

基金運用収入1万4,747円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ、寄附金収入50万円は、一般会計の正当科目（17款・1項・9目 教育費寄附金）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

なお、動産の美術品等3点については、平成30年度一般会計当初予算において買戻しに要する経費の予算措置がされている。

(5) 高額療養費貸付基金

当該基金は、高額療養費の支払いに困窮する者に対し、高額療養費の支払いに必要な資金を貸し付けるため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要
基 金 の 額	28 年 度 末	25,010,000	
	29 年 度 増 減 高	0	
	29 年 度 末	25,010,000	
平成28年度から 繰り越された額	未 償 還 額	3,060,715	未償還件数 39件
	現 金 預 金	21,949,285	
	合 計	25,010,000	
平成 29 年 度	支 払 金 額	貸 付 金	1,626,800 貸付件数 1 件
	収 入 金 額	償 還 金	319,100 償還件数 2 件
	差 引 額	単 年 度 収 支	△1,307,700
平 成 30 年 度 へ 繰り越される額	未 償 還 額	4,368,415	未償還件数 38件
	現 金 預 金	20,641,585	
	合 計	25,010,000	
基 金 運 用 収 入		219	
寄 付 金 収 入		0	

基金運用収入219円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

未償還件数38件のうち、37件については過年度分であるため、負担の公平性の観点から、未償還額の解消に向けた努力を望むものである。

なお、貸付制度の必要性については、平成28年度定期監査における意見又は要望とする事項を踏まえ、あり方等を検討されるよう望むものである。

参 考 資 料

付表 1

平成 29 年 度 会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位 円)

項 目 会計別			年度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
				①	②	①-②=③	④	③-④=⑤
一 般 会 計			29	155,798,071,618	146,310,999,897	9,487,071,721	4,874,583,942	4,612,487,779
			28	156,131,649,205	149,147,386,149	6,984,263,056	3,131,631,294	3,852,631,762
比 較 増 減				△333,577,587	△2,836,386,252	2,502,808,665	1,742,952,648	759,856,017
特 別 会 計	国	事 業 勘 定	29	40,811,567,106	40,046,729,785	764,837,321	0	764,837,321
			28	41,795,672,525	39,056,373,064	2,739,299,461	0	2,739,299,461
	保	直 診 勘 定	29	52,328,845	52,328,845	0	0	0
			28	54,037,960	54,037,960	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療		29	3,742,190,308	3,733,855,908	8,334,400	0	8,334,400
			28	3,615,709,915	3,612,738,715	2,971,200	0	2,971,200
	介 護 保 険		29	30,695,843,015	30,132,296,910	563,546,105	0	563,546,105
			28	30,114,364,036	29,103,241,407	1,011,122,629	0	1,011,122,629
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		29	150,812,468	141,670,914	9,141,554	0	9,141,554
			28	150,218,484	130,513,602	19,704,882	0	19,704,882
	土 地 区 画 整 理 事 業		29	11,675,242,089	9,677,183,204	1,998,058,885	1,998,058,885	0
			28	12,765,993,838	9,117,706,139	3,648,287,699	3,648,287,699	0
	卸 売 市 場 事 業		29	304,716,158	304,716,158	0	0	0
			28	306,359,132	288,583,427	17,775,705	0	17,775,705
	競 輪 事 業		29	21,716,035,003	21,201,126,398	514,908,605	0	514,908,605
			28	16,075,598,501	15,698,935,037	376,663,464	0	376,663,464
	川 部 財 産 区		29	775,444	540,917	234,527	0	234,527
			28	700,077	600,045	100,032	0	100,032
	常 磐 湯 本 財 産 区		29	557,425,534	215,074,062	342,351,472	0	342,351,472
			28	250,864,747	205,108,958	45,755,789	0	45,755,789
	磐 崎 財 産 区		29	1,372,384	1,344,274	28,110	0	28,110
			28	13,677,874	13,479,263	198,611	0	198,611
	澤 渡 財 産 区		29	5,487,372	5,008,316	479,056	0	479,056
			28	5,697,914	3,440,822	2,257,092	0	2,257,092
	田 人 財 産 区		29	6,910,540	5,730,129	1,180,411	0	1,180,411
			28	5,171,514	4,859,506	312,008	0	312,008
	川 前 財 産 区		29	10,004,691	9,149,422	855,269	0	855,269
			28	11,338,588	10,960,529	378,059	0	378,059
	小 計		29	109,730,710,957	105,526,755,242	4,203,955,715	1,998,058,885	2,205,896,830
			28	105,165,405,105	97,300,578,474	7,864,826,631	3,648,287,699	4,216,538,932
	比 較 増 減				4,565,305,852	8,226,176,768	△3,660,870,916	△1,650,228,814
合 計			29	265,528,782,575	251,837,755,139	13,691,027,436	6,872,642,827	6,818,384,609
			28	261,297,054,310	246,447,964,623	14,849,089,687	6,779,918,993	8,069,170,694
比 較 増 減				4,231,728,265	5,389,790,516	△1,158,062,251	92,723,834	△1,250,786,085

※ 常磐湯本財産区は平成30年4月に管理会制へ移行

付表 2

一 般 会 計 歳 入

《 歳 入 》

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	50,259,843,000	52,925,696,886	50,583,826,697	136,751,290	2,218,681,304
2 地方譲与税	1,315,361,000	1,309,344,113	1,309,344,113	0	0
3 利子割交付金	45,038,000	65,108,000	65,108,000	0	0
4 配当割交付金	98,131,000	139,348,000	139,348,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	18,278,000	131,956,000	131,956,000	0	0
6 地方消費税 交付金	6,022,747,000	6,133,472,000	6,133,472,000	0	0
7 ゴルフ場利用 税交付金	163,318,000	166,808,740	166,808,740	0	0
8 自動車取得税 交付金	282,515,000	290,940,000	290,940,000	0	0
9 地方特例 交付金	152,209,000	152,209,000	152,209,000	0	0
10 地方交付税	21,918,097,000	22,876,175,000	22,876,175,000	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	66,000,000	61,172,000	61,172,000	0	0
12 分担金及び 負担金	1,236,119,000	1,378,775,991	1,314,562,334	1,301,570	62,912,087
13 使用料及び 手数料	2,731,560,000	2,881,531,935	2,722,794,091	1,108,507	157,640,827
14 国庫支出金	24,754,538,240	24,543,470,512	22,800,747,037	0	1,742,723,475
15 県支出金	12,903,021,080	11,950,006,328	11,866,215,816	0	83,790,512
16 財産収入	476,093,000	552,999,025	486,807,799	0	66,191,226
17 寄附金	548,093,000	472,345,721	472,345,721	0	0
18 繰入金	10,425,966,320	9,015,135,184	9,015,135,184	0	0
19 繰越金	6,984,262,294	6,984,263,056	6,984,263,056	0	0
20 諸収入	6,342,375,967	8,194,552,123	6,290,492,030	11,023,712	1,893,036,381
21 市債	12,945,749,000	11,934,349,000	11,934,349,000	0	0
歳 入 合 計 ①	159,689,314,901	162,159,658,614	155,798,071,618	150,185,079	6,224,975,812
前 年 度 ②	165,412,661,781	164,070,034,043	156,131,649,205	204,016,046	7,748,647,772
増 減 ① - ② = ③	△5,723,346,880	△1,910,375,429	△333,577,587	△53,830,967	△1,523,671,960
増 減 率 ③ / ②	△3.5	△1.2	△0.2	△26.4	△19.7

※ 1 当年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,357万3,895円（市税1,356万2,405円、使用料及び手数料1万1,490円）を含む。

※ 2 前年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,427万8,980円を含む。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比	28年度			
			収入済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
100.6	95.6	32.5	49,379,584,603	99.7	95.1	31.6
99.5	100.0	0.8	1,303,999,615	107.9	100.0	0.8
144.6	100.0	0.0	42,400,000	65.0	100.0	0.0
142.0	100.0	0.1	117,791,000	145.8	100.0	0.1
721.9	100.0	0.1	63,202,000	198.8	100.0	0.0
101.8	100.0	3.9	5,609,944,000	96.1	100.0	3.6
102.1	100.0	0.1	160,909,682	101.7	100.0	0.1
103.0	100.0	0.2	202,320,000	134.1	100.0	0.1
100.0	100.0	0.1	143,674,000	100.0	100.0	0.1
104.4	100.0	14.7	20,532,558,000	102.7	100.0	13.2
92.7	100.0	0.0	67,463,000	97.8	100.0	0.0
106.3	95.3	0.8	1,419,342,725	97.2	95.5	0.9
99.7	94.5	1.7	2,720,035,010	99.6	94.8	1.7
92.1	92.9	14.6	21,626,169,726	85.0	90.3	13.9
92.0	99.3	7.6	13,853,793,093	85.1	93.8	8.9
102.3	88.0	0.3	290,614,299	111.3	81.5	0.2
86.2	100.0	0.3	146,315,268	92.5	100.0	0.1
86.5	100.0	5.8	11,294,671,554	88.7	100.0	7.2
100.0	100.0	4.5	10,880,068,020	100.0	100.0	7.0
99.2	76.8	4.0	8,253,350,610	100.1	81.4	5.3
92.2	100.0	7.7	8,023,443,000	80.5	100.0	5.1
97.6	96.1	100.0	156,131,649,205	94.4	95.2	100.0
94.4	95.2					

《 歳 出 》

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率
1 議会費	719,158,000	701,114,921	0	18,043,079	97.5
2 総務費	22,959,081,862	22,213,323,789	332,676,000	413,082,073	96.8
3 民生費	49,478,638,818	47,947,761,207	247,444,087	1,283,433,524	96.9
4 衛生費	21,736,551,280	17,918,718,649	3,307,099,680	510,732,951	82.4
5 労働費	102,946,000	98,819,285	0	4,126,715	96.0
6 農林水産業費	3,450,786,880	3,281,033,298	84,544,920	85,208,662	95.1
7 商工費	5,074,143,013	4,946,047,579	1,381,320	126,714,114	97.5
8 土木費	24,760,419,565	19,877,938,133	4,034,897,720	847,583,712	80.3
9 消防費	7,339,387,339	6,450,498,522	261,538,080	627,350,737	87.9
10 教育費	11,936,221,446	11,476,805,148	161,841,028	297,575,270	96.2
11 災害復旧費	890,336,723	571,245,152	26,123,530	292,968,041	64.2
12 公債費	10,838,048,000	10,827,694,214	0	10,353,786	99.9
13 諸支出金	10,000	0	0	10,000	—
14 予備費	403,585,975	0	0	403,585,975	—
歳 出 合 計 ①	159,689,314,901	146,310,999,897	8,457,546,365	4,920,768,639	91.6
前 年 度 ②	165,412,661,781	149,147,386,149	10,911,730,901	5,353,544,731	90.2
増 減 ① - ② = ③	△5,723,346,880	△2,836,386,252	△2,454,184,536	△432,776,092	
増 減 率 ③ / ②	△3.5	△1.9	△22.5	△8.1	

(単位 円・%)

支出済額の 構成比	28年度				
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率	支出済額の 構成比
0.5	695,621,540	0	26,608,460	96.3	0.5
15.2	19,708,176,267	58,345,480	499,818,517	97.2	13.2
32.8	46,185,488,155	2,789,860,818	1,470,608,467	91.6	31.0
12.2	16,321,427,393	2,276,362,280	574,603,337	85.1	10.9
0.1	112,661,275	0	12,190,725	90.2	0.1
2.2	3,927,529,983	145,502,880	231,163,741	91.2	2.6
3.4	5,582,527,429	151,698,013	68,195,558	96.2	3.7
13.6	23,827,921,938	3,856,576,251	724,318,808	83.9	16.0
4.4	8,851,578,112	953,937,412	541,082,150	85.6	5.9
7.8	11,314,815,109	201,757,207	747,833,209	92.3	7.6
0.4	1,370,174,618	477,690,560	22,271,342	73.3	0.9
7.4	11,249,464,330	0	5,046,670	100.0	7.5
—	0	0	10,000	—	—
—	0	0	429,793,747	—	—
100.0	149,147,386,149	10,911,730,901	5,353,544,731	90.2	100.0

付表 3

市 税 収

(年度別収入状況)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額	
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分
29年度	50,259,843,000	50,576,973,300	2,348,723,586	52,925,696,886	49,939,481,190	644,345,507
28年度	49,524,646,000	49,348,395,973	2,566,576,792	51,914,972,765	48,655,543,613	724,040,990
27年度	48,811,598,000	49,149,606,084	2,775,218,584	51,924,824,668	48,426,741,739	758,861,056
26年度	48,335,633,000	48,888,835,442	3,319,850,397	52,208,685,839	48,097,288,540	890,982,269
25年度	46,713,681,000	47,086,590,473	3,805,284,138	50,891,874,611	46,270,374,077	854,395,356

(税目・年度別収入状況)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
29年度	21,881,645,223	43.3	19,585,682,174	38.7	814,238,733	1.6	2,893,694,213	5.7
28年度	20,782,998,422	42.1	19,282,059,495	39.0	782,034,207	1.6	3,124,117,628	6.3
27年度	21,021,582,212	42.7	19,000,225,872	38.6	660,030,737	1.3	3,252,875,221	6.6
26年度	20,646,194,151	42.1	19,220,306,092	39.2	644,326,234	1.3	3,255,041,367	6.6
25年度	19,274,977,928	40.9	18,815,565,028	39.9	619,050,273	1.3	3,313,005,528	7.0

(単位 円・%)

区 分	合 計		還付未済額
	収入済額	構成比	
29年度	50,583,826,697	100.0	13,562,405
28年度	49,379,584,603	100.0	14,264,980
27年度	49,185,602,795	100.0	29,289,262
26年度	48,988,270,809	100.0	16,213,940
25年度	47,124,769,433	100.0	6,365,904

入 状 況

(単位 円・%)

合 計	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入率 (対調定額)		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合計
50,583,826,697	136,751,290	647,683,590	1,570,997,714	2,218,681,304	98.7	27.4	95.6
49,379,584,603	187,119,255	705,033,817	1,657,500,070	2,362,533,887	98.6	28.2	95.1
49,185,602,795	196,298,914	750,870,696	1,821,341,525	2,572,212,221	98.5	27.3	94.7
48,988,270,809	448,463,461	804,797,473	1,983,368,036	2,788,165,509	98.4	26.8	93.8
47,124,769,433	445,502,987	816,212,227	2,511,755,868	3,327,968,095	98.3	22.5	92.6

鉱産税		特別土地保有税		入湯税		都市計画税		事業所税	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
2,200	0.0	0	—	102,510,350	0.2	2,964,270,904	5.9	2,341,782,900	4.6
2,700	0.0	0	—	103,221,510	0.2	2,887,040,541	5.8	2,418,110,100	4.9
2,800	0.0	0	—	111,900,150	0.2	2,790,145,503	5.7	2,348,840,300	4.8
3,500	0.0	0	—	112,701,300	0.2	2,774,162,665	5.7	2,335,535,500	4.8
3,000	0.0	0	—	113,097,300	0.2	2,708,094,376	5.7	2,280,976,000	4.8

付表 4-1

一 般 会 計 節 別

区 分	29年度			
	予算現額	支出済額 ①	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	673,134,695	659,967,203	0	13,167,492
2 給料	8,719,307,500	8,700,873,314	0	18,434,186
3 職員手当等	6,685,834,305	6,681,817,366	0	4,016,939
4 共済費	3,387,843,511	3,323,681,608	0	64,161,903
5 災害補償費	269,648	266,648	0	3,000
6 恩給及び退職年金	792,000	792,000	0	0
7 賃金	2,315,979,411	2,136,256,453	0	179,722,958
8 報償費	703,043,388	625,644,994	0	77,398,394
9 旅費	232,879,660	177,173,718	0	55,705,942
10 交際費	5,824,000	4,102,572	0	1,721,428
11 需用費	4,810,846,010	4,615,659,101	0	195,186,909
12 役務費	654,313,900	597,045,319	5,305,120	51,963,461
13 委託料	22,067,387,838	18,426,936,961	2,740,286,568	900,164,309
14 使用料及び賃借料	1,459,414,449	1,374,683,704	29,390,487	55,340,258
15 工事請負費	22,566,177,421	17,719,187,680	4,390,752,019	456,237,722
16 原材料費	103,506,000	101,405,092	0	2,100,908
17 公有財産購入費	1,514,528,061	1,272,460,197	229,897,931	12,169,933
18 備品購入費	747,340,611	706,262,309	3,143,000	37,935,302
19 負担金、補助及び交付金	19,112,284,121	17,550,319,215	664,230,000	897,734,906
20 扶助費	27,685,669,974	27,183,085,550	0	502,584,424
21 貸付金	3,097,647,000	3,029,476,000	0	68,171,000
22 補償、補てん及び賠償金	573,032,888	194,970,948	369,914,240	8,147,700
23 償還金、利子及び割引料	11,894,148,922	11,831,415,958	0	62,732,964
24 投資及び出資金	1,681,900,000	1,454,148,940	24,627,000	203,124,060
25 積立金	8,460,704,813	8,416,877,241	0	43,827,572
26 寄附金	34,060,000	34,060,000	0	0
27 公課費	12,663,800	11,468,000	0	1,195,800
28 繰出金	10,085,195,000	9,480,961,806	0	604,233,194
予備費	403,585,975	0	0	403,585,975
合 計	159,689,314,901	146,310,999,897	8,457,546,365	4,920,768,639

予 算 決 算 状 況

(単位 円・%)

28年度 支出済額 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	支出済額の構成比	
			29年度	28年度
661,581,047	△1,613,844	△0.2	0.5	0.4
8,543,731,535	157,141,779	1.8	5.9	5.7
6,605,635,003	76,182,363	1.2	4.6	4.4
3,139,427,369	184,254,239	5.9	2.3	2.1
12,870	253,778	1,971.9	0.0	0.0
792,000	0	—	0.0	0.0
2,045,345,371	90,911,082	4.4	1.5	1.4
663,180,218	△37,535,224	△5.7	0.4	0.4
182,726,241	△5,552,523	△3.0	0.1	0.1
4,187,002	△84,430	△2.0	0.0	0.0
4,415,780,726	199,878,375	4.5	3.2	3.0
628,083,828	△31,038,509	△4.9	0.4	0.4
19,448,577,153	△1,021,640,192	△5.3	12.6	13.0
1,497,952,444	△123,268,740	△8.2	0.9	1.0
16,087,704,285	1,631,483,395	10.1	12.1	10.8
96,884,343	4,520,749	4.7	0.1	0.1
1,880,317,752	△607,857,555	△32.3	0.9	1.3
796,201,768	△89,939,459	△11.3	0.5	0.5
17,921,770,334	△371,451,119	△2.1	12.0	12.0
25,900,678,798	1,282,406,752	5.0	18.6	17.4
3,701,696,000	△672,220,000	△18.2	2.1	2.5
103,472,479	91,498,469	88.4	0.1	0.1
11,944,882,344	△113,466,386	△0.9	8.1	8.0
1,362,583,580	91,565,360	6.7	1.0	0.9
9,340,740,501	△923,863,260	△9.9	5.8	6.3
0	34,060,000	皆増	0.0	0.0
11,124,000	344,000	3.1	0.0	0.0
12,162,317,158	△2,681,355,352	△22.0	6.5	8.2
0	0	—	—	—
149,147,386,149	△2,836,386,252	△1.9	100.0	100.0

付表 4-2

特 別 会 計 節 別

区 分	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬	315,400	0	0	52,486,900
2 給料	86,588,962	6,949,200	21,840,706	50,050,600
3 職員手当等	50,831,288	2,540,900	12,862,520	25,767,151
4 共済費	33,079,686	4,435,062	7,642,600	32,460,509
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃金	46,179,784	21,576,267	7,465,156	116,827,999
8 報償費	2,268,860	0	0	18,589,441
9 旅費	890,274	0	525,431	5,111,871
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	21,927,080	14,919,480	2,044,640	21,298,253
12 役務費	146,763,489	519,206	12,193,698	151,211,566
13 委託料	287,267,931	1,159,734	10,153,216	626,550,083
14 使用料及び賃借料	3,276,452	48,996	5,182,455	14,013,490
15 工事請負費	0	0	0	0
16 原材料費	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	1,054,080	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	36,740,830,328	180,000	3,642,938,586	27,985,969,028
20 扶助費	0	0	0	5,802,660
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	212,708,593	0	11,006,900	834,117,540
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	2,400,016,578	0	0	192,006,819
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	33,000
28 繰出金	12,731,000	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	40,046,729,785	52,328,845	3,733,855,908	30,132,296,910

決 算 状 況 (1)

(単位 円)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金	土地区画整理事業	卸売市場事業	競輪事業	川部財産区	常磐湯本財産区
0	1, 535, 500	190, 900	0	98, 400	2, 160, 000
0	117, 900, 752	41, 502, 000	53, 700, 252	0	10, 549, 200
0	76, 386, 319	22, 643, 049	38, 077, 456	0	5, 981, 931
0	40, 406, 586	10, 753, 367	28, 453, 820	0	4, 274, 534
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	9, 741, 382	51, 120	176, 102, 791	0	12, 917, 663
0	0	207, 500	1, 028, 724, 033	0	0
0	1, 281, 834	353, 375	4, 483, 577	69, 416	0
0	0	0	596, 337	0	20, 000
244, 680	8, 405, 125	100, 421, 988	227, 989, 163	34, 081	36, 244, 432
627, 000	9, 794, 394	579, 786	22, 570, 050	5, 000	916, 922
555, 034	4, 354, 769, 942	27, 940, 331	2, 183, 628, 791	0	28, 816, 526
0	8, 234, 023	9, 611, 053	565, 890, 739	220, 020	2, 561, 438
0	2, 077, 817, 560	25, 341, 120	0	0	2, 408, 400
0	0	311, 850	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	1, 608, 012	0	0	0	259, 416
0	147, 009, 058	17, 979, 200	862, 031, 580	5, 000	62, 065, 800
0	0	0	0	0	0
140, 244, 200	0	0	0	0	0
0	1, 868, 560, 329	0	48, 689	0	0
0	751, 735, 491	40, 173, 419	15, 509, 608, 040	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	95, 395, 980	109, 000	45, 749, 000
0	0	0	0	0	0
0	82, 900	6, 656, 100	13, 825, 100	0	148, 800
0	201, 913, 997	0	390, 000, 000	0	0
0	0	0	0	0	0
141, 670, 914	9, 677, 183, 204	304, 716, 158	21, 201, 126, 398	540, 917	215, 074, 062

付表４－２

特 別 会 計 節 別

区 分	磐崎財産区	澤渡財産区	田人財産区	川前財産区
1 報酬	577,000	410,000	577,000	583,583
2 給料	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0	0
4 共済費	0	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃金	0	2,243,080	0	292,800
8 報償費	0	0	387,200	400,000
9 旅費	19,504	1,150	6,623	81,155
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	33,701	73,940	197,558	180,183
12 役務費	90,353	0	240,163	246,831
13 委託料	295,920	0	3,834,000	6,705,000
14 使用料及び賃借料	94,780	17,146	38,798	217,270
15 工事請負費	0	0	0	0
16 原材料費	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	0	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	8,000	5,000	5,000	46,000
20 扶助費	0	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	0	116,987	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	225,016	2,258,000	318,000	390,000
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	0	0	8,800	6,600
28 繰出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	1,344,274	5,008,316	5,730,129	9,149,422

決 算 状 況 (2)

(単位 円)

特別会計 合計
58,934,683
389,081,672
235,090,614
161,506,164
0
0
393,398,042
1,050,577,034
12,824,210
616,337
434,014,304
345,758,458
7,531,676,508
609,406,660
2,105,567,080
311,850
0
2,921,508
69,459,072,580
5,802,660
140,244,200
1,868,609,018
17,359,466,970
0
2,736,468,393
0
20,761,300
604,644,997
0
105,526,755,242

付表 5

普 通 会 計 決 算

区 分	29年度		比 較 対前年度増減	28年度	
	決算額	対前年度比		決算額	対前年度比
歳 入 A	164,302,459	100.3	427,316	163,875,143	89.9
歳 出 B	153,648,299	99.5	△771,099	154,419,398	91.6
形式収支 (A-B) C	10,654,160	112.7	1,198,415	9,455,745	68.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,205,105	109.8	554,461	5,650,644	65.4
実質収支 (C-D) E	4,449,055	116.9	643,954	3,805,101	72.8
前年度実質収支 F	3,805,101	72.8	△1,421,110	5,226,211	95.4
単年度収支 (E-F) G	643,954	—	2,065,064	△1,421,110	—
積立金 H	3,627,786	49.6	△3,692,661	7,320,447	89.2
繰上償還金 I	0	—	0	0	—
積立金取崩額 J	6,247,405	91.2	△601,003	6,848,408	120.5
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△1,975,665	—	△1,026,594	△949,071	—

財 政 指 標 関 連 数 値

区 分	29年度	対前年度比	比 較 対前年度増減	28年度	対前年度比
標準財政規模	73,595,829	100.8	593,474	73,002,355	99.5
基準財政収入額	43,906,951	101.7	734,078	43,172,873	101.6
基準財政需要額	55,822,888	99.7	△191,528	56,014,416	99.4
経常経費充当一般財源	62,292,907	101.6	977,616	61,315,291	99.0
経常一般財源等総額	73,566,632	102.0	1,447,069	72,119,563	97.7
公債費充当一般財源	11,172,508	96.0	△462,117	11,634,625	99.3
一般財源総額	102,018,459	102.3	2,256,163	99,762,296	92.5

収 支 状 況 の 推 移

(単位 千円・%)

27年度		26年度		25年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
182,369,756	81.6	223,391,411	105.3	212,103,961	93.6
168,505,816	81.2	207,465,141	103.7	200,145,721	91.5
13,863,940	87.1	15,926,270	133.2	11,958,240	152.6
8,637,729	82.7	10,449,127	204.3	5,114,823	168.2
5,226,211	95.4	5,477,143	80.0	6,843,417	142.8
5,477,143	80.0	6,843,417	142.3	4,810,724	145.1
△250,932	—	△1,366,274	—	2,032,693	137.6
8,208,025	159.7	5,140,698	95.5	5,380,587	80.6
0	—	0	—	0	—
5,683,867	143.7	3,956,144	82.3	4,804,350	94.5
2,273,226	—	△181,720	—	2,608,930	85.3

27年度	対前年度比	26年度	対前年度比	25年度	対前年度比
73,381,106	100.2	73,244,677	100.4	72,977,037	100.8
42,503,904	106.2	40,029,330	105.2	38,033,705	107.9
56,327,382	101.2	55,668,214	100.3	55,527,974	99.5
61,908,013	98.1	63,132,917	100.4	62,883,425	97.9
73,802,661	100.3	73,599,932	99.4	74,079,308	98.8
11,715,829	83.0	14,112,247	95.4	14,787,540	93.8
107,833,002	101.0	106,804,905	101.8	104,926,928	100.6

普 通 会 計 歳 入

区 分	29年度			比 較		28年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 市税	50,583,827	30.8	102.4	1,204,243	0.7	49,379,584	30.1	100.4
2 地方譲与税	1,309,344	0.8	100.4	5,344	0.0	1,304,000	0.8	105.8
3 利子割交付金	65,108	0.0	153.6	22,708	0.0	42,400	0.0	66.2
4 配当割交付金	139,348	0.1	118.3	21,557	0.0	117,791	0.1	73.0
5 株式等譲渡所得割交付金	131,956	0.1	208.8	68,754	0.1	63,202	0.0	48.1
6 地方消費税交付金	6,133,472	3.7	109.3	523,528	0.3	5,609,944	3.4	90.6
7 ゴルフ場利用税交付金	166,809	0.1	78.8	△44,867	0.0	211,676	0.1	129.3
8 自動車取得税交付金	290,940	0.2	143.8	88,620	0.1	202,320	0.1	97.0
9 地方特例交付金	152,209	0.1	105.9	8,535	0.0	143,674	0.1	103.1
10 地方交付税	22,876,175	13.9	111.4	2,343,617	1.4	20,532,558	12.5	75.1
11 交通安全対策特別交付金	61,172	0.0	90.7	△6,291	0.0	67,463	0.0	95.1
12 分担金及び負担金	1,157,212	0.7	89.0	△143,367	△0.1	1,300,579	0.8	48.1
13 使用料及び手数料	3,232,947	2.0	98.6	△45,180	0.0	3,278,127	2.0	99.1
14 国庫支出金	22,510,986	13.7	99.6	△90,056	△0.1	22,601,042	13.8	112.6
15 県支出金	12,340,530	7.5	89.2	△1,490,201	△0.9	13,830,731	8.4	103.5
16 財産収入	501,492	0.3	163.5	194,720	0.1	306,772	0.2	94.9
17 寄附金	472,346	0.3	322.8	326,031	0.2	146,315	0.1	244.8
18 繰入金	13,912,487	8.5	88.1	△1,880,111	△1.1	15,792,598	9.6	68.5
19 繰越金	9,414,211	5.7	72.7	△3,539,408	△2.2	12,953,619	7.9	81.3
20 諸収入	6,221,759	3.8	85.0	△1,098,746	△0.7	7,320,505	4.5	101.4
21 市債	12,628,129	7.7	145.6	3,957,886	2.4	8,670,243	5.3	75.7
歳入合計	164,302,459	100.0	100.3	427,316	—	163,875,143	100.0	89.9

年 度 比 較 表

(単位 千円・%)

27年度			26年度			25年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
49,185,603	27.0	100.4	48,988,271	21.9	104.0	47,124,769	22.2	104.8
1,232,897	0.7	96.7	1,274,837	0.6	96.0	1,328,375	0.6	95.5
64,083	0.0	81.2	78,920	0.0	92.4	85,397	0.0	102.5
161,426	0.1	73.5	219,479	0.1	197.2	111,310	0.1	229.3
131,521	0.1	113.9	115,456	0.1	76.9	150,054	0.1	1,331.6
6,194,237	3.4	164.8	3,757,658	1.7	121.5	3,092,809	1.5	99.1
163,687	0.1	104.4	156,783	0.1	94.0	166,864	0.1	107.9
208,482	0.1	130.9	159,244	0.1	46.7	340,693	0.2	93.6
139,347	0.1	101.8	136,886	0.1	96.0	142,583	0.1	96.2
27,358,164	15.0	93.1	29,400,901	13.2	101.6	28,927,920	13.6	89.1
70,906	0.0	105.4	67,275	0.0	90.1	74,702	0.0	98.3
2,701,489	1.5	86.4	3,125,979	1.4	68.4	4,573,011	2.2	246.8
3,309,041	1.8	102.9	3,215,306	1.4	103.9	3,093,774	1.5	98.9
20,066,406	11.0	42.1	47,636,257	21.3	99.5	47,897,506	22.6	58.4
13,359,428	7.3	69.3	19,272,781	8.6	101.3	19,032,608	9.0	106.2
323,250	0.2	19.0	1,700,647	0.8	209.4	811,972	0.4	159.9
59,761	0.0	42.4	141,059	0.1	69.2	203,800	0.1	26.8
23,051,539	12.6	73.0	31,572,191	14.1	118.7	26,606,971	12.5	276.9
15,926,270	8.7	133.2	11,958,240	5.4	152.6	7,837,430	3.7	99.8
7,216,162	4.0	89.5	8,065,813	3.6	95.1	8,477,356	4.0	93.7
11,446,057	6.3	92.7	12,347,428	5.5	102.7	12,024,057	5.7	107.2
182,369,756	100.0	81.6	223,391,411	100.0	105.3	212,103,961	100.0	93.6

普 通 会 計 歳 出

区 分	29年度			比 較		28年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	701,115	0.5	100.8	5,493	0.0	695,622	0.5	93.7
2 総務費	21,330,866	13.9	110.5	2,019,511	1.4	19,311,355	12.5	73.7
3 民生費	48,606,442	31.6	97.0	△1,512,424	△0.9	50,118,866	32.5	105.1
4 衛生費	17,975,813	11.7	110.2	1,664,344	1.1	16,311,469	10.6	117.3
5 労働費	326,357	0.2	161.8	124,596	0.1	201,761	0.1	32.4
6 農林水産業費	3,244,578	2.1	82.1	△708,128	△0.5	3,952,706	2.6	111.5
7 商工費	4,909,655	3.2	88.8	△621,533	△0.4	5,531,188	3.6	86.2
8 土木費	26,362,617	17.2	93.1	△1,952,527	△1.1	28,315,144	18.3	79.8
9 消防費	3,870,085	2.5	105.2	189,635	0.1	3,680,450	2.4	94.9
10 教育費	12,531,841	8.2	109.0	1,035,962	0.8	11,495,879	7.4	72.9
11 災害復旧費	2,091,131	1.4	78.0	△589,265	△0.3	2,680,396	1.7	128.3
12 公債費	11,697,799	7.6	96.5	△426,763	△0.3	12,124,562	7.9	99.7
13 諸支出金	0	—	—	0	—	0	—	—
14 予備費	0	—	—	0	—	0	—	—
歳出合計	153,648,299	100.0	99.5	△771,099	—	154,419,398	100.0	91.6

年 度 比 較 表 (目 的 別 分 類)

(単位 千円・%)

27年度			26年度			25年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
742,258	0.4	105.4	703,914	0.3	100.6	699,397	0.3	103.2
26,196,150	15.5	64.2	40,799,720	19.7	91.2	44,716,338	22.3	61.1
47,692,657	28.3	78.0	61,168,015	29.5	105.5	57,975,909	29.0	86.3
13,911,453	8.3	109.1	12,747,261	6.1	108.1	11,794,623	5.9	100.0
622,503	0.4	43.6	1,426,207	0.7	91.3	1,562,444	0.8	77.7
3,544,725	2.1	46.4	7,632,165	3.7	177.7	4,295,484	2.1	144.8
6,415,883	3.8	103.3	6,211,795	3.0	93.7	6,631,169	3.3	93.6
35,472,246	21.1	84.2	42,145,081	20.3	113.5	37,143,124	18.6	232.8
3,878,986	2.3	94.8	4,091,755	2.0	109.9	3,723,329	1.9	102.9
15,773,697	9.4	121.8	12,954,236	6.2	105.3	12,303,395	6.1	112.5
2,089,657	1.2	69.2	3,020,296	1.5	77.6	3,889,787	1.9	54.3
12,165,601	7.2	83.5	14,564,696	7.0	94.5	15,410,722	7.7	94.6
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
168,505,816	100.0	81.2	207,465,141	100.0	103.7	200,145,721	100.0	91.5

普 通 会 計 歳 出

区 分	29年度			比 較		28年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	59,637,194	38.8	100.4	257,881	0.3	59,379,313	38.5	100.7
人件費	18,878,216	12.3	102.1	396,679	0.3	18,481,537	12.0	95.2
扶助費	29,061,179	18.9	101.0	287,965	0.3	28,773,214	18.6	105.0
公債費	11,697,799	7.6	96.5	△426,763	△0.3	12,124,562	7.9	99.7
投資的経費	31,672,712	20.6	104.8	1,449,082	1.0	30,223,630	19.6	75.1
普通建設事業費	29,581,581	19.3	107.4	2,038,347	1.5	27,543,234	17.8	72.2
災害復旧事業費	2,091,131	1.4	78.0	△589,265	△0.3	2,680,396	1.7	128.3
失業対策事業費	0	—	—	0	—	0	—	—
その他の経費	62,338,393	40.6	96.2	△2,478,062	△1.4	64,816,455	42.0	93.5
物件費	23,517,280	15.3	97.0	△722,196	△0.4	24,239,476	15.7	104.5
維持補修費	2,610,570	1.7	118.2	402,697	0.3	2,207,873	1.4	88.5
補助費等	12,280,287	8.0	104.2	495,823	0.4	11,784,464	7.6	140.9
積立金	8,416,878	5.5	90.1	△923,862	△0.5	9,340,740	6.0	65.7
投資・出資・貸付金	3,792,983	2.5	87.2	△557,745	△0.3	4,350,728	2.8	85.1
繰出金	11,720,395	7.6	90.9	△1,172,779	△0.7	12,893,174	8.3	81.0
歳出合計	153,648,299	100.0	99.5	△771,099	—	154,419,398	100.0	91.6

年 度 比 較 表 (性 質 別 分 類)

(単位 千円・%)

27年度			26年度			25年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
58,985,707	35.0	95.8	61,571,144	29.7	99.2	62,079,594	31.0	93.4
19,418,096	11.5	99.3	19,559,458	9.4	101.2	19,318,098	9.7	94.9
27,402,010	16.3	99.8	27,446,990	13.2	100.4	27,350,774	13.7	91.6
12,165,601	7.2	83.5	14,564,696	7.0	94.5	15,410,722	7.7	94.6
40,234,617	23.9	78.8	51,081,130	24.6	122.9	41,568,270	20.8	203.7
38,144,960	22.6	79.4	48,060,834	23.2	127.6	37,678,483	18.8	284.5
2,089,657	1.2	69.2	3,020,296	1.5	77.6	3,889,787	1.9	54.3
0	—	—	0	—	—	0	—	—
69,285,492	41.1	73.1	94,812,867	45.7	98.3	96,497,857	48.2	73.1
23,185,996	13.8	64.6	35,892,985	17.3	106.5	33,708,470	16.8	84.2
2,496,093	1.5	132.8	1,880,068	0.9	92.6	2,030,555	1.0	95.6
8,361,763	5.0	106.5	7,853,490	3.8	111.3	7,058,539	3.5	93.4
14,214,834	8.4	49.5	28,704,454	13.8	87.6	32,761,019	16.4	54.4
5,112,613	3.0	94.6	5,407,180	2.6	84.4	6,403,455	3.2	85.7
15,914,193	9.4	105.6	15,074,690	7.3	103.7	14,535,819	7.3	100.2
168,505,816	100.0	81.2	207,465,141	100.0	103.7	200,145,721	100.0	91.5